

インドシナ



ベトナム共和国

面 積	17万0806 km ²
人 口	(1967年) 1673万人
首 都	サイゴン
言 語	ベトナム語 (ほかにフランス語)
宗 教	仏教 (ほかにカトリック教)
政 体	共和制
元 首	グエン・バン・チュウ大統領
通 貨	ドン (通称ピアストル) (1米ドル=118ドン)
会計年度	1月～12月
度 量 衡	メートル法

ベトナム民主共和国 (北ベトナム)

面 積	15万6200 km ²
人 口	(1960年) 1592万人
首 都	ハノイ
言 語	ベトナム語 (ほかにフランス語)
宗 教	仏教 (大乘) (ほかにカトリック教)
政 体	人民民主主義共和制
元 首	トン・ドク・タン大統領
通 貨	ドン (1米ドル=3.5ドン)
会計年度	1月～12月
度 量 衡	メートル法

カンボジア王国

面 積	18万 km ²
人 口	(1960年) 575万人
首 都	プノンペン
言 語	クメール語 (ほかにフランス語)
宗 教	仏教 (小乗)
政 体	立憲君主制
元 首	シアヌーク国家元首
通 貨	リエル (1米ドル=55.54リエル)
会計年度	1月～12月
度 量 衡	メートル法

ラオス王国

面 積	23万6800 km ²
人 口	(1966年) 約270万人
首 都	ビエンチャン (行政首都), ルアンプラバン (王都)
言 語	ラオ語 (ほかにフランス語)
宗 教	仏教 (小乗)
政 体	立憲君主制
元 首	スリ・サバン・バッタナ国王
通 貨	キップ (1米ドル=公定レート240キップ, 自由レート500キップ)
会計年度	7月～6月
度 量 衡	メートル法

1969年のインドシナ

パリ会談とベトナムの平和

ベトナムのみでなく全世界の人々の期待もむなしく、46回を数えたパリ会談は69年内には早期解決へ前進することはなかった。

アメリカのロジック代表は辞任し、その後任が任命されないことは、アメリカが交渉そのものへの熱意を失ったかのように思われる。

交渉の進展が見られない今、50万を越すアメリカ軍とその同盟軍、100万の南ベトナム政府軍と24万と言われる解放軍および北ベトナム軍側が互いにテーブルの上での有利な立場を確保しようと、南ベトナムの戦場で激しく闘っている。戦場で失ったものを、会議の席で取り返すことは不可能なことだからである。

会議の席は戦場での現実を反映するものにすぎないとしたら、我々がベトナム平和を考える時、パリ会談に何かを看るのではなく、南ベトナムの現実こそ注目しなければならない。

そこには平和への遅くとも着実な動きをみることができると、また南ベトナムの現実からパリ会談をみるならば、一見不毛に終わったこの一年も、さまざまな動きをはらんでいたように思われる。

解放戦線の平和攻勢

解放戦線は2月23日未明から同夜まで、南ベトナムの全土にわたって、125カ所以上のアメリカ軍基地、政府軍陣地、施設、17省の省都に約1000発に近い一斉砲撃を加えるとともに、サイゴン、ダナン、タムキ、ビエンホアでは小部隊による地上攻撃をおこなった。

このあと規模は小さくとも、5月迄砲撃を中心とした攻撃が続いた。

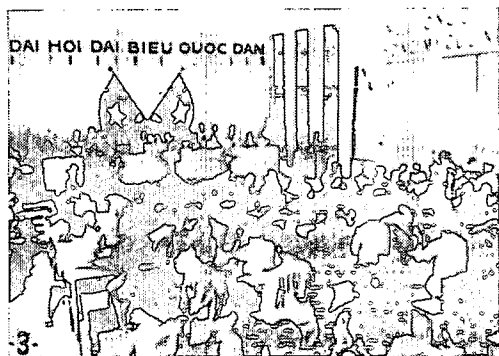
この「テト明け攻勢」で実力を誇示しながら、5月8日の第16回会談において、解放戦線のチャン・ブー・キエム代表は「ベトナムにおける平和の回復に貢献するために、南ベトナム問題に関する全面的な解決のための原則と主要な内容」を10

項目にまとめて提出した。

この提案が作成された経緯はつぎのようなものであったろう。2月レ・ドク・ト顧問がパリより持ち帰った前年5月からの交渉で得たアメリカの考え方についての認識を基礎にして、北ベトナム首脳部は、3月に北ベトナムを訪問したフン・バン・クン副議長を団長とする解放戦線代表団と情勢分析、今後の方針を討議した。

代表団の報告を参考にして、4月下旬解放戦線中央委員会は2週間にわたる会議を開いてこの提案を作成した。

この提案で、解放戦線は、アメリカが撤退につけている2条件、つまり撤退中の安全と北ベトナム軍の相互撤退について、つぎのような配慮を示している。第3項において「南ベトナムにおける各武装勢力の問題は、ベトナムのそれぞれの側によって相互に解決する」と述べて撤退の相互主義への妥協の余地を、第10項で米国軍隊の撤退のみならず北ベトナム軍の撤退、国際監視についても同意する可能性を示している。これによってアメリカの口実を奪い、さらにアメリカ軍の撤退に圧力をかけた。南ベトナムの内部問題つまり「自らの運命を決定する南ベトナム国民の権利」をいかに保障するかについては臨時連合政府を樹立し、国内の和解を促進し、外国軍隊の圧力がなくなったところで、総選挙を実施し、憲法を制定し、正式の連合政府を樹立する方針を明らかにしている。臨時連合政府は「平和、独立、中立に賛同する南ベトナムの各階層人民と政治的理由で外国に居住しなければならなかった人々を含む各政治傾向を代表する各政治勢力」が「平等と民主主義の原則および相互の尊重を基礎として」協議し、樹立される。この政府はかなりの期間存続し、外国軍隊の撤退についての協定を実施するとともに、民族の和解を実現し、戦争の損失をいやし、選挙を組織する政府である。そして第5項「平和の回復から総選挙までの期間、どの側も南ベトナム人民に対して自分たちの政治制度を認めるよう強要



南ベトナム臨時革命政権結成大会

してはならない」とあるように、この政府が政治制度の異なる二つの統治地域を持つものであることを明らかにしている。サイゴン政権がアメリカ軍の撤退を望み独立、平和、中立に賛同する勢力によって握られた場合には、これは対等の資格で臨時連合政権に参加でき、選挙まで従来の支配地域を維持できることとなったのである。これによって一層チュウ政権を追い込み、サイゴンにおける平和内閣の樹立を促進しようとしたのである。

解放戦線の平和攻勢は10項目提案だけにとどまらなかった。6月8日、解放戦線と民族民主平和連合とは、解放区において国民代表大会を開き臨時革命政府を樹立した。臨時革命政府の目的は、「救国の戦いをさらに進め、全面的勝利まで戦い、よって臨時連合政府の成立をはかる」ことである。当面の任務として、新しく革命政府の官房長官に任命されたチャン・ブー・キエム代表は、「①米国の侵略戦争と、そのベトナム化の試みを失敗させ、②米国がパリ会談で解放戦線の10項目を基礎として、真剣な話し合いにはいることを要求し、③米国が南ベトナムから、その全軍隊と同盟国軍隊を無条件に引き揚げることを要求するために、軍事勢力と南ベトナム人民の政治的軍事的闘争を指導する。米国がつくった植民地制度を一掃、チュウ=キ=フォンかいらい体制を倒し、かいらい政権がつくった、いわゆる“憲法”と反民族的反民主的法律を廃止するために戦う」ことをあげている。また「市部の民衆が平和内閣の設立を求めるために行なっている戦いを支持する」と述べた。

注目すべきは、国民代表大会が革命政府とともに諮問委員会を設立したことである。諮問委員会は革命政府に意見を具申し、政府の対内、対外政

策に助言を与え、また「国家の存亡に関する重要問題の決定は、臨時革命政府と諮問委員会との合同会議を招集する」ことになっているようである。

そして諮問委員会の議長にグエン・フー・ト解放戦線中央委員長を、副議長にはチン・ディン・タオ民族民主平和連合中央委員長を選出した。そのほか将来の臨時連合政府のメンバーとして考えられるような知名度の高い人物がほとんどこの諮問委員会に選出されている。解放戦線側は、サイゴン側にもこれと同じような権威を持つ機関をつくらせ、これを吸収して、表面的にはアメリカ側のいう混合委員会、実質的には臨時連合政府を作ろうとしたのではないだろうか。

臨時革命政府の成立は、この春から夏にかけて解放戦線がかけた平和攻勢の面からだけ考えられてはならない。

それはまた解放戦線が押し進めてきた革命闘争の当然の発展でもある。これについてキエム官房長官は「愛国勢力が政権に参加することを可能とする条件をつくり、南ベトナム全域に確立した革命的権力を完成するものである」と述べている。事実68年のテト攻勢以後各地に人民革命委員会が成立し、69年にはいってからは省レベルの人民革命委員会が、急激に増加していた。国民代表大会の基本決議第2部では第10条に「臨時革命政権は中央政府、都市・省・県・町・村の革命組織から構成される」、第11条で「都市・省・県・町・村の人民革命組織は自由投票によって運営される。この運営によりまず革命評議会を選び、同評議会が人民革命委員会を選ぶ」と規定している。

解区放で、どのような土地政策がおこなわれ、どんな文化、教育が発展しているかについては明らかでない。12月18日の解放戦線創立9周年コミュニケによれば、現在「南ベトナムの8割の地域と1100万人の人民が、41の省、150以上の県、1300の村、さらにサイゴン、ユエ、ダナン、ダラト、カント各市でそれぞれ設立された革命行政組織の統治下にある」とのことである。

革命政府はこのような地方の革命組織を基盤に生産にはげみ、政治軍事力を増強して、持久戦にも備えているのである。

臨時革命政府は発足後1月で24カ国によって正式に承認され、そのうちの20カ国に大使または代

表を派遣している。

アメリカとチュウ政権の対応

解放戦線側の軍事攻勢のみならず、こうした一連の平和攻勢を受けて、誕生間もないニクソン政権は早急に対策を立てる必要に迫られた。

レアード国防長官は現地の軍事情勢を調査するため3月6日から5日間にわたって、南ベトナムを訪問した。そしてバンカー大使、グッドパスター援助軍副司令官もまじえて、ニクソン大統領、ロジャーズ國務長官、キッシンジャー顧問らのアメリカ首脳は3月23日サンクレメンテにおいて、ベトナム対策を検討した。

サンクレメンテ会議で練られ、28日の国家安全保障会議で決定をみた方針は、①アメリカと北ベトナムの間の話合いで、軍隊の相互撤退の条件をきめる、②解放戦線とサイゴン政権の間の直接交渉で、南ベトナムの政治・軍事的問題を処理するというキッシンジャー路線ともいうべきものであった。

3月25日、それまで解放戦線相手にせずと言ってきたチュウ大統領が、停戦、総選挙の準備をふくむあらゆる問題について、解放戦線との「非公式会談」を提唱したのは、この方針に沿うものである。もちろんこれは「都市住民はチュウ政権を倒し、平和内閣を樹立せよ」と呼びかけていた解放戦線の受けいれるところとはならなかった。

チュウ大統領は4月7日の演説のなかでは、北ベトナム軍およびその付属部隊の撤退を要求するとともに、「敵対勢力は武力を捨て現憲法のもとで法律と義務を守る市民となる」ならば受けいれると、また11日には「解放戦線が解体し、合法的枠にはいるならば野党として政治闘争を行なうことができる」とキッシンジャー路線へのわずかな歩み寄りを示した。しかし、チュウ政権にとっては、キッシンジャー路線の進行は、やがては自己の存立基盤そのものを否定するものであった。

解放戦線の10項目を受けて、5月14日ニクソン大統領は8項目を提示した。

提案のなかでニクソン大統領は「すべての北ベトナム軍隊は合意ができ次第、その大部分の撤退を開始する」とキッシンジャー路線の第1の部分である相互撤兵については述べながら、第2の部

分である南ベトナムの軍事、政治解決については明確な方針を示し得なかった。10項目提案のポイントはここにあった筈ではないのか。

したがって「アメリカは南ベトナムにおける軍事基地も、軍事的つながりも望まないし、南ベトナム人の自由選択の結果生まれるいかなる政権も承認する」と述べても交渉の進展のきっかけにはならなかった。

それでもチュウ大統領は、キッシンジャー路線に沿ってアメリカと解放戦線の間に合意が成立すれば、チュウ政権が存在し得なくなることを怖れて、8項目支持の条件として、チュウ政権維持の約束をとりつけるための努力を開始した。韓国と台湾を訪問し「合法政権の改組に反対」、「連合政府樹立に反対」する旨の共同声明を手に入れてこれをバックに6月8日のミッドウェー会談に臨んだ。

ニクソン、チュウ両大統領は、「将来選挙が実施される前に選挙の結果をあらかじめ決めておこうとする共産側の試みを拒否する」と臨時連合政府構想、いや混合委員会構想すらも拒否してしまった。自由な選挙を保証し、保護することを誓っても選挙の組織者は現サイゴン政権であることが確認された。7月11日、チュウ大統領は、選挙管理委員会に解放戦線を加えることを提案したが、これには解放戦線が武装解除するという条件がつき、また選挙管理委員会そのものが、選挙の管理、監視機関であり、組織者ではない。二つの地域がそれぞれ異なった政治制度を持ち、異なった権力に支配されている時に、一方は全土における組織者に、他方は監視者の一人として参加するよう要求することは非現実的である。

7月30日ニクソン大統領がサイゴンを訪問し、「われわれは、建設的提案を行なっている」、今度は相手側の番だと述べた時、キッシンジャー路線は二重の意味において失敗を宣告された。それは平和をもたらすことに失敗し、またアメリカをベトナムの重荷から解き放つことができなかったからである。二次撤兵の発表がおこなわれたのは、1月遅れの9月16日であり、撤兵数は予想の5万に達せず12月15日迄にわずか3万5000であった。

キッシンジャー路線失敗の原因は何であろうか。

まず相互撤退について：南ベトナムに駐留していたアメリカ軍および同盟軍は60万を越えていたのに、北ベトナム軍はアメリカ軍の発表した数字によっても、6万5000であるから、相互主義は、出発点において成立していない。したがって、相互撤退が成立するためには、最初にアメリカ軍が多量に撤退して、駐留軍の数を相手側と同レベルに置くことが必要である。

つぎに南部の政治・軍事問題について：サイゴン政権はアメリカ軍が撤退しても、なおかつ、解放戦線と対等に交渉しうような政権ではなかったということである。3月19日レアード国防長官は上院軍事委員会で「米軍が現在南ベトナムからの撤退計画を実施できるような兆候は残念ながらみられなかった」と証言している。

68年以来アメリカはチュー政権の強化に努力してきた。チュー政権が徴兵を強化し南ベトナム政府軍をふやすのを財政的に援助したり、M16自動銃とかしょう戒艇だとか、A37戦闘爆撃機を政府軍に供与してきた。

しかし政府軍の肩代わりの速度は遅く、本格的に進展するのは69年7月以降のことである。

また政治的基盤を拡大し、強固にするよう勧告したが、チュー大統領は、リエン氏らの反共中立主義者、アングワン派の仏教徒はもちろんのこと、チャン・バン・ドン上院議員らの救国戦線すらその与党連合に加えることはできなかった。パリ会談がはじまると、サイゴン政界では54年のジュネーブ協定で北部から避難してきたカトリック勢力と仏教勢力が激しい対立を続け、この対立は解放戦線の平和攻勢で一層激化し、チャン・バン・フォン内閣は6月から窮地に追い込まれた。

そしてアメリカが当分チュー政権を維持することを決定したとき、サイゴン政界でもカトリック派が勝利し、キエム首相が登場する。

したがって、パリ会談において客観的にみてもっとも歩み寄りが期待された時、すなわち4月から6月にかけての頃、キッシンジャー路線はその前提条件——アメリカ軍の撤退をのぞみ、解放戦線と交渉できるサイゴン政権を欠いていたのである。

アメリカがチュー政権を維持することを決定したとき、そのベトナム政策は、ベトナム軍の強化、

戦闘の肩代わりとスローテンポの小刻みな撤退でしかない。11月3日ニクソン大統領は交渉の進展がみられないので「ベトナム化計画の継続実施を通じて、公正な平和の探求を」続けることを明らかにした。これは南ベトナムが、自分自身の自由を守れるほど強力になるにつれて、米軍を、計画に従って順序正しく、ベトナムから撤退させる計画である。ニクソン大統領は当面の目標として米軍の全地上戦闘部隊の完全撤退、順序立てて計画された時間表に基づく南ベトナム政府軍による肩代わりの計画の推進をあげている。

ベトナム化

ニクソン大統領によればベトナム化計画は3月より始まったようである。それはまず南ベトナム政府軍への武器装備の引渡しから始まった。A37型戦闘爆撃機の引渡し、河川しょう戒艇の引渡し、それに、ドンタム、ニャチャン基地も引き渡された。10月29日のアメリカ軍の発表によれば、M16型ライフル銃60万丁をはじめ、M41型戦車、装甲兵員輸送車、大砲部品、無電装置など全装備の85%をすでに供与し、残り15%も6カ月以内に完了するとのことである。

つぎに戦闘の肩代わりであるが、この面では5月のベンヘト、11月のブプランの戦闘がそのテストケースとして注目された。いずれも政府軍は長期間、解放戦線軍、北ベトナム軍の攻撃に耐えたけれども、最後にはアメリカ軍地上戦闘部隊の投入が必要であった。また長期間の頑張りのみ、米空軍による爆撃、米軍の砲撃による支援があつたことである。

アメリカ軍はみずからの損害を少なくするために、また南ベトナム軍の自覚を促すために、たとえ戦闘の肩代わりに不安があっても陣地、基地の引渡しをおこなっている。

69年はベトナム化はたしかにある程度の進展をみた。アメリカ軍は6万人撤退し、アメリカ軍の死者は68年の1万4592人から9365人に減った。

しかしこれは相手側が軍事攻勢をある程度自制したことにもよる。

ところで、南ベトナム自身はこの「ベトナム化」の負担に耐え得るのであるだろうか。「ベトナム化」は南ベトナム政治と経済にどのような影響を与え

ようとしているのか。「ベトナム化」とは現実には政府軍の増強を意味する。

69年5月現在サイゴン政権は、政府軍は正規軍、地方軍合計して80万、警察軍8万、農村平定計画要員3万5000人と100万以上の軍を持っている。このほか40万の民兵、民間自衛隊が武装していることも忘れてはならない。

武器弾薬はアメリカ軍から支給されるが、これら兵士の給与はサイゴン政府持ちである。国防省費に平定費治安関係費を加えた広義の国防費は歳出の8割を占め、国防費の増加とともに歳出も増加を続けている。

69年度予算の歳出は1300億ピアストルであったが、政府は8月に220億ピアストルの追加予算を要求し、下院は承認した。

これはおそらく、7月1日実施の公務員、軍人の給与一率1000ピアストル引上げと、軍人の増員によるものであろう。

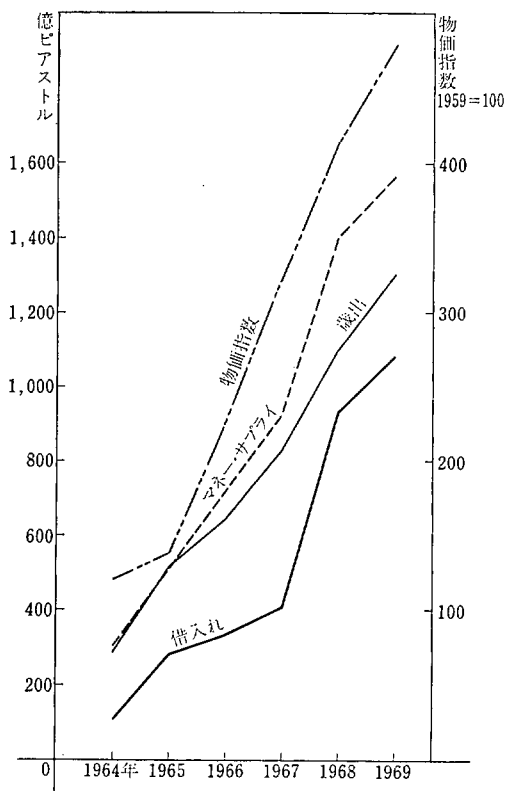
上院に提出された1970年度予算案では国防省費は1120億ピアストルになり、歳出は1822億7500万ピアストルに達している。

歳出の増加は当然税負担を大きくする。6月12日、政府は162品目の平衡税を引き上げ、つぎに10月24日ガソリンはじめ1523品目について消費税を80~450%引き上げた。ガソリンの値段が倍になるなどこの措置はすぐ物価の急騰を招き政治問題化した。下院は増税に抗議し、一時審議をボイコットした。チュウ大統領は11月14日、12品目の税率引下げを発表することによって、ようやく耐乏財政政策を承認させたが、政府批判の声は強い。

68年の財政収入は430億ピアストルで69年は前半で278億ピアストルに達している。したがって中央銀行からの借入れも68年に比較して大幅に減少している。1968年の1月から9月迄の借入れが459億ピアストルであったのに、69年同期のそれは3分の1の154億ピアストルである。またマネーサプライの対政府信用増をみると、1969年1~9月のそれは212億ピアストルで1968年同期の半分である。

68年に比較すれば財政状態はいくらかの改善をみたと言えるが、これは増税に対する民衆の不満を抑えてなされたものであり、しかも物価の上昇がいつ歳出の増加となつてはね返ってくるかもし

第1図 財政と物価



れない。10月の増税分はそのまま物価に添加されたから、70年にはまた軍人・公務員の給与引上げが必要となる可能性があるからである（第1図）。65年からのアメリカ軍増強は、駐留費、基地建設費の形で南ベトナムに多量の外貨をもたらしたが、他方これはサイゴン経済に多量のピアストル貨を投入することになった。国際収支サービスの項の収支尻は65年9370万ドル、66年3億5860万ドル、67年3億5770万ドル、68年2億8900万ドルとなっているが、アメリカ軍の撤退が始まり基地建設が一応完成したので、69年は68年に続いてさらに減少するものと思われる。外貨準備は68年6月の3億5200万ドルから69年6月には2億2400万ドル、9月には2億4500万ドルと1億ドル以上減少している。かつてベトナム人従業員4万人を雇った基地建設会社RMK=BRJは6月現在では2万4000の従業員をかかえているが、10月まで月1500人の割合で減らしていくと発表した。

通貨増減要因としては財政の比重が圧倒的比重を持っているが今後この傾向はますます強まるも

第1表 工業生産指数 (1962=100)

	総合	製造業	食品	飲料	繊維	紙パ ルプ
1967年	189.8	192.0	126.8	214.8	155.4	129.1
1968年	I 143.7	145.4	87.0	168.7	80.9	123.4
	II 177.4	178.6	118.0	210.5	87.6	181.9
	III 195.9	197.9	157.6	219.9	132.6	228.5
	IV 173.7	174.9	152.0	171.2	164.7	282.8
1969年	I 212.3	216.3	137.4	270.2	143.6	296.2

のと思われる。

つぎに実体面からみると、米の生産は政府筋の予想では作付面積 220 万ヘクタールで収収量は 440 万トンである。10月までの米輸入量は 31 万トンとなっているが端境期が年末なので、輸入量は今後増加して 68 年同様 65 万トンとなるであろう。

工業は、68 年のテト攻勢で大きな被害を受けたが、後半完全な立ち直りをみせ、69 年にはいって大きな発展を示している (第 1 表)。

10 月からは年産 2~2.5 万トンの製鉄所が操業を開始した。建設費および設備費は計 4 億ピアストル、ほとんどがベトナム人の投資によっておこなわれた。

工業部門では戦争で労働力不足がみられたが、他方で、米軍関係の労働者が解雇されているので、その転用が進んでいる。

工業の発展にとって最も障害となるのはやはり戦争である。テト攻勢でもあり工場は破壊され、従業員は労働意欲を失い、資本家も投資を控え工業生産は大きく落ち込む。

1968 年の輸入は通関ベースで 466.3 百万ドルで、67 年に比べて 70 百万ドルの減少である。輸入国のうちアメリカのシェアは 67 年の 32.4% から 29.2% へ落ち、日本は 67 年の 27.6% から、68 年には 30.0% と第 1 位になっている。69 年の最初の 4 カ月の輸入は 261.7 百万ドルで、68 年同期に比べて 2 倍以上の増加となっている。69 年同期の輸入に占める日本のシェアは 34.4%、アメリカのそれは 32.4% となっている。品目別では食料品が 67 年 10%、68 年 22%、また 69 年の最初の 4 カ月では 28.7% (68 年の同期 16.6%) を占めて年々増加している。工業製品は 67 年 59.8%、68 年 46.7%、69 年 1~4 月では 43.8% (68 年同期 58.4%) を占めている。原料・半製品は、67 年 19.8%、68 年 21.4%、69 年 1~4 月では、14.6% (68 年同期 13.2%) を占め

ている。

輸出は 67 年 16.4 百万ドル、68 年 11.7 百万ドル、69 年の第 1 四半期は 3.4 百万ドル (68 年同期 3.0 百万ドル) で、依然として輸入の 2~3% をカバーするにすぎない。かつてゴムと並んで輸出の 40% を占めた米の輸出ができなくなり輸出全体が小さくなったのでゴムは輸出の 80% を占めるようになった。プランテーション労働者が兵隊にとられ、ゴム園が戦場となって、生産が落ちているので、輸出は 64 年の 71.6 千トンから 68 年には 29.3 千トンに減少した。69 年の輸出は 68 年をさらに下回って、2.5 千トン前後となるであろう。

輸出は毎年減少を続けていくのに、全体で年 6 億ドルの輸入はどうして可能なのであろうか。アメリカ軍の駐留および基地建設に伴う貿易外収入が一時期 350 百万ドルを越え手持外貨を豊富にしたこと、それと外国援助とくにアメリカ援助である。アメリカの援助は輸入の分野では、商品輸入援助計画 (CIP)、平和のための食糧 (FFP)、直接援助の三つからなる。第 2 表にはないが、66 年、67 年の直接援助はそれぞれ、61 百万ドル、65.5 百万ドルであった。近年 CIP に代わって FFP が増えているのは米の輸入が多くなったからである。67 年を例外として、南ベトナムの輸入の大半は CIP と FFP によるものである。

CIP と FFP はそのピアストル相当分が見返資金として積立てられ、一部がアメリカの現地援助機関の支出に、大部分がベトナム政府予算のうち国防費にまわされる。予算に計上された見返資金援助は 67 年 300 億ピアストル、68 年 260 億ピアストル、69 年 250 億ピアストルで主要財源となっている。CIP と FFP はさらに、通貨吸上げの機能を果たし、輸入政策はインフレ対策の主要な手段となっ

第2表 輸入のファイナンス別内訳 (単位 100 万ドル)

	輸入	手持 外貨	アメリ カ援助	CIP	FFP	直接 援助	その 他の 国
1965年	406.9	115.3	291.1	231.6	59.5		0.5
1966年	660.5	245.8	414.7	321.2	93.4		
1967年	531.3	291.8	239.5	79.5	160.0		
1968年	671.6	321.9	346.5	104.6	171.3	70.6	3.2

(注) 1965~67 年はライセンス・ベースで直接援助は含まれない。1968 年は決済ベース。

CIP は「商品輸入援助計画」によるもの、FFP は「平和のための食糧」計画によるもの。

ている。政府が例年春には、不要不急の物品の輸入停止、国内産業保護の見地から、輸入制限措置をとりながら、秋から年末にかけて輸入の緩和、さらには奨励に転ずるのはこのためである。

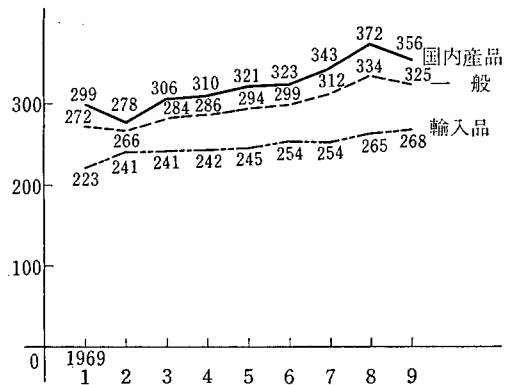
戦争が続くかぎり、輸出増加は当分望めず、ベトナム化で米軍の撤退が進行すれば、貿易外の外貨取得は減少するので、今後の輸入は大半が CIP, FFP によってまかなわれ、なかでも、CIP の比重が大きくなることが予想される。手持外貨が少なくなり、CIP が増加してもっとも打撃を受けるのは日本であろう。日本が現在のような南ベトナムへの輸出水準年間2億ドルを続けるためには、日本自身の CIP を創るよりほかに、そのような要請はアメリカからもサイゴン政権からも強まるものと思われる。これまでも歳出の30~40%しか、国内の税収ではまかなえず、アメリカの見返資金援助を加えてもお多額の赤字を出してきたのに、ベトナム化は歳出を69年の1300億から70年の1800億へとさらに増加させた。政府は歳入を増やすために増税する。治安不良、民心を離反させられないという政治的理由から直接税の徴収はできず、税収はおもに関税、平衡税、消費税などの間接税である。したがって増税分はすぐ物価にはね返る。兵士の戦意高揚のため、例年物価上昇分すなわち25~30%の給与引上げを実施しなければならない。これはまた歳出の増加につながる。69年は、フォン首相は25~30%のアップを約束したが、7月1日から1000ピアストルのアップを実施したのみである。

労働力不足は、また民間部門の賃金を引き上げる。さらには戦争による国内生産の破壊と交通の困難は供給を減少させる。供給のほとんどを輸入にたよらざるを得なくなる。かつて百万トン以上も輸出していた米を今日では逆に輸入せざるをえない。米は輸入し得ても生鮮食料品までは輸入できない(第2図)。

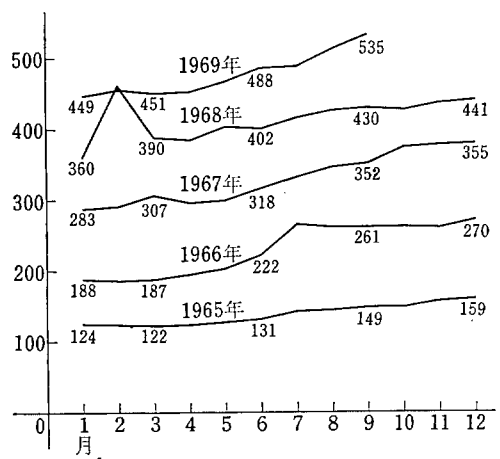
サイゴンにおける物価の動きはこのような動きをよく反映している。69年の指数は9月迄の数字しかないが(第3図)10月の大幅増税で物価は上昇し、ピアストル貨は1ドル200ピアストルから、12月には1ドル360ピアストルと下落している。

こうして戦争の続行はすぐインフレの激化につながり、ますます民衆の平和への願望を強くする。

第2図 卸売物価の動き (1959=100)



第3図 消費者物価の動き (1959=100)



“和解派”はインフレ政策批判に乗じてチュー政権に圧力をかける。

展 望

臨時革命政府の成立によって、ベトナムの民族解放闘争は最終的局面を迎えた。解放戦線をはじめ南の解放勢力は北の手先ではなく、独立した存在となった。これで一方が他方を征服する形式をとる統一ではなく、南北が対等の立場で、話し合いを通じて平和的統一に達する具体的な第一歩が踏みだされたことになる。

また、解放戦線と民族民主平和連合はかつての主張を捨てて自らを選挙の組織者たるべき臨時連合政府と名乗らず、臨時革命政府と名乗ることによって、サイゴン側に生れるであろう和解政府との話し合いの余地を残している。もし米軍の撤退をのぞみベトナム人同志で解決しようと望むならば

サイゴン側も臨時連合政府の樹立に参加できるのである。解放戦線の10項目提案によれば、米軍はこの臨時連合政府の下に安全に平和的に撤退できることになっているのである。

このような北ベトナム、解放戦線の平和攻勢に対してニクソン大統領は「ベトナム化を通じ戦争を終らせる」ことを明らかにしている。ベトナム化計画が容易でないことは年内6万人の撤退しかできなかったことから明らかである。南ベトナムには今なお48万の米軍が駐留し、海からは第7艦隊の飛行機による爆撃が続いている。

事実は米軍の介入がなければ、サイゴン政権が崩壊するおそれがあったので、1965年以後米軍は南ベトナムでの戦闘に参加したのである。そして50万を越す米軍は、北ベトナム軍、解放軍の主力を捕捉してたたく例の索敵撃滅作戦にも成功せず、1968年テトには逆に都市攻撃を受けて、掃討維持作戦に転じた。それ以後、米軍が解放軍と北ベトナム軍に個々の小さな戦闘ではともかくとして、軍事的にみて大きな打撃を与え勝利したことはないようである。

したがって相手側の自制がなければ、ベトナム化計画は不可能に近く、アメリカ軍の完全撤退に結びつかない。最近全米軍の撤退ではなく、地上戦闘部隊の撤退が言われたことはベトナム化計画の将来を暗示するものである。一部の戦闘部隊は撤退しても、後方支援部隊、空海軍はやはり長期間駐留せざるを得ない。

米軍および同盟国軍が駐留すれば、相手側は「反米救国闘争」を続ける以外にない。核の脅威によっても相手側が自発的に闘争をやめることは考えられないから、「ベトナム化を通じて平和を求める」ことは、米軍、サイゴン政府軍が軍事的に勝利することを意味する。この意味でベトナム化は戦争の継続でしかないのである。

ベトナムの民衆にとって、それは戦争の重荷がさらに重くなること、すなわち死とインフレと対米依存が増大することを意味する。アメリカの民衆にとってもそれは死とインフレが増大することを意味する。

都市の民衆の平和への声が一段と強まっている時、現サイゴン政権は和平派に対する態度を硬化させることによって、かえってその政治的立場を

弱くしている。

おそかれ、早かれ、アメリカ軍は解放戦線の提示した10項目の線に沿ってベトナムから撤退せざるを得ないであろう。それは決してアメリカにとって不名誉なものではない。そして、アメリカと臨時革命政府がベトナムにおいて、民族自決の権利を保障する合理的手続きをみいだした時、それはラオス問題解決のカギともなり、さらには台湾問題に適用されうる可能性を持つ。ベトナムの平和はアジアの平和につながっているのである。

ホー・チ・ミン大統領の死

9月3日ホー・チ・ミン大統領は南部の解放が達成されるのをみることなく、その79年の生涯を閉じた。ベトナム革命が最終的局面を迎え、大きな指導力を必要としている時だけに、彼の死は惜しみてもあまりあるものであろう。

レ・ズアン労働党第1書記は追悼式で「ホー・チ・ミン大統領は熱烈な愛国主義をもってわが国の条件にマルクス・レーニン主義を創造的に適用し、ベトナム革命が一步步勝利から勝利へと前進する道を示した最初のベトナム人だった。ホー・チ・ミン大統領はわが党の創設者、指導者、教育者であり、ベトナム民主共和国と民族統一戦線の設立者であり、ベトナム人民武装勢力の敬愛する父であった。」と述べた。

彼は、インドシナ共産党つまりいまのベトナム労働党を創立し、8月革命を組織し、ベトナム民主共和国をうち立てた。フランスの植民地主義者に対する抵抗戦争を指導し北部の解放をなしとげた。そして死の直前まで南部を解放し、統一への礎をきざこうと努力した。ベトナムの現代史は彼の生涯そのものと言ってよい。ベトナムが下した歴史的決定に彼の影響のないものはなかった。

ディエン・ビエン・フーの勝利者に、南北の一時的分割を受け入れさせたこと、米ソの平和共存体制の圧力をはねのけて南部の解放に踏み切ったこと、これらはすべてホーの権威と指導力なくしてはおこりえなかったことであろう。

1960年南部解放に踏み切ってから、ホー晩年の10年間でベトナム労働党指導部が直面した最大の問題は戦争の拡大を防ぎながら、いかにして南部の解放をかちとるかという問題であった。

この問題はまず、1965年アメリカの直接介入と北爆開始を機に、中国共産党と同じくベトナムの党においても国際統一戦線の結成による援助の増大、義勇軍の派遣を要請する者と、外部の力に頼らず、あくまでもベトナム人民の力に依拠しているとする者との対立をひきおこした。ホー・チ・ミンは中ソ対立が党内に持ち込まれることをたくみに避け、中ソの援助は受けても、独力で、闘い抜く立場を守りとおした。

つぎにしかも最後の試練は1968年の北爆部分停止とパリ会談受諾の時に来た。“テト攻勢”の勝利者に、しかも“部分停止”の条件で平和交渉を受諾させるにはよほどの権威と指導力なくしてはできない。さらにその会談は“かいらい”と非難してきたサイゴン政権を含む4者会談であった。

5月8日パリにおいて解放戦線が提出した10項目提案は、北爆停止→パリ4者会談という和平路線の論理的結果であった。そこでは相互撤退の可能性、自由選挙とその保障、和解を望むサイゴン政権の存続が承認され、アメリカ軍の名誉ある撤退の道を開いている。

ベトナムの革命家にとっては、アメリカ軍の撤退後、今一度政治闘争で、サイゴンの地主およびブルジョアジーと権力をあらそわねばならないのである。このような和平路線について批判が起ってくるのは、当然のことと思われるが、労働党内でだれがどのような立場をとっているかわからない。

ファム・バン・ドン首相が中国を訪問し、周恩来総理と10月25日会談したとき、双方は「ベトナム問題解決の唯一の正しい道は、アメリカ帝国主義がベトナム侵略戦争を停止しなければならず、アメリカ侵略軍およびその従属国軍が、ベトナム南部から無条件に、のこらず撤退しなければならず、外部からの干渉のない状況のもとで、ベトナム人民がみずからの国内問題を処理することである。」と目的において一致し、かつアメリカについても「アメリカ帝国主義の侵略的本性は変わることがなく、依然としてひじょうに頑固できわめて狡猾である。」と一致しながら、中国側は10項目がベトナム問題解決の正しい基礎であることを承認しなかった。そしてベトナム側が「最後の勝利をかちとるまで、軍事、政治、外交の三つの戦線

での闘争を全力をあげておしすすめる決意である」と述べているのに対し、中国側は「中国人民は、ベトナム人民が持久戦争を堅持し、独立自主を堅持し、自力更生を堅持すれば、かならずアメリカ帝国主義をベトナムの国土からおい出し、抗米救国戦争の全面的な勝利をかちとることができるものとかく信じている」と述べて今後の戦い方について異論を出している。

北ベトナム労働党内に、このような中国的考え方を持つものがどのレベルにどの程度いるのかわからない。しかし、現在の労働党指導部においては、10項目での解決を得ようという勢力が多数を占めているようである。この路線こそはホー晩年の最大の賭ではなかったのか。パリにおいて、10項目が提出された2日後、1969年5月10日ホー・チ・ミンは死を意識して遺書をしたためている。

北ベトナム指導部は、大統領にトン・ドク・タン副大統領を、副大統領にグエン・ルオン・バン監査委員長を選出したが、労働党政治局には重要な変動もなく、チャン・コク・ファン、バン・チェン・ズン政治局員候補2人が昇格し、死亡したホー主席とグエン・チ・タン政治局員の穴を埋めた。北ベトナム指導部は集団指導制をとりながら、“悲しみを革命の力に変えて”ホーの決定した和平路線を実現するために闘っていくものと思われる。

北ベトナムの社会主義建設

1960年の統計によれば、北ベトナムでは総人口1592万のうち、1440万が農村に住み、活動人口812万のうち、その78.54%、約638万の人が農業に従事している。生産額からみると、64年現在で総生産（社会主義下の総生産ではサービスなどの非生産的部門を含まない）のうち農業は53%を生産し、工業のそれは47%であった。

アメリカ軍が増強され、南部での戦争が激化するにつれて、北ベトナム自身も爆撃を受けるとともに、前線に対する後方としての役割もまた増大した。

都市の工場は地方に分散され、北爆下でも生産財、消費財を供給しつづけた。また社会主義諸国も食糧、石油製品、輸送施設、工業設備、鉄および非鉄金属、綿および織物、医薬品、医療設備、

化学肥料、兵器、弾薬などを供給しつづけた。70年度のソ連の援助額は総額10億ドルを越えるものと思われる。だが北ベトナムをして、北爆にさらされながら、しかも南部の後方として支援を続けさせたのはその農業の力、農村の力である。農業は軍隊と都市に食糧を供給し、輸出品を生産し、また軽工業に工業原料を供給するとともに、兵士として、国防要員として、工業労働力として人力を提供することによって、国防に経済維持に大きな貢献をしたのである。このような試練に農業がよく耐えることができたのは農業の社会主義的協同化の力であった。人手不足なうえに防空施設の整備と水利施設の建設と維持のため、農民は協同化を進める以外に方法がなかったのである。

北爆前の64年には北ベトナムの農家 250 万戸のうち45.50%が高級合作社に、39.10%が初級合作社にと計84.6%の農家が農業合作社に加入していたが、65年末には91%に達し、68年には94.3%が合作社に加入し、農耕地の90%を耕作している。

また合作社のうち64年には58%が高級なものであったのに、67年には約2万3000の合作社のうち77%が高級なものとなった。

初期の合作社では、30戸から50戸の農家が20～40ヘクタールを耕作していたが、戦時下にあって戸数は100～150戸に増え、耕作面積も50～70ヘクタールになった。そして1966年末にはほとんどの合作社が村の規模に迄拡大した。すなわち65年の合作社は平均85戸の農家を含み、49ヘクタールを耕作していたのが68年初めには平均100戸の農家を含み、62ヘクタールを耕作している。また68年初め現在で、合作社の37%が80ヘクタール以上の耕作地を持ち、100戸以上の農家からなる合作社は全体の52.6%に上っている。65年のそれは44.2%であった。デルタ地方には数百戸の農家を含み耕作地200ヘクタールを越すものもある。

生産も増加した。年間ヘクタールあたり粃5トン以上の収穫をあげる田の面積は64年にはわずかに2万ヘクタールにすぎなかったのに、67年には16万ヘクタールに達した。ヘクタールあたり7トンの粃を収穫する合作社もある。最近の氏家特派員の報道（69年10月16日の読売新聞）によれば、タンホア省のタンロイ農業合作社は、総人口3500人、労働人口1400人、農地は275ヘクタール、粃



合作社における農作業（日本電波ニュース）

の平均年間収量は7.2トンである。

本多勝一氏によると、ハノイ郊外にあるタイトー村合作社は、3部落1222世帯（5672人）全部がひとつの合作社を組織し、耕地面積は945マウ（340ヘクタール）で66年の平均収量は1ヘクタールあたり5.445トンであった。

また、合作社の物質的技術的基礎も急速に発展し、小型機械ステーションの数は65年の1250から68年には6500にふえた。

69年8月、このような農業協同化の進展を背景として、北ベトナムの国会常務委員会は、高級合作社条令に関する決議を採択し、公布したのである。決議は「農業合作化が進み、農民の大部分が合作社に加入している現在、生産関係の革命を遂行し、農業における社会主義生産関係を強化改善して農業の発展を保証し、農業を工業発展の基礎とし、社会主義建設と抗米救国を達成するためには農業合作社条令の公布が必要である」と述べている。初級合作社条令は1959年に発布された。両者の違いは、初級の場合、土地とか家畜、農具などの生産手段はプールされて共同使用されるが、所有権は個々の社員にあり、社員はこの財産に対して相当の借料を受けるのにたいして、高級の合作社の場合、全生産手段が合作社に属し、社員は所有に基づく報酬を受けることはなくなり、労働に基づいて分配を受けるという点にある。

1959年の条令では提供された土地などの生産手段に対する借料は、土地生産量の25～30%と決められていた。合作社はこの借料を差し引き、さらには生産費、租税を差し引いた残りの5%を積立金、1%を文化厚生費、94%を労働に応じて分配していた。

今回の条令では、生産手段の借料がなくなり、粗収入から生産費、租税を差し引いて、残りのうち5～10%を積立金に、2～5%を文化厚生費に、85～93%を分配に向けることになる。戦争で租税が重くなったとは言え、25～30%の土地借料が不必要になったことは、社員の分配を多くし、合作社の積立金、文化厚生費の割合を高めることを可能にしたのである。タンホア省のタンロイ農業合作社は68年政府に320トンの粳を供出した。これから租税は粳生産量の16%となる。合作社は米のほかに、家畜、果物、まゆなどから現金収入を得ているので、合作社の収入に対する租税の割合はこれ以下になると推定される。

今回の条令でも宅地と農地の5%にあたる自営地が認められている。北ベトナムの1人あたりの耕地面積が1080平方メートルなので、合作社加入農家の家族1人に許される面積は5%の54平方メートルである。5人家族の場合、自営地は270平方メートルとなる。66年頃までは、合作社は主食である米のみを支給し（農家収入の約55.7%と推定される）、残りの物品は個々の農家が野菜、砂糖きび、豚、堆肥、鶏や卵、魚や籠やざるなどの細工物を売った現金で得ていたが、最近では合作社が米のほか、ブタ肉、鶏肉、魚も支給するようになった。しかしまだ農家経済における自営地の持つ意味は大きい。

現在北ベトナムは食糧問題を完全に解決してはいない。農業における目標は依然として農業労働者1人が1ヘクタールを耕作し、ヘクタールあたり粳5トン収穫すること、また1ヘクタールの耕地で豚2頭を飼育することである。これを実現するためには、農器具の改良が必要であるし、技術革命が必要である。爆撃の被害を最少限にするため、北ベトナムは工業を分散し、地方工業の発展をみた。現在約1000の国営地方工業と、2000の手工業合作社があり、68年の地方工業の年間総生産高は、67年に比し2.1%、戦前の64年に比し8.7%増加した。69年も68年に対して、工業6.1%、手工業合作社5.5%、地方工業全体としては6%増加している。低水準のものであっても農業の技術革命に対する支援体制は、地方工業の発展で整ってきている。

したがって、残された問題は合作社の高級化、

大規模化に伴う合作社の管理技術、組織運営の面での対応である。これは単に農業の分野にとどまるものではなく、経済の全分野に及ぶものであろう。中央競争運動委員会は労働党中央委員会政治局の「1970年における偉大な各記念日の実施に関する決議」を実現するため、7月8日、1970年末まで3期（1期は6カ月）にわたる競争運動を開始した。

1969年の後半に相当する第1期の目標は、人民の力を引き出し、今年度の国家計画を全面的に強化達成し、経済管理を改善する運動をうまく実現して労働能率を高め、生産を促進すること、そして1970年の国家計画を実現する方針、指標、方法の民主的な討論を大衆的にはじめることとなっている。

12月国会常務委員会は、経済関係、計画関係諸機構の再編成と新設を批准したが、この措置は北ベトナムが、今日この方面で直面している問題の大きさを示すものであろう。

社会の基礎単位たる農業生産合作社、地方工場および手工業合作社における経営管理、組織運営の問題は上からの通達だとか、工作者の派遣、幹部の下放といったことで片づくような問題ではない。

それは社会主義改造後の階級闘争の問題ではないのか。何故、能率が上らないのか、どうして社会主義的改造が初級から高級へと連続して強化されていかないのか、これらはすべて、集団化後の農村において、社会主義の道をさらに進もうとするものと、それを押しとどめようとするものとの闘争対立の観点からみなければならないのではないのか。

協同化を完成し、単独経営の農民は集団経営の農民にかわっても、農村における全人民的所有制が実現するまでは、農民はなんといってもやはり農民である。彼等が身につけてきた小生産者の私有観念と習慣の力はひじょうに根が深い。

中国ではこのような状況は農村における社会主義教育運動を生み、ついには文化大革命へと発展した。協同化が基本的に完成された今日、北ベトナム指導部は組織管理運営の革命、技術革命ではなく、人間の革命化、すなわち思想の革命、文化の革命の視点を必要としているように思われる。

カンボジア——開放体制への歩み

1. 中立主義の維持

カンボジアは南ベトナム臨時革命政府を南ベトナム人民の唯一の真の代表として承認することによって、ベトナム戦後における自己の地域環境をつぎのようにみていることを明らかにした。つまり、ベトナム戦争は解放戦線の勝利、アメリカ軍の南ベトナムからの撤退で終り、東隣りには解放戦線を中心とする南ベトナム政府が、また北隣りラオスにおいては現在のビエンチャン政権ではなく、パテト・ラオを中心とする政府が出現するものと考えているようである。カンボジアは68年12月に発表されたパテト・ラオの政治綱領を支持している。

したがって南ベトナムの解放戦線軍兵士がカンボジア領に逃げ込んだり、そこを基地としても寛容な態度を見せている。臨時革命政府も成立後フアト首相みずからプノンペンを訪問、現国境尊重、戦後カンボジア領から完全に撤退することを約束した。

西隣りのタイについては現状に変更がないものと考え、カンボジア側から積極的に関係改善に乗りだした。カンボジアにとってはタイによって現国境を承認されることが、その領土保全に不可欠であるからである。4月にタイ政府主催の下にバンコクで開かれた第4回東南アジア経済開発閣僚会議および、9月のメコン委員会にオブザーバーを派遣して61年10月以来断絶している外交関係の再開の意図を示した。タイ側も11月プノンペンで開かれた第2回国際映画祭に参加してその意図を示したが、69年内には国交回復はならなかった。

一方、大国との関係では米国との間に国交を回復したことが特筆すべきことである。年初パン・アメリカン航空のカンボジア乗入れ、投資条件と環境調査のため、アメリカの実業家が訪問するなど再開の動きは活発であった。アメリカがカンボジアの現国境を承認することによって、6月11日両国は国交を回復した。戦争が終結へ向い、アメリカ軍がカンボジア国境を侵犯する可能性がなくなれば、アメリカとの関係を改善するのにさしたる障害はない。経済力はもちろんのこと、カンボジアにとって、増大する中国、北ベトナム、

ソ連など社会主義諸国の影響力とバランスさせるためにも、アメリカとの関係改善は必至であった。

ホー大統領の葬儀にはシアヌーク元首みずから出席し、中国の国慶節にはロン・ノル首相を派遣するなど、中国、北ベトナムとの友好関係も維持している。とくに中国とは北ベトナム、ソ連などのバランスをとるために、友好関係を維持しようとしているように思われる。

2. 開放体制への移行

1968年から始まっていた開放体制への動きは本年になって経済が急激に悪化したため、一層加速化された。

例年6月までに収穫する乾期の収量が、かんばつのため、前年に比して76万1000トン減の229万3000トンであった。例年5万トン近く輸出されるゴムも米軍の枯葉作戦のため、輸出量は1万5000トンの減少が見込まれている。とうもろこしも前年より3万6000トン減少して、8万2000トンであった。生産が大幅に伸びたのは綿とジュートであった。米とゴムととうもろこしの三つは例年輸出額の7～8割を占める。したがって農産物の減収は輸出にひびく。輸入は抑制の努力にもかかわらず近年じりじりと増え、68年は40億4300万リエルに達した。68年の輸出は農業生産が好調だったので、30億9800万リエルであったが、それでも貿易収支は9億4500万リエルの赤字を記録した。農業生産が不振である69年は前半期で赤字は6億1700万リエルに達している。

投資法を改正したにもかかわらず、外資はいってこない。

68年12月末には約8500万ドルあった外貨準備は7月末には約7400万ドルとなってしまった。

歳入のうち関税、営業税など輸入に直接関係するものが6割を占めるから、外貨危機は財政危機でもある。68年の歳出歳入はそれぞれ、70億リエル、58億7600万リエルで、11億2400万リエルの赤字であった。69年の歳出は75億6500万リエル、歳入は62億5000万リエル、赤字13億1500万リエルで67年以来赤字幅は再び増加の一途をたどっている。中央銀行からの借入れも昨年は1年で1億リエルであったのに、今年は半期で1億5000万リエルに達している。

1963年からの工業、貿易、金融部門の国営化で

カンボジアでは、経済の発展に占める財政の意味は大きいのに、財政危機は工業化を国営、公私合営の企業でやっことうとする希望をたててしまった。

農業の発展は長期の時間を要し、ある程度の工業の発展がなければ農業自体も伸びない。工業を発展させるのに国内での資本蓄積ができないから、資本を外に求めねばならない。社会主義諸国の援助は量が少なく、国営部門に限られる。今まで関係の深かったフランスの援助および投資もあまり期待できない。広く資本主義国に資本および援助を求めるとすれば、貿易、金融を開放体制に改変し、工業発展における民間部門の比重を回復しなければならない。

8月登場したロン・ノル内閣の任務は経済を外に向って開放するとともに、内部においては比重を国営部門から民間部門へ移すことであった。

7月28日カンジアはIMF加盟を認められ、8月18日、従来の1米ドル=35リエルのレートを1米ドル=55.54リエルとすることを発表した。またこの平価切下げでは、かつての1フラン=10リエルというレートをそのままに維持することによって、リエル割安をなくし、フラン切下げの影響を解消した。

そして12月には国会で経済自由化3法案を可決した。すなわち(イ)経済活動の公共部門と民間部門への分割に関する修正案では、従来18業種を国家の独占的経営としていたのを、①冶金、鉱物の採掘、②電力の生産と送電、③武器・弾薬の製造④鉄道運輸、⑤郵便・電信業の5業種とした。(ロ)銀行業務は国営、民営の双方を認める。外国銀行の支店も、カンボジアと外交関係、領事関係をもつ諸国に対し1国1行限り開設を許可することになった。(ハ)民間部門も輸出入業務に参加することを許可し、国営部門と競合させることとし国営部門が独占的に行なう輸出入業務は、①米、とうもろこし、ゴムの輸出、②宝石、準宝石の輸出、③指定為替でまかなわれる製品の輸入とすることになった。

この3法案が可決されたため、アルコールおよびアルコール飲料の生産が自由化された。また政府は、国営および公私公営会社のうち成功のみこみのないものを、民間に移すべく検討中とのこと



シアヌーク国家元首

である。

これらの措置についてシリク・マタク首相代理は「63年に開始した国営化政策が行き詰った国家経済の救済に大きく貢献したことは明らかだが、その代り民間部門はほとんど活動停止状態に陥った。民間部門に、現在の仮死状態から脱却する手段を与えるときが来たように思われる」と語った。

このような自由化政策に対して、国営政策維持派が抵抗したことは当然である。とくにシアヌーク元首が反対派にまわったことは問題である。シアヌーク元首の危惧は、国際化、自由化で経済の独立が失われ、国内的には貧富の差が増大し、階級的対立が激化するようなことがあれば、それこそ、国内の“赤色クメール”のつけ入るところとなつて、国の安全と平和を失うことになりはしないかというものである。しかしながら堀は埋められた。カンボジアは全面的自由化要求派と国営政策維持派の二つの流れの中で、経済の発展と独立をどのように達成するのか、その中立主義は内部からの試練を受けようとしている。

1969年のラオス

68年11月、北爆を停止したアメリカは、その空軍力をラオス爆撃に集中した。B-52をも混じえたこの空爆は月平均1万2500回にも及ぶもので、その激しさにおいて北ベトナムに対する爆撃を上まわるものであった。これは11月から翌年5月へ

かけてのパテト・ラオ側の乾期攻勢を阻止するのが直接の目的であったが、そのほかにベトナム和平の動きは、当然ラオスの和平交渉を招来する、それに備えてビエンチャン政府側に少しでも有利な地歩を獲得しておこうという目的もあった。

アメリカ軍の爆撃をバックにビエンチャン政府軍は本年3月から5月へかけて解放区に対する攻勢をかけた。政府軍は一時ジャール平原のシェンクワン(4月29日)、バンバン(5月27日)を占領した。政府軍の攻勢がジャール平原に集中され、しかも64年内戦が再発して以来、パテト・ラオの支配下に落ちていた同平原の中心地の占領を目的としたものであったことは、この攻勢の性格をよく物語っている。パテト・ラオのゲリラ部隊は、ビエンチャン近くの政府軍弾薬庫を爆破するなど政府軍支配地区での活動を激化させ、タケクに通じる13号道路はしばしば遮断されるほどであった。にもかかわらず政府軍は本来の支配地区での掃討作戦をせずに、解放区のなかの飛び地ともいうべき町や村を占領した。相手側はシェンクワンだとカバンバンなどからは撤退しても、その周辺から撤退したのではなく、町や村を占領した政府軍を逆に包囲することになった。この攻勢は交渉が始まる前に、ジャール平原の重要拠点をとにかく確保しておこうという政治的性格を持った攻勢であった。

和平への動きは、まずグロムイコ・ソ連外相のアメリカのラオスにおける軍事行動の非難とミニン・ソ連大使のパテト・ラオ解放区への訪問で始まった。同大使は1月末サムネワを訪問し、プーマ首相の親書をスファヌボン議長に手渡し、2月14日同議長の返書をビエンチャンに持ち返った。プーマ首相が議題を戦闘の縮小と北ベトナム軍の撤退に限り、すでに62年に合意をみた3派連合政府の改廃問題を話し合う意志のないことを明らかにしたのに対して、スファヌボン議長は話合いの前提条件としてまず米国が解放区爆撃を停止することを要求し、交渉においては1962年のジュネーブ協定と現在のラオスの現実の情勢とを基礎にしなければならないとした。「現在のラオスの現実の情勢」とは、68年11月の愛国戦線の行動綱領によれば、三派連合政府が破壊され、現在のラオスには連合政府は存在しないことを意味する。名こ

そあげてはいないが当然プーマ首相の首相としての資格も問題になる。しかし、「アメリカ帝国主義者とその手先に反対するために、アメリカとかいらいが支配する組織との関係を断ち切り、ラオス愛国戦線または愛国的中立勢力との同盟、ないし共同行動に参加することを望む勢力ならびに個人にたいしては、いつでも喜んで対等の立場のうえに友誼的協力関係を結ぶ」とこの段階ではまだプーマ首相および中立右派との協力の余地を残していた。

戦争が続き、双方の立場が大きく異なっていたにもかかわらず、ベトナム和平の動きは、次第に圧力を増した。

ビエンチャン政界では2月ソブサイサナ国会副議長、スリヤダイ法相を中心とする、62年ジュネーブ協定の尊重と擁護、実行グループが、来たる総選挙に備えてパテト・ラオ反対勢力を結集する政党づくりを開始した。

パリ会談において南ベトナム解放戦線代表が10項目提案を発表したとき、65年以来帰国していた、ヒエン駐ラオス北ベトナム大使が帰任し、バッタナ国王、プーマ首相と会見し、爆撃停止と10項目提案の支持を求めたと言われる。

また4月にはグリーン米國務省極東担当國務次官補、5月にはソ連外務省のカピツア東南アジア局長、ワーナー英外務省外務次官補がビエンチャンを訪れ、和平への動きを感じさせた。プーマ首相もヒエン大使、カピツア局長との会談の後「ラオスの戦闘はパリ会談でベトナム問題の解決が得られる前に停止することができると思う」と楽観的見解を表明するまでになった。

ベトナム和平交渉がゆきづまり、プーマ首相がアメリカの解放区爆撃を停止させ得ないことが明らかになった時、愛国中立勢力(中立左派)は行動綱領を発表した。中立勢力は初の全国大会を4月に開き、綱領を採択していたにもかかわらず、5月21日まで発表を遅らしたことは、ヒエン大使=プーマ=カピツア会談の重要性を暗示するものであろう。

さて発表された綱領は要旨つぎのようなものであった。①アメリカが解放区爆撃とラオス領土に対するすべての武力侵略行為をやめ、すべての顧問、軍事要員、兵器、戦争手段を引き揚げること、

また侵略戦争に奉仕するため米帝国主義がラオスに設立したすべての新植民地主義機構を解体することを要求する。②諸愛国勢力の代表が参加する暫定連合政府の組閣に向って前進し、ラオス問題の平和的解決の方法をともに探究する。③国会選挙をおこない、各民族、社会階層の代表が参加する広範な民族連合政府を樹立する。④プーマは中立勢力を裏切り米国の侵略の道具、右派軍の一勢力となった。愛国中立勢力はラオス王国に独立、平和、中立を、ラオス人民に自由と幸福を、また祖国の再統一をもたらすために、ラオス国王に対し、米帝国主義の干渉と侵略、右派の裏切り行為、プーマのむほんを阻止するためその権力を行使するよう心から要求する。

ラオスにおいても、臨時連合政府→選挙→正式の連合政府という構想が示された。

それとともにプーマ首相の中立的立場は完全に否定された。プーマ首相は自分が首長たるかつての三派連合政府を回復するため6月20日英国へ向った。ところが、プーマ中立派にとってさらに大きい打撃が加わった。6月27日ジャール平原の要衝ムオンスイがパテト・ラオ軍の手に落ちたことである。

政府軍はムオンスイ奪回を試みたが、かえって大きな損害を受け、奪回作戦を中止した。ムオンスイが落ちたことにより、中立右派軍の拠点はバンビエンほか2～3カ所を残すのみとなった。

パテト・ラオは「ジャール平原全域は62年のジュネーブ協定調印前は愛国戦線支配下にあったが、協定調印後、反動派はムオンスイを占領し、これをシェンクワン州解放区蚕食の橋頭堡とした。今回の攻撃は反動派への懲罰として行なわれた」としているが、中立右派軍司令官ソトサバン大佐は「共産軍のムオンスイ攻撃の目的は、同地区をパテト・ラオに忠誠なズアン大佐以下の中立左派軍の支配下におくことで、これによって将来連合政府が樹立される場合、中立左派が閣僚のポストを得ることができるようにするためである」と語っている。

ジャール平原はそれが北部ラオスのほぼ中央に位置するという戦略的要衝であるのみならず、中立派軍の支配地域となっているため、中立派軍が左右に分れている現在、どちらがそれを確保する

かは、三派連合政府の内容を決定し、プーマ政府の命運を決定する。

ムオンスイの陥落はプーマ中立派を支える中立軍の消滅を暗示し、プーマ派は大きな危険にみまわれた。またパテト・ラオと中立左派が現ビエンチャン政権と対抗する臨時連合政府の前の段階である臨時革命政府を樹立し軍事、政治攻勢をかけてくるのではないかと危惧から、右派勢力の間では、この際中立を規定した62年のジュネーブ協定を廃棄し、米国の介入を求める声がおこり、これはプーマ批判、タイに亡命中のノサバン將軍の復帰をはかる動きとなった。

9月末から政府軍は反撃に転じ、ジャール平原でカンカイを、中部ラオスでムンフィン奪回した。南ベトナムでもラオスでもアメリカは戦闘を激化させた。

これに対しパテト・ラオ軍は11月ムンフィン、シェンクワンを再占領し、12月1日には、ラオス人民解放軍は乾季動員令を発した。軍事攻勢を行なう一方でパテト・ラオは、南ベトナム解放戦線代表団をはじめて解放区に迎え、愛国戦線の12項目を支持する共同声明を発表した。またハノイに愛国戦線の情報センターを設置した。

これらの動きはベトナムとラオスにおける解放勢力の連携が次第にできつつあることを示すものである。ベトナムとラオスにおいて戦争と平和は一体化したのである。

このことは1969年末の今一つの重要な決定と合せ考えるとベトナム和平、ラオス和平についてある見通しを与えているように思われる。ラオス、タイへの戦争拡大の危険を憂慮してアメリカ上院は12月ラオス、タイへの米戦闘部隊の介入を禁止する国防費支出修正案を可決した。

この決定によって、アメリカはラオス情勢が悪化しても、空爆の強化以外に手段がないのである。もちろん、上院の議決がどれ程の拘束力を持つかわからない。これまでもアメリカは空爆による支援のほかに顧問団、軍事要員、グリーン・ベレー計1万2000人をラオスに派遣していると言われてきた。フルブライト上院議員によれば、「米国は3万6000人のラオス人部隊を武装し、訓練し、輸送するため年間約1億5000万ドルを使い、本格的な作戦を行なっている」とのことである。しかし

ながら空爆の強化はできても、地上軍の介入に公然と踏み切るわけにはいかない。

相手側が和平の方式について南ベトナムと同じ方式を提案し、かつ戦争においても共通の戦略をとろうとしている時、アメリカがラオスにおいて地上軍の公然たる介入に拘束を受けることは、アメリカにとって戦争続行の見通しを暗くするものであろう。もはや遠くとも和平への道を歩まざるを得ないのではないか。

今日、アメリカはプーマ中立軍を強化しジャール平原を奪回しプーマ首相による3派連合政府の回復を交渉において勝ちとるか、それとも現在ビエンチャンの実権を握っている強力な右派勢力を

育成して、和平交渉に望むかの選択を迫られていると言えよう。

いずれにしろ、ほとんどのものを輸入にたより、その上輸入の9割を外国援助でまかない、財政もまた直接の援助とほとんどが輸入関税からなる国内税収でまかなわれているラオスは経済的にも軍事的にも外国とくにアメリカへの依存度が大きい。アメリカはここでもまたアメリカの存在なしではやっていけない政権をつくってしまった。戦争の続行は、南ベトナムにおけると同じくラオスにおいてもこの傾向を拡大再生産していくであろう。

重 要 日 誌

南ベトナム

1 月

3日 ▼仏系グラーウル病院のベトナム人雇用者、賃上げを要求してスト。

6日 ▼タオ平和連合議長、平和内閣の樹立を呼びかける。

14日 ▼アメリカより米10万トン援助。

16日 ▼南ベトナム政府、パリ会談出席を発表。

25日 ▼第1回拡大パリ会談開催。

27日 ▼アメリカ軍、ダクト基地撤収。

30日 ▼民間防衛隊の組織化。

▼バタンガン半島掃討作戦。

2 月

1日 ▼加速平定計画運動（APC）終る。

▼大統領顧問ゲン・パン・ヒエン少将テロで重傷。

▼アメリカ軍、哨戒艇25隻を南ベトナム軍に供与。

▼国民党、連立政府を恐れず。

▼食糧輸入協定締結。

▼平和支持者の弾圧を決意。

▼爆撃機60機供与。

15日 ▼解放戦線がテト停戦、米軍、サイゴン軍も24時間停戦。

17日 ▼アジャウ溪谷で激戦。

23日 ▼チェン・ミン師逮捕。

▼テト明け攻勢。

27日 ▼南ベトナム解放民族戦線の重要代表団、ハノイを訪問。解放放送の伝えるところによると、南ベトナム解放民族戦線中央委員会幹部会はベトナム民主共和国政府とベトナム祖国戦線の招きにより、Phung van Cung 中央委員会幹部会副議長、兼南ベトナム平和委員会議長兼南ベトナム解放赤十字機構議長を団長とする18人の代表団を、近いうちに北ベトナムに派遣すると発表した。

同代表団の構成は次のとおり。

解放戦線中央委員兼愛国仏教徒議長

Thich thien Hao 師

解放戦線中央委員カオダイ教高僧

Nguyen van Ngoi 師

同戦線中央委員南部愛国カトリック教代表

Ho hue Ba (牧師)

南部山岳少数民族自治運動副議長

Mi doan 夫人（南部解放婦人同盟副議長）

南部解放婦人同盟中央委員兼サイゴン・ジャデン・チ

ョロン地区常任委員 Nguyen thi Lao

解放軍婦人英雄トアティエン省バコ族代表 Kan lik

解放軍英雄ツダウモト省代表 Dang van Dau

解放軍英雄クアンナム省代表 Huynh thuc Ba

中部模範戦士兼婦人同盟執行委員

Truong thi Chuyen

ユエ市中央市場蜂起指導委員会代表

Nguyen thi Huong

サイゴン・チョロン・ジャデン地区決勝戦士

Phan van Cung (VNA)

28日 ▼予算公布。

▼輸入課税引上げ（147頁参照）。

3 月

2日 ▼町村長選挙開始、3500の町村で2日から毎日曜日の投票で、3月23日まで続けられる。

4日 ▼キューバのラウル・ハルデス・ビボ大使、解放戦線議長へ信任状を呈出。

5日 ▼フォン首相をそ撃。

7日 ▼レアード米国防長官サイゴン訪問。

12日 ▼内閣改造。平定計画省、対議会連絡省、戦後経済計画省の三つが新設された。

▼教育青年相の後任にレ・ミン・リエンが就任。

14日 ▼フルブライト議員、「ベトナム政策に失望している」とニクソン政権を批判。

16日 ▼チェン・ミン師に15年の重労働刑。

19日 ▼レアド国防長官、南ベトナム軍の増強計画に1億5600万ドルの追加支出を要請。

20日 ▼レアド国防長官、マクナマラ・ラインの構築を中止したと言明。

23日 ▼米軍第2次反攻、ユエ・ダナン浸透路をたたく。

25日 ▼チュー大統領、解放戦線と秘密会談を提案。

▼ニクソン大統領、和平交渉は秘密交渉で行なうべきであると言明。

26日 ▼下院ハト派議員16人、ベトナム早期終結を要求。

27日 ▼解放戦線中央委員会声明、サイゴン政権提唱の「個別会談」を拒否。

4 月

- 1 日 ▼地方行政機構改革。
- 20 日 ▼反共の野党進歩民族主義運動 (PNM) が発足
書記長にグエン・ゴク・フィ博士。
- 21 日 ▼平和連合声明、創立 1 周年に際して、「平和
内閣」の樹立を主張。

5 月

- 1 日 ▼サイゴンの労働組合、平和要求宣言を採択。
- 8 日 ▼解放戦線 10 項目提案。
- 14 日 ▼アメリカ 8 項目提案。
- 15 日 ▼ベトナム戦後復興計画に関する米＝南ベトナム
合同報告書 (リリエンスール報告書) がニクソン大統領
領に提出された。
- 16 日 ▼ロジャーズ米國務長官、チュー大統領と会
見。
- 20 日 ▼ケネディ上院議員、アジャウ作戦は無意味と
軍部を批判。
- ▼チュー大統領、米軍の一方的撤退認めないと強調。
- 22 日 ▼ベトナム参戦国会議。
- 25 日 ▼新与党「民族社会民主戦線」発足。
- 27 日 ▼チュー大統領韓国訪問、パク大統領と会談。
- 31 日 ▼チュー大統領台湾訪問、蒋介石総統と会談。

6 月

- 4 日 ▼“和解政権”の設立をめざす知識人グループ
(指導者チャン・ゴク・リエン)、サイゴンで準備委員会
結成。
- 6 日 ▼上院、連合政府認めないと発言。
- 8 日 ▼ミッドウエー会談、2 万 5000 人の撤兵を發
表。
- 10 日 ▼南ベトナム共和臨時革命政府樹立。
- ▼世界党会議、ベトナム・アピールを採択。
- 11 日 ▼臨時革命政府、12 項目の行動計画を發表。
- 13 日 ▼上院、新聞綱領法案可決。
- ▼輸入平衡税引上げ。
- 16 日 ▼下院、経済危機で政府信任投票を要求。
- 18 日 ▼和解運動指導者に出頭命令。
- ▼下院でミッドウエー会談批判。
- 19 日 ▼ニクソン大統領、記者会見で撤退は年内 10 万
を越そうと言明。
- 22 日 ▼フルブライト議員、チュー政府と手を切れと
主張。
- 30 日 ▼ファット首相、カンボジア訪問。
- ▼ベンヘト陥落の危機去る。

7 月

- 1 日 ▼アグニュー米副大統領は中西部知事会議で演
説し「一方的撤退はありえず、南ベトナム国民が外部か
らの圧力によらず、自決できる状態を確保できるまで、
アメリカは南ベトナムにとどまるだろう」と述べた。
- ▼サイゴン市内で政府軍の若い兵士が平和を訴えて焼
身自殺した。
- 2 日 ▼下院のジャン・チェン (民進) 派 93 人の議員
はフォン内閣不信任書簡を大統領に提出。
- ▼マクガバン上院議員は上院で、今後バリ会談を進展
させるためには、①米軍全部の撤退開始、②チュー・キ
政権支援の中止、の二つを公約することが不可欠である
という勧告を發表した。
- 4 日 ▼カンボジア政府、解放戦線の捕虜 30 人を釈
放。
- 6 日 ▼解放戦線、44カ所を砲撃。
- 8 日 ▼米軍撤退の第一陣 814 人出発。
- 9 日 ▼ユーゴ外相、臨時革命政府の非同盟会議へ参
加の可能性を示唆。
- 11 日 ▼チュー大統領、自由選挙について次の 6 原則
を提案。
- (1) 解放戦線を含むすべての政党、団体は、もし暴力
を否定し、選挙結果の尊重を誓約するなら選挙に参加で
きる。
- (2) 選挙の公正を保証するため、解放戦線を含む全政
党、団体が参加した「選挙委員会」を設ける、この委員
会は選挙運動の公平さを保証、各政党団体は同委員会を
通じ投票、開票を監視することができる。
- (3) 選挙がすべての関係者に対し公正に行なわれるよ
う、選挙監視の国際機関を設ける。
- (4) 選挙を行なう形式と時間表を、相手側と討論する
用意がある。
- (5) 選挙ののち、報復または差別を行なわない。
- (6) 南ベトナム政府は、選挙の結果がいかなるものに
せよ、それに従うことを宣言する。相手側も同じ宣言す
るよう強く要求される。
- 12 日 ▼解放放送、チュー提案を「新しい陰謀」と論
評。
- 13 日 ▼チャン・ゴク・リエン氏、自由選挙による解決
はチュー政権では不可能であるとして、チュー提案を批
判。
- ▼チャン・バン・ドン上院議員、現在のサイゴン政権
のもとでは、どのような平和提案をしても無駄であると
して新政府樹立を提唱。
- ▼カトリック派、チュー提案の自由選挙は憲法違反と

批判。

15日 ▼キ副大統領、パリ会談不要と言明。

▼北ベトナム代表団特別声明、チュー提案を正式に拒否。

17日 ▼上院、チュー提案批判決議。

①チュー提案は、これまでの国会両院の決議、宣言ばかりでなく、同大統領の声明にも反する、②解放戦線は民族主義を偽装した共産主義組織である。

▼学生の軍事訓練拒否で警察隊サイゴン大学封鎖。

18日 ▼南ベトナム政府、北ベトナム当局に対し、国際監視下の総選挙を通じ南北統一を提案。

19日 ▼臨時革命政府はジュネーブ協定調印15周年にあたって声明を発表、その中で「ニクソン政府はベトナム南部から米軍2万5000名を引き揚げると宣言したが、それは人をあざむくための手口にすぎない」、「ベトナム南部人民は平和をこのうえなく熱愛しているが、この平和は独立と自由を基礎としたものでなければならぬ」と述べている。

20日 ▼南ベトナム訪問中のホイラー米統合参謀本部議長「現在の戦闘小康状態は共産側の和平のきざしとは思わない」と言明。

23日 ▼下院議員団53人は、政府に「これ以上譲歩しないよう」勧告する声明を発表。

26日 ▼クアンナム省ケソン溪谷で激戦続く。

▼選挙提案の拒否続けば、残る道は戦闘だけとチュー大統領言明。

30日 ▼ニクソン大統領、サイゴン訪問。

31日 ▼乗用車とオートバイの輸入を一時停止。

8 月

2日 ▼政府スポークスマンは「チュー大統領の前政顧問フェン・バン・チョン氏を含むサイゴン政府要人や政府軍指導者が共産側スパイとして逮捕され、告発された」と発表。

4日 ▼魚のかん詰め、粉ミルク、ミシン、モーターパラフィン・ワックスの4品目の輸入停止。

7日 ▼解放戦線カムラン基地攻撃。

▼臨時革命政府代表団スポークスマンは「同政府が、パリはじめ南ベトナムその他の場所で、他の政治団体との間に臨時連合政権の結成につき交渉を開始した」と言明した。

8日 ▼民族社会民主戦線、フォン首相の更迭を要求。

12日 ▼解放戦線、91カ所を一せいに砲撃。

▼解放戦線中央委幹部会、アメリカ軍完全撤退、かいらい政権崩壊をちとるまで攻撃を増大すると声明。

13日 ▼内閣改造について、チュー大統領とフォン首相合意。

16日 ▼ティン・ジン・タオ議長を団長とする民族民主平和連合代表団北ベトナム訪問。

18日 ▼42省に人民革命委員会成立。

19日 ▼ダナン西方で激戦、米軍に大損害。

23日 ▼チュー大統領、キエム氏を首相に指名。

28日 ▼アメリカ軍、一次撤兵の完了発表。

30日 ▼米砲兵部隊は巡洋艦の支援を受けて、ジョリンの北東約10キロの非武装地帯内の北側陣地を砲撃した。

9 月

1日 ▼キエム内閣発足、フォン首相は大統領顧問へ。

首相兼内相 Tran Thien Khiem 中将

副首相兼文相 Nguyen Luu Vien 博士

国 務 相 Mai Tho Truyen

国 務 相 Vu Quoc Thuc 教授

国 務 相 Nguyen Tien Hy 博士

国 務 相 Phan Quang Dan 博士

外 相 Tran Van Lam

国 防 相 Nguyen Van Vy

法 相 Le Van Thu

経 済 相 Pham Kim Ngoc

蔵 相 Nguyen Bich Hue

農村建設相 Tran Thanh Phong 少将

情 報 相 Ngo Khac Tinh

婦 順 相 Ho Van Cham 博士

土地改革・農漁業発展相 Cao Van Than

土 木 相 Duong Kich Nhuong

運輸通信相 Tran Van Vien

厚 生 相 Tran Minh Tung 博士

社 会 相 Tran Nguon Phien

労 相 Dam Sy Hien

在郷軍人相 Pham Van Dong

少数民族相 Paul Nur

首相府長官 Nguyen Van Vang

国会連絡長官 Cao Van Tuong

▼米軍、メコン・デルタのドンタム基地を、ベトナム政府軍に正式に引渡し。

3日 ▼解放戦線、ホー大統領の死去に伴い、9月8日から3日間の停戦を決定。

5日 ▼解放戦線中央委員会、民族民主平和と勢力連合中央委員会、臨時革命政府、政府諮問評議会は、ホー主席の逝去にあたってアピールを発表、その中で「われわれ南部軍民はホー主席がわれわれと永遠の別れをつける

まえわれわれに提起した任務をだんて遂行し、心を一つにし、革命的英雄主義を発揚し、犠牲をおそれず、困難にめげず、抗戦を堅持し大いに促進し、決戦決勝し、アメリカ軍がのこらず、きれいに撤退し、かいらい軍とかいらい政権が完全につぶれるまでたたかいつづけて、南部を解放し、北部を防衛し、さらに祖国を平和的に統一する決意である」と誓っている。

6日 ▼解放戦線、ダナンの米軍基地を砲撃。

7日 ▼南ベトナム政府、故ホー大統領の服喪停戦を拒否。

8日 政府軍兵士、米軍事顧問2人を射殺。

▼米と南政府“暗黙停戦”を発表。

11日 ▼解放戦線、軍事攻勢を展開。

▼サイゴン市内に米の販売所73カ所を設置、100キロあたりの公定価格3等米3200ピアストル、2等米3600ピアストル、特等米4175ピアストル。

12日 ▼B52の南爆を36時間停止。

▼米政府、軍事首脳、ベトナムに関する最高戦略会議。

13日 ▼ベトナムの米海軍兵力、70年6月までに3万削減（現有兵力3万5000）。

15日 ▼グエン・カオ・キ副大統領は「アメリカは11月末までに南ベトナムから兵力4万0500人を撤退させる予定である」と発表した。

キ副大統領は「1970年末までに15万ないし20万人の米兵が撤退し、南ベトナム政府軍がこれに肩代わりすることになる」と述べた。また「サイゴンの現政権を転覆するような試みや連合政府案には反対であり、アメリカがわれわれを裏切らぬことを信じている。いかなる連合政府がつくられても、クーデターで10日以内に打倒されるだろう」と語った。

16日 ▼ニクソン米大統領は「12月15日までに米軍3万5000人を撤退させる」という第2次ベトナム撤兵計画を発表した。

18日 ▼サイゴンの米陸軍当局は、米陸軍特殊部隊の元司令官ロバート・ルオー大佐ら6人の隊員を、殺人および殺人陰謀容疑で軍法会議にかけると発表した。

19日 ▼ベトナムでの米機損失は5877機。

9月16日までの内訳は、航空2844機、ヘリコプター3033機。

20日 ▼臨時革命政府はニクソン演説について声明を発表し、「米軍のこまぎれ撤退のバチンをベトナム人民にのませようとするアメリカ政府の不当な要求は、アメリカがあいかわらず頑固な“対等”の立場をとりつづけ侵略の終結に条件をつけていることを、いっそうはっきりと物語るものである。米大統領はベトナム南部人民の

自決権を尊重しているかのように見せかけているが、実際にはアメリカの手先であるかいらい政府を温存して、ベトナム南部人民の自決権に反対し、ベトナム南部人民を売国奴集団の支配に投降させ、その支配を受けいれさせようとしているのである」とアメリカを非難した。

▼ベトナム参戦国外相会議。

22日 ▼米海兵隊員のベトナム在勤期間がこれまでの13カ月から12カ月へ短縮された。

現在ベトナムには海兵隊員7万2000人が駐留している。

23日 ▼米ヘリの誤射で23人死傷。

25日 ▼レアード国防長官はナショナル・プレス・クラブで演説し、米軍撤兵のための条件のうちベトナム化の促進は、南ベトナム軍の強化による米軍肩代わりだけをさすのではなく、南ベトナムが政治、経済にわたって体質を強化し、戦争を自力で遂行できるようになることをさすものである、と述べた。

26日 ▼ビン外相、パリ帰任。

10月

1日 ▼ト解放戦線議長、周総理と会談。

4日 ▼ホイラー米統合参謀本部議長、南ベトナム訪問。

▼フルブライト米上院外交委員長は「ニクソン大統領が、ベトナム戦争の泥沼から抜け出す道を見いだすのを助ける」ため、きたる27日から5日間、上院外交委でベトナム戦争の終結を促進するための公聴会を開くと発表した。

▼解放戦線33カ所を砲撃。

5日 ▼解放戦線72カ所を砲撃。

6日 ▼チュー大統領は上下両院会議で演説、サイゴン政府側はベトナム解決のため停戦問題を含むすべての問題を話し合う用意があるとの態度を明らかにした。

9日 ▼ジョージ・マクガバン上院議員ら米上下両院議員29人は、議会に、「連合軍の安全を保証するために必要な期間だけを置いて、ベトナムから全米軍を撤退させるべきだ」との決議案を提出した。

▼米軍司令部は、米軍の第2次撤兵の一部として、5戦術飛行中隊（航空機約100機）と空軍要員2541人が12月15日までに撤兵すると発表した。

10日 ▼首都軍管区当局は、サイゴン5区のベトナム人外出禁止時間を、午前1時から同5時半までに緩和すると発表した。米軍関係者は午後10時より朝6時まで。

▼米海軍は、河川しょう戒艇80隻を政府軍に引き渡した。これで68年6月以来、舟艇計229隻が引き渡されたことになる。

▼パリに帰任したスアン・トイ代表は、パリ会談の行

詰まりを打開するための必要条件として、次の2点を指摘した。

- (1) アメリカおよびその連合軍の、敏速かつ全面的な撤退。
- (2) 自由で民主的な総選挙を組織するため、臨時連合政府の樹立。

11日 ▼米の反戦デモ激化。

▼米戦闘部隊、サイゴン地区から撤退、約50個大隊の政府軍がサイゴンの防衛に当たることになった。

12日 ▼ニクソン大統領、南爆10%削減を指示。

▼米軍司令部は、ニャチャン空軍基地を先週末政府軍に引き渡したことを発表、これにより1000人の米軍が支援軍として残留。

15日 ▼ベトナム前線の米軍部隊の一部、反戦運動に参加して喪章でパトロール。

▼サイゴン在住の米人20人が、米大使館前でデモ。

▼モートン米共和党議員ら15人の議員は、即時北爆再開などのベトナム戦争を拡大する措置を、ニクソン大統領に要請した。

▼ケネディ議員は「アメリカは1年以内に全地上部隊、72年末までに残りの全部隊を撤退させる堅い決意を声明すべきである」と反戦デー支持の演説をした。

▼国慶節に参加するため中国を訪問中のグエン・フー・ト解放戦線議長は周恩来総理と会談し、コミュニケを発表した。その中で解放戦線と臨時革命政府は「ベトナム南部の問題を解決するための基礎は、解放戦線と革命政府の10項目の全面的解決案である。ベトナム南部人民は完全な勝利をおさめるまで軍事・政治・外交の三つの戦線での闘争を大いに強化することを堅持するであろう」と述べ、中国側は「ベトナム南部人民が解放戦線と革命政府の指導のもとに、ホー主席の決戦決勝の旗じるしを高くかかげて、持久戦争を堅持すれば、かならず抗米救国戦争の完全な勝利をかちとることができる」と述べている。

16日 ▼レアーダ米国防長官は、戦闘終了後も常駐兵力を残すことを考慮していると言明。

23日 ▼下院特別会議は、ベトナムの平和解決にあたり、南ベトナムが大きな発言権をもつべきであるという内容の動議を可決した。

24日 ▼経済、大蔵両省、ガソリン消費税の新設と輸入品に対する奢侈税を100%から600%引き上げることを発表、このためガソリン1リットルは10から22ピアストルへ、石油1リットルは7.5から12ピアストルへ値上げされた。車の運賃も値上げ。

26日 ▼チャフィー米海軍長官は「われわれはベトナム化計画の最終段階に着手しているため、全部の海軍戦

闘部隊を、明年6月までに撤退することができるかもしれない」と語った。

27日 ▼フーロイ駐留の米化学部隊解体。

29日 ▼米軍は、政府軍の近代化計画に当てる全装備の85%をすでに供与しており、残り15%の引渡しもほぼ6カ月以内に完了する予定。

29日 ▼政府、解放戦線捕虜88人を釈放。

30日 ▼増税発表で物価騰貴、ホンダのオートバイは3万3000ピアストルから7万2000ピアストルへ、綿製品は1メートル75ピアストルから103ピアストルへ値上がりした。

▼日本の北原駐南ベトナム大使、ベトナムに対する援助は休戦をまたずに始めるべきであると語る。

▼チエン・ミン師出獄。

▼ミン將軍、復帰を示唆。

31日 ▼チュー大統領、革命記念日にあたり演説し、増税および耐乏政策を認めねば大統領辞任も考慮している。また来年度の歳出は2300億ピアストル、うち1200億が国防費で、赤字は800億から900億ピアストルに達するであろうと述べた。

11月

2日 ▼ゴ・ジン・ジェム大統領の追悼式に数千人が参加。

▼解放戦線軍、ブブラン陣地を猛攻。

3日 ▼グエン・フー・ト議長を団長とする南ベトナム革命政府代表団訪ソ。

▼ニクソン演説、アメリカの方針が「ベトナム化に伴う計画的撤退であり」、「南ベトナムは強力になりつつあり、米軍の戦闘責任を肩代わりできるようになっている」ことを明らかにした。

5日 ▼下院は無所属議員提案の「政府の増税措置を白紙撤回する」との決議案を賛成63票で可決した。

▼米下院の民主党ハト派議員10名、ベトナム駐留米軍の全面撤退決議案を提出。

6日 ▼解放戦線、ニャチャン飛行場、タイニン米軍基地、ニャベ石油施設、ブドップ特殊部隊基地を砲撃。

7日 ▼臨時革命政府は3日のニクソン演説について声明を発表し、「ニクソン大統領の戦争政策は、ベトナムに正しい平和的解決策をもたらすうえでの唯一の障害であり、ベトナム問題に関するパリ会談のこげつきの原因でもある」と非難した。

▼解放戦線ゲリラ小隊、サイゴンの警察詰め所襲撃。

8日 ▼解放戦線37カ所を砲撃。

▼パリの解放戦線筋、ミン政権できれば交渉すると示唆。

9日 ▼ブラン特殊部隊陣地付近で激戦続く。

▼サイゴンの大学教授、政治家、学生、増税について討論会を開催、増税案を否決するよう上院に要請した。また増税案を国民投票にかけることを要請した。

10日 ▼解放戦線工兵隊、バンメトット基地に侵入。

15日 チャン・ゴク・リエン氏①和解政府の樹立、②外国軍隊の撤退を要求。

▼南ベトナム臨時革命政府、6月6日を革命政府樹立記念日と決定。

13日 ▼アメリカで第2次ベトナム反戦デー始まる。

▼ミン将軍、国民の支持を失っているチュー政権は、住民投票または人民会議開催などの方法で国民に信を問うべきであると声明。

▼クメール派仏教徒僧職約300人、徴兵に抗議して大統領府前にすわり込み。

14日 ▼消費税者増税の一部(12品目)の税率を引き下げ。

15日 ▼米の反戦デー、25万人が最終デモに参加。

16日 ▼パッカード米国防次官、サイゴンを訪問。

▼解放戦線、アンケの米基地に突入、ヘリコプター20機を爆破。

▼米紙、ソンミの虐殺事件を報道。

20日 ▼チュー大統領、チャン・ク・ウォン閣外相(経済担当)の辞任を了承。

▼ロジ米代表辞任。

21日 ▼米陸軍当局、ソンミ事件でカーレイ中尉を起訴。

22日 ▼国防省、米軍によるソンミ村民大量虐殺事件を否定。

▼スアンロック付近で米軍ロケットが政府軍に命中し33人が死傷。

23日 ▼政府軍、デルタ北部で死傷100人をこえる大損害。

24日 ▼革命政府、ソンミ事件は、米侵略者とその従僕による無数の血なまぐさい犯罪の一つにすぎず、被虐殺者は他に4000人もあると声明。

25日 ▼ブラン、ドクラブの政府軍支援のため、米軍戦闘部隊が出動。

26日 ▼解放戦線軍部隊、米第7騎兵師団の兵たん基地を奇襲、弾薬庫を爆破した。

▼ロジ代表は、北ベトナムとの秘密会談でなら、南ベトナムの連合政府問題を話し合う用意ありと言明。

▼国家警察副長官にチュー大統領実弟チャン・チェン・タン大佐を任命。

27日 ▼上院にソンミ事件調査委員会設置。

▼プレークの米陸軍病院で約100人の米兵、看護婦が、

ベトナム戦に抗議して断食を決行。

▼スウェーデンへの亡命を認められた米軍脱走兵325人に達す。

29日 ▼軍事法廷は元大統領顧問フェン・バン・チョン他3人に終身刑、残り39人に禁固3カ月から強制労働20年を判決。

▼米海軍、政府軍にミト基地を引き渡す。

▼ブラン陣地救援のためB52猛爆。

30日 ▼革命政府、モータニアと外交関係を樹立。

▼グエン・チ・ビン革命政府外相、アルバニア首脳と会談。

▼革命政府、イラクと外交関係樹立

▼ブラン陣地付近でヘリ4機撃墜。

▼与党連合の一つカトリック大団結の力(グエン・ジア・ヒェン議長)ミン将軍らの中立主義に反対を声明。

12月

1日 ▼アンクアン派の全国仏教信徒大会は4日間の討議を終り、「いかなる外部からの暴力的な勢力にもくみせず独自の立場で国民を戦争とあらゆる紛争から解放することに努力を集中する」との決議案を発表。

▼米下院歳出分科委員会の議事録によれば、ウェストモランド陸軍参謀長は10月8日の秘密聴聞会で、「北ベトナムは疲れはてつつある」、「アメリカは敵の力を過少評価し、南ベトナムの能力を過大評価していた。戦闘はなお長期間続き、米軍のベトナム駐留は今後数年間必要とされるだろう」と証言した。

▼解放戦線代表団、北朝鮮訪問。

2日 ▼米下院本会議は、①公正な平和を求めて交渉を続けている大統領の努力を支持する。②南ベトナム人民は国際監視下の自由選挙を通して自らの政府を選ぶことができるという原則を承認する。③北ベトナムにこの選挙結果を承認するよう求めた大統領の呼びかけを支持する旨の決議案を可決した。

3日 ▼解放戦線、58カ所を一斉砲撃。

4日 ▼ソ連・東欧首脳会議、「ベトナム侵略を中止せよ」と題する声明を発表。

▼チャン・バン・ドン上院議員は「南ベトナム駐留韓国軍が1年前、クワンガイ省で、ソンミ事件以上のひどい虐殺をやった」と言明した。

5日 ▼ベトナム視察から帰国したパッカード米国防次官は「アメリカは予測出来る将来に、確実に兵力を15万人以下に削減できるだろう」と言明。

6日 ▼国営ベトナム航空労働組合(従業員300人)は、政府のストライキ禁止令を無視して、50%の賃上げ要求スト。

▼バス運転手組合 (600 人)、「不当解雇」抗議スト。
▼ダクト北西で作戦視察のヘリが撃墜され、政府軍のコンナム・プレイク地区司令官ら11人が戦死。

▼政府ソンミ事件に関する一切の報道を禁止するとベトナム各紙に通告。

7日 ▼解放戦線、さん下部隊に、撤兵終了までフィリピン部隊への攻撃を停止するよう指令。

▼解放戦線、ダラト市の国家警察野戦警官訓練所を攻撃、38人を死傷させた。

8日 ▼革命政府代表団スポークスマンは「アメリカが米軍および衛星国軍を、6カ月間で全面撤兵させると宣言するならば、①その撤兵の日程について当事者間で話し合い、②革命政府は撤兵時の米軍将兵の安全を保证する」と発表。

▼解放戦線、サイゴンにロケット砲撃。

9日 ▼米上院外交委員会の議事録によれば、ロジャーズ国務長官は11月18日の秘密聴聞会で、米政府が北ベトナムに「南ベトナムの自由選挙が現サイゴン政権ではなく、国際監視機関により実施される」ことをはっきり通告したと語った。

「アメリカは必ずしも現サイゴン政権下での総選挙に固執してはいない。北ベトナムもこのアメリカの考えを通告されている」と発言した。

▼チュー大統領はブンタウの村落職員研修終了式で演説し、①中道主義および中立主義者の多くは、植民地主義者および共産党から金を受け取り、いわゆる“自己生存”などの議論を展開しているが、そのねらいは自らの利益に奉仕するものであって、国家に奉仕するものではない。②「容共」3議員に対し、議会がなんらかの態度を打ち出さないならば、国民および軍隊が議会に対し、はっきりした態度をとることになると述べた。

10日 ▼チャン・バン・ドン上院軍事委員長は第1回現地調査の結果、ソンミ虐殺は実際にあったことが確認されたと言明。

11日 ▼ゴコン省解放戦線委員会、政府軍捕虜23人を釈放。

12日 ▼モース米上院議員が明らかにしたところによると、マクナマラ元国防長官は1966年当時、上院外交委で中国がベトナム戦争に介入したら、米軍30万が中国へ侵入するよう待機命令が出ていたと証言した。

▼チュー大統領、ダラトの士官学校卒業式で、南ベトナムでの連合政権、中立の提唱者を「徳病者、敗北主義者」と非難。

▼米空騎兵師団は解放戦線軍とサイゴン北方で激戦。

13日 ▼仏教学生100人、サイゴンで反戦集会。

14日 ▼クメール系仏教徒、サイゴンで警官と衝突。

▼第2次撤兵完了。

▼レアド米国防長官はテレビ会見で、ベトナム化は順調に進んでいるとしてつぎのように語った。

ベトナム化計画は交渉による解決が得られるか否かにかかわらず、アメリカのベトナム介入を終わらせることを意図したもので、それには二つの段階がある。第1段階は南ベトナム軍による米戦闘部隊の任務肩代わりであり、第2段階は現在米軍だけで担当している兵たん支援を南ベトナム軍が引き受けることである。アメリカはこのために必要な諸装備を供給するつもりである。第2段階の計画はすでに着手されているが、これを完了するには第1段階の計画よりも長い時間を必要としよう。

計画に従って南ベトナムの米軍は「ゼロの水準まで」削減されよう。依然として5万人が駐留している韓国、欧州諸国のようににはならないだろう。

第2次撤兵を終える目標日前日の14日現在の南ベトナム駐留米軍の公式兵力は、48万4000人で、さる6日の54万7500人を大きく下回っている。

▼カリフォルニア州のオーシャンサイドで米海兵隊員反戦デモを迫害。

15日 ▼ニクソン大統領はベトナム問題に関する演説で、来年4月15日迄さらに米軍を5万人を減らすと発表した。

16日 ▼サイゴンの新聞チン・ルアン紙社の社屋爆破。

▼ファン・クエン・ダン無任所相はキャンベラで演説し、「アメリカは最初から南ベトナムの建設と中立化のためにもっと大きな努力を払うべきだった」、「米軍の弾丸は、解放戦線ではなくたんぼの中に撃ち込まれている」と述べた。

17日 ▼チュン・ブー・キェム官房長官を団長とする解放戦線、臨時革命政府代表団、ラオス愛国戦線解放区を友好訪問。

▼政府軍からの脱走兵の率は9月1000人に9人、10月1000人に10人であった。

▼米国防省当局者は「今秋現在の南ベトナム内の共産兵力は、少なくとも24万とみられる」と述べた。

19日 ▼解放戦線サイゴン郊外のタンソニェット空港を砲撃。

▼解放放送「解放戦線と政府軍第7、第21、第25各師団の部隊との間に、戦闘を停止する取決めができています」と報道。

▼中国の毛主席、林副主席、周首相は解放戦線結成9周年にあたり、グエン・フー・ト議長に祝電を送ったが

その中で南ベトナム人民は「持久戦争を堅持し、独立自主、自力更生を堅持し、持久によって勝利をかちとっていけば、かならず、アメリカ帝国主義とその共犯者の陰謀術策を粉碎し、前進途上のさまざまな困難を克服して、抗米救国戦争の全面的な勝利をかちとることができるものと、わたしたちは信じています」と述べている。

▼解放戦線中央委員会、戦線創立9周年(12月20日)記念日に当ってのアピールを発表、その中で「勝利は近づいており、記念日を祝って断固、前進、ほう起しよう」と訴えている。

20日 ▼解放戦線結成9周年式典、解放区某地で代表1000人を集めておこなわる。ト議長、チン・ジン・タオ民族民主平和連合中央委員長、チャン・ナム・チュン国防相、チャン・ブー・キェム官房長官、ルー・フー・フォク情報文化相欠席。

▼今年の米軍死者、20日現在で9279人で、昨年の14万592人に比べ約35%減。

21日 ▼サイゴンで5000人の反共デモ、一部は国会に乱入。

▼上院国防委員会、1970年度の国防費からその8分の1に当たる140億ピアストル(1億1600万ドル)を削減するよう勧告した。正規軍20万人増員案にも反対した。

24日 ▼解放戦線、3日間のクリスマス停戦入り、政府軍、米軍は24時間の停戦。

27日 ▼ブプランの包囲終る。この戦いで政府軍死傷1561人(死亡785、負傷776)、米軍死傷111人(うち死亡24)、解放戦線側の死者1519人。

29日 ▼サイラス・イートン氏、ハノイ訪問後の記者会見で「ニクソン大統領が2カ月間に10万人を撤兵し、1年半以内に全米軍を引き揚げることに同意すれば、ベトナム戦争を終わらせることができよう」と語った。

30日 ▼解放戦線2日午前1時まで、正月停戦、政府軍・米軍は31日から24時間の停戦。

北ベトナム

1月

1日 ▼ホー・チ・ミン大統領、全国の人民と兵士へ新年のメッセージを送る——労働党機関紙ニャンザンはホー大統領の全国の人民と兵士にあてた新年のメッセージと詩を掲載した。その内容は次のとおり。

親愛なる南北同胞と戦士諸君！

1968年はわが南北ベトナムの輝かしい勝利の年であった。米帝国主義者は北ベトナムに対して破壊戦争を停止せざるを得なかった。

1968年の初春から南ベトナム同胞と戦士らは連続的に

蜂起し進攻し、栄光の内に勝利を獲得した。

米帝国主義者は必ず完全に敗北するだろう。わが全国の人民と兵士は勝利によって進攻し、必ず完全に勝利するだろう。

1969年の新年に当り、わが全国人民を代表して、私は社会主義諸国と進歩的米人民を含めた全世界の正義と平和を愛好する人民の、ベトナム人民の抗米救国事業に対する援助に熱烈に感謝し、祝いのことばを送りたい。

私は南北の同胞、戦士、幹部員、華僑友人および海外僑民へ親愛なる新年の団結、戦闘、勝利の祝辞と、次のような新春を祝う詩を送る。

昨年は輝かしい勝利！今年も前線ですべて大きく勝利することだろう。独立、自由のため、米軍を1人も残さず、かいらいどもが崩壊するまで戦おう。前進せよ！戦士、同胞！南北が統一される春こそ最も喜ばしい春といえよう。

10日 ▼スウェーデン政府、北ベトナムと完全な外交関係樹立を発表——ニルソン外相は電報でグェン・ズイ・チン北ベトナム外相にこの決定を伝えた。駐北ベトナム初代大使はアルネ・ビョーンベリイ駐北京大使が兼任する模様である(UPI)。

なお、従来、スウェーデンの駐南ベトナム大使は同国駐タイ大使の兼任となっていたが、1967年にこの兼任が解かれ、以来同国と南ベトナム政府との関係は事実上断絶した形になっている。

24日 ▼サイゴンの米軍情報による、北爆停止以来の北ベトナムの経済再建の状況——北ベトナムは、昨年11月1日の全面北爆停止以来、その軍事的立場を強化した。その結果補給能力は強化され、道路網は整備され、北ベトナムの南半分にあるビン、クアンケ、ドンホイの3港での軍需品の蓄積は増大している。南への浸透ルートの一つである北ベトナムからラオスに通じる山岳ルートでも軍需品の蓄積がみられる。北から南への軍需品の補給は続いているが、その量は大規模な軍事攻勢の迫っていることを示唆するようなものではない。

北ベトナムの南半分の地帯で蓄積されている一部物資は、建設用資材であり、軍事目的よりも民間用の建設を目的とした可能性が濃い。石油パイプもビンから南へと延長されつつある。

北ベトナムの破壊された産業の再建は、修理施設や資材の破壊のため、大きな制約をうけている。タイグエン鉄鋼所もまだ生産を再開していない。再建は石炭、繊維、水力発電所から始まり、セメント工場は一部操業を開始、水力発電所はその半分以上が作業を再開している。

ハノイ、ハイフォン周辺の食糧は、輸入などでじゅうぶん供給されているが、配給機構などの欠陥から、一部

物質の不足をきたしているようである。

2 月

3日 ▼1969年の国家計画について3点を強調——グエン・パン・ダオ国家計画委員会副委員長は、1969年計画を成功させるため次の3点を強調した。

(1) 抵抗戦争の要求に適確に迅速に応えるべく生産の増強に努めること。また前線と後方との運輸通信手段の保全強化に努めること。

(2) 農民の要求を満たし、国家に食料を提供できるよう地方経済の発展に努めること。地方経済では農器具製造工場など農業に奉仕する工業、農産物加工業の発展に重点をおく。農業では「1ヘクタール(2毛作)で5トン、1人1ヘクタール耕作、同時にヘクタール当り豚2頭の飼育」という三つの目標の達成に努力する。工業作物の作付を拡大する。

(3) 戦後の経済復興および発展のための、長期プランを作成すること、このために、経済調査および各部門のプランニングを開始すること。

18日 ▼北ベトナム、戦後の建設運動を始める——北ベトナム政府は、国家のエネルギーを戦時目標から平時の目標に転換させるようねらったことがはっきりとわかる運動を開始した。この運動は国民の生活水準を急速に引き上げ、戦争のため必要とされた犠牲を回復しようというものである。またニャンザン紙の社説では北ベトナム国民のすべては、その力を戦闘と日常生活の向上に注がねばならないと述べ、労働者と農民は消費物資をはじめとする各種産物の増産、建設活動の積極化、責任感の向上、浪費、腐敗、不正行為、投機との戦い、経営技術の改善などの面で競争していかなければならないと強調している(VNA)。

24日 ▼1968年の経済報告——1968年の計画は102%遂行された。重工業部門は1967年に比して8.9%、基本建設は31%増加した。1969年の努力目標として管理、労働規律、浪費略奪の防止、技術の向上、原料の効率的な使用、財務管理の徹底をあげた。とくに重工業部門において企業運営管理の弛みがみられると指摘。

3 月

3日 ▼労働党中央委員会政治局全員、南ベトナム解放民族戦線代表団と会談——北ベトナム労働党首脳は、フン・パン・クン南ベトナム解放民族戦線中央委員会副議長と代表団を迎えて会談を行なった。同会談には、ホー・チ・ミンをはじめ中央委政治局全員が出席した。両代表の顔ぶれは次のとおり。
労働党政治局

Ho Chi Minh 議長	Vo nguyen Giap 政治局員
Le Duan 第1書記	Nguyen duy Trinh "
Truong Chinh 政治局員	Le thanh Nghi "
Pham van Dong "	Hoang van Hoan "
Pham Hung " (欠席)	Tran quoc Hoan " 候補
Le duc Tho "	Van tien Dung "

解放戦線中央委代表

Phung van Cung 副議長	Nguyen thi Lao 委員(女)
Nguyen van Tien 委員	Nguyen van Ngoi "
Nguyen phu Soai "	Thich thien Hao "
Mi doan " (女)	Ho hue Ba "

6日 ▼北ベトナムの婦人、政治経済および社会各分野に進出——ハノイ放送の伝えたところによると、ベトナム民主共和国においては建国以来、民族の伝統と社会主義制度に基づき男女の完全平等が達成され、婦人たちは政府機構の中央から地方まで、行政と経済などの諸分野に進出した。その進出の状況を例示すれば次のとおりである。

婦人議員は国会議員総数のうち14.5%を占め、国会常務委員会副委員長1人、各省次官級4人が女性である。

省人民委員会委員総数のうち35.2%、省行政委員会委員のうち13%を占める。省行政委員会副議長が8人。

県人民委員会委員総数のうち45.8%、県行政委員会委員総数のうち26.5%を占める。県行政委員会議長が20人、副議長282人。

村の人民委員会委員総数のうち47.4%、村の行政委員会委員総数のうち32.7%を占める。同委員会の議長が963人、副議長が4681人。

党幹部と労働者全体では婦人が35%を占める。また軽工業に従事する者は総数の60.6%、商業は49.5%、通信と運輸機関は20%、教育に従事する者は32.6%、国民の健康衛生事業に従事する者は48%、農業合作社管理委員会議長が1476人、副議長が7983人。

生産チームの指導者は1万8049人、管理委員会委員は3万2898人となっている。

15日 ▼日越貿易——日本大手商社の情報によると、北ベトナム政府の招きで2月26日にハノイに到着した日越友好商社代表団は、日本から尿素1万トンの輸出契約を成立させた。その他農機具の買付け商談も進んでいる。また北ベトナムは昨年、日本へホンゲイ無煙炭30万トンを出したが今年は3割増加できる見通しである。

24日 北、南の両代表、コミュニケを発表——クン団長と南ベトナム解放民族戦線代表団11人は、ハノイを訪れ、北の党と政府首脳らと一連の重要会談を行なった。同代表団は20日間以上ハノイに滞在したが、最終会談に

において次のようなコミュニケを発表した。

○ソ連、中国および社会主義兄弟国のベトナム人民に対する支援と支持に感謝する。

○米国はパリ会談で、問題の正しい政治的解決を妨害する一方、野蛮な爆撃によって南ベトナムの町や村に対する攻撃を増大させている。

○米国は同時に北ベトナムの主権と安全も侵犯している。米国はたびたび B52 爆撃機などによって、北ベトナムのビンリンからゲアンに至る地帯を爆撃している。

4 月

26日 ▼ニヤンザン紙中国 9 全大会を称賛——従来、中国の文化大革命に関する報道を避けてきたニヤンザンが中国共産党第 9 回全国代表大会の模様と毛沢東主席の肖像を第 1 面に掲載した。なお同紙は、毛主席の指導の下に 9 全大会は完全な勝利をおさめた、この大会を通じて中国人民全体に毛思想が普及され、文化大革命は、階級革命、生産革命、科学的な経験の革命を発展させて行こうと称賛している。

29日 ▼ソ連航空社、北京—ハノイ航路を停止し、新空路を開設——ソ連国営航空会社は従来の北京経由、ハノイ行き航路を廃止し、中央アジアのタシケント、パキスタンのカラチ、インドのカルカッタ経由でハノイへ向う新空路の開設を発表した。このコースは、アフガニスタン、東西パキスタン、インド、ビルマおよびラオス高原の上空を通過するものである。

5 月

17日 ▼ニヤンザン編集長、ニクソン米大統領の 8 項目提案を批判——ニヤンザン編集長 Hoang Tung 氏は日本電波ニュース特派員との単独会見で、ニクソン大統領の提案に対する北ベトナムの基本的正式態度として、①侵略者アメリカはまず南ベトナムから無条件かつ完全に撤兵すべきである。②南ベトナムにおける各武装勢力の問題は、ベトナム内部の問題であってアメリカの干渉は許されない。アメリカ・ベトナム間の問題である米軍撤退問題とは本質的に異なる。③ニクソン提案は外国の銃剣の下での総選挙を要求しているが、これは南ベトナム人民の自決権に反するものであると語った。

18日 ▼北ベトナム内務省、地方人民議会の選挙結果を発表——内務省当局は 4 月 27 日に行なった県・村などの人民議会（1969～71 年任期）選挙の最終結果を次のように発表した。

選挙参加率は 99.08%、当選者の階層は労働者・農民団体の代表、社会主義者の知識分子、諸少数民族、各地方で社会文化、軍事、政治、経済などの活動に参加して

いる宗教家らであり、青年層が 33～38%、婦人層は 40% を占めている。なお、立候補者総数は 20 万人で、そのうちの 16 万人が町、県、市、省都などの 293 の人民議会と 5851 の村の人民議会に選ばれた。

23日 ▼ホー大統領、79 歳の誕生日に当り、全軍に徹底抗戦を強調——ホー・チ・ミン大統領は誕生日を祝うなかで、解放軍の高級幹部や将校と会見し、「わが軍民は大きな苦難と犠牲を払って、最後の勝利にむかって進む。米侵略軍を 1 人残らず打倒し、売国奴を打倒、南ベトナムを完全に解放することによって、はじめてわが人民は真の平和と自由を享受できるのである」と述べた。

6 月

3日 ▼日越貿易の決済に関して円・ドン決済を検討——日越貿易協会はポンド不安定のため北ベトナムとの貿易の決済問題を再検討すべきであると声明した。同協会は円・ドン（ドンは北ベトナムの貨幣）直接決済も検討している。同協会の調べによれば、日本からの対北ベトナム輸出は 1965 年 15 億 6 千万円、1966 年 20 億 3 千万円、1967 年 6 億 5 千万円、1968 年 8 億 8 千万円で、輸入は 1965 年 34 億 9 千万円、1966 年 34 億 7 千万円、1967 年 24 億 6 千万円、1968 年 22 億円である。

4日 ▼ニヤンザン紙、南ベトナム問題解決の基本条件は米軍完全撤退と、連合政府樹立であると強調——ニヤンザン紙は標記の点を強調し、次のような社説をかかげている。

臨時連合政府の役割は、総選挙を組織することである。この政府は祖国の独立、平和、中立を支持する亡命者らを含めて、南ベトナムのさまざまな政治傾向の見解を取り入れたものでなければならない。また総選挙はアメリカの侵略戦争停止、アメリカとその衛星国軍隊の完全撤退という条件のもとでしか実施できない。

正規の連合政府樹立をめざすわれわれの達成すべき目標はおよそ次の 3 点に要約される。

①自由で民主的な総選挙による、立憲議会の設立、②議会による憲法草案の作成、③民族的な協和と広範な人民の統一を反映した南ベトナム連合政府樹立。

ニクソン政権は総選挙の問題と自決権を完全に無視することは出来ない。このため、ニクソン氏は 8 項目提案のなかで手のこんだあいまいな表現で、これらの問題を提起しているが、その中には、新しい連合の枠内で、かいらいたちにあらゆる策動、圧力、ぎまん、でっち上げを許す条件を保証するような環境を作ろうとしている点がかがわれる。

10日 ▼タンホア省中和合作社の農業発展——タンホア省は米軍の激しい爆撃にもかかわらず、着実な農業発

展をつづけている。同省の中和合作社は同省総耕作面積の2.06% (1966年) に当る規模を有するが、1967年には2.07%、1968年には2.2%に達し、生産量も増加している。若干の指標をあげれば、次のとおりである。1965年1ヘクタール当り籼米 5640 kg、いも類 7728 kg、落花生 1212 kg、1968年、籼米 6736 kg、いも類 9340 kg、落花生 1884 kg。

12日 ▼北ベトナム政府の臨時革命政府成立に関する声明——北ベトナム政府は南の臨時革命政府の樹立に当って“平和的統一”へ共闘するよう次のような声明を発表した。

ベトナム民主共和国政府は、全国の同胞とともに、この人民の新しい偉大な歴史的な成功を熱烈に歓迎し、南ベトナム共和臨時革命政府の路線と行動綱領を強力に支持する。

南ベトナム人民代表大会によって選出された臨時革命政府は合法政府であり、南ベトナム人民の真の代表である。

ベトナム民主共和国政府は、北部駐在南ベトナム解放民族戦線特別常駐代表部を、南ベトナム共和臨時革命政府の特別代表部の地位に昇格させることで、臨時革命政府と合意に達した。

われわれは祖国の平和的統一のためにすべての分野で両地帯間の関係を強化し、激励と援助の手をさしのべあって民族解放完成のためにともに努力しなければならない。

7 月

1日 ▼ニヤンザン紙、9大会の成功を称賛——ニヤンザンは中国共産党創立48周年記念日に当り、要旨つぎのような社説をかかげた。

本日わが人民と労働者階級は中国人民と労働者階級とともに、偉大な中国共産党創立48周年記念日を祝っている。

中国共産党は国内の封建制度と反動腐敗の勢力を打破し、日本軍閥勢力の侵略を粉碎し、民族解放、民族民主革命のため戦闘し、これに勝利をおさめ、社会主義へ進んでいる。

毛沢東主席が1949年10月1日天安門壇上で、中国人民共和国の成立を宣言したことにより、人類の歴史上ソビエト革命について、プロレタリア階級はもう一つの偉大な革命の勝利をかちとった。その影響はアジア・アフリカおよびラテン・アメリカに及ぶものである。

中国共産党が、政権を奪取してのち、中国経済の状態は完全に变化した。社会主義制度の下に中国の農業は貧困とおくれた状態から脱し近代的農業へと進んでいる。

また革命前ほとんどないと言ってもよかった工業は、革命後、すばらしい速度で発展している。現在、ほとんど工業は自給自足のできる体制を確立した模様である。

また科学と文化両方面も非常に発展した。中国人民と労働者階級は努力して9大会の決議を実現し、社会主義建設を完成し、米帝国主義に対して激しく闘争し、世界の平和と世界革命実現のため支援を続けるだろう。

ベトナム・中国は兄弟の社会主義国および善隣国であり、昔から伝統的に友好関係を持っていた。その密接な関係はベトナム労働党と中国共産党の間にも維持され強化されてきた。革命の過程を通して、わが人民は中国共産党と人民に支持され、援助された。

米帝侵略者がわが国に侵略をはじめて以来、中国の党と人民はわれわれのため、大きな支援を与えている。中国人民の指導者であり、またベトナム人民の尊敬する友人である毛沢東主席は「われわれの両国は唇齒のような緊密な関係を持つ隣邦であり、両国人民は喜と悲しみをもともにする。南ベトナム人民および全ベトナム人民は、彼らの抗米救国の闘争がとりもなおさず、われわれ中国人民の闘争でもあると確信してよい。中国7億人民はベトナム人民の後方勢力であり、中国の広大な領土はベトナム人民の強力な後方である」と述べている。

8日 ▼労働党中央委政治局、1970年の運動計画を発表——労働党政治局は内外情勢の発展に対応できるように、1970年の四つの記念日の機会に党員と人民に党と政府の路線と政策をより一層理解させ、実行させるための学習運動の計画を発表した。

4大記念日：①1970年2月3日、労働党創立40周年記念、②1970年4月22日、レーニン生誕100周年記念。③1970年5月19日、ホー・チ・ミン大統領の生誕80周年記念。④1970年9月2日、ベトナム民主共和国成立25周年記念。

行事内容：①1969年6月1日から準備を始める。②幹部および党員は4大記念日に関する論文を作成し発表する、③資料を集め、党史を編さん出版する、④党員と人民および知識分子はレーニンの作品とホー大統領の論文集を共同研究する、⑤生産競争、活動競争を展開する、⑥戦闘・生産の分野で優秀な労働者を養成し、“1970年の党員”として入党させる。

19日 ▼ホー・チ・ミン、ジュネーブ協定調印15周年に当りアピールを発表——ホー大統領は7月20日のジュネーブ協定調印記念日に当り、ベトナム戦争の非米化を非難し米軍完全撤退まで徹底的に抗戦するよう呼びかけた。

今春以来、情勢は急速にわが方に有利に、敵に不利になった。南ベトナム人口の4分の3を持つ、全土の5分の4が解放された。この勝利の条件のもとで南ベ

トナム人民代表大会が開かれ、同大会は南ベトナム共和臨時革命政府と諮問協議会を全会一致で選出した。同政府は20以上の兄弟国、友好国から承認された。

ニクソン米大統領は米国民の利益に反し、わが国の南部で侵略戦争を引き続き強化し、B52爆撃機と有毒薬品による攻撃を激化させ、狂暴な砲撃を行ない、最も野蛮な新しい犯罪を犯してきた。また南ベトナム人民と戦うため、かいらい軍部隊を利用しようとして非米化の陰謀を推進している。

ニクソン大統領は、米国と世界の世論をなだめようとして米軍の2万5000人の撤退を計画しているが、これは一種のトリックである。ベトナム人民は米国およびその衛星国の全面無条件撤退を断固要求する。

米軍・衛星軍の撤退および南ベトナムの解放の後、10項目解決策に規定されているように、臨時連合政府はいかなる外国の干渉をも許さず、南ベトナム人民が彼ら自身の政治体制を自ら決定し、制憲議会を選出し、憲法を起草し、正式な連合政府を樹立できるよう自由かつ民主的な総選挙を組織することになろう。

わが軍民数百万は一体となって革命的英雄主義を堅持し、犠牲と困難を恐れず南を解放し、北を防衛し、国家の再統一に向かって前進するため、米軍の完全撤退と、かいらい軍およびかいらい政権の全面崩壊まで抵抗戦争を継続する決意である。

8 月

6日 ▼ニヤンザン紙、日米の沖縄返還交渉を論評——労働党機関紙は「日米反動主義帝国主義と戦う日本人民の活発な攻撃精神の発展」と題する論文を掲載、次のように論評した。

日本では日米安保条約の破棄、沖縄の無条件即時返還を求める闘争が連日続けられており、安保破棄の要求は日本国民の中心的問題である。米帝国主義者は、沖縄のものを含め200以上にのぼる日本国内の米軍基地を長期にわたって占拠し、これらをベトナムに対する戦争挑発のためのもっとも重要な補給、作戦基地として利用している。

米国は安保条約を延長し、補則の取決めを修正することによって、日本を米国の侵略と戦争の政策により堅く結びつけることを決定した。沖縄の返還は、米国が沖縄ばかりでなく、日本国内の基地を自由に使用できるという条件付きであり、日本が沖縄の防衛を受け持つという口実の下で、日米軍事同盟が強化され、日本の軍備競争と、軍国主義の復活を進めることになろう。

安保破棄のための日本国民の戦いは、米帝国主義者

と結託する反動分子が軍国主義を復活させ、日本をアジアにおける戦争と侵略の温床にしようとしていることに対して向けられたものである。

7日 ▼北ベトナム国内商業省、消費物資22品目の配給制を廃止——国内商業省当局は、国民の必要を一層よく満たすためガソリン、石けん、衣料など22品目の消費物資の配給制を8月5日から撤廃したと発表した。これらの品目はすべてハノイの店頭で豊富に自由販売されるようになり、購入切符は必要でなくなった。以上22品目はハンカチ、タオル、歯ブラシ、歯みがき、針、糸、普通の紙巻きタバコ、マッチ、茶、フィルム、印画紙、自転車部品、ボールペン、腕時計、ほうろう鉄器、茶わんなどを含む。

8日 ▼1969年上半期の工業生産——北ベトナムの工業生産は1968年および1969年上半期に増加を示した。ベトナム通信によると、1968年の工業生産に前年の2.1%増、米国の北爆が開始された1964年に比べ8.7%増加した。また本年上半期では前年同期に比べ5.2%の増加を示した。これはさきにハノイで開かれた過去1年半の地域産業開発状況検討の会議で報告されたもので、北ベトナムには現在、国営地方企業が約1000、手工業合作社が約2000ある。これらの企業には、機械、建設資材、肥料、化学、運輸などの各産業が含まれ、米国の北爆期間中も農業、通信、運輸へ十分にサービスをすることができたという。

9日 ▼農業合作社新条令——ニヤンザン紙はホー大統領の農業合作社条令に対する5月1日付の声明を掲載した。要旨つぎのとおり。(63頁参照)

農業生産合作社の新条令は非常に重要なものである。私自身で2回修正した。

新条令は合作社社員集団に対する権利を保障するものである。合作社を強化し農村の団結を強化し、生産を発展させ、農民の生活の安定向上を促進するため、新条令を実現させなければならない。

合作社社員と幹部は新条令を民主的に討論し、正しく理解しなければならない、また、党員と幹部社員は新条令に対して模範的に行動しなければならない。新条令が完全実現できれば、合作社は抗米救国の事業と社会主義の建設に大きな貢献をすることができるであろう。各レベルの行政機関は農業生産合作社が新条令を正しく実施できるよう支援しなければならない。

11日 ▼外交部、ラオス政府の駐ラオスベトナム大使館員5人逮捕に厳しく抗議

14日 ▼南ベトナム民族民主平和連盟代表团、ハノイを訪問——初めて、ハノイを訪問した代表团は次のとおり。

Trinh dinh Thao

平和連盟議長、革命政府諮問委員会副議長(弁護士)

Thich don Hau

バンハン地域統一仏教協会会長、連盟副議長、革命政府諮問委員(師)

Lam van Tet

平和連盟副議長、諮問委員(愛国人士)

Le van Giap

サイゴン・チョロン地域平和連盟委員会委員長、諮問委員。

Le van Hao

ユエ平和連盟委員会委員長、同地域革命委員会議長

Nguyen dinh Chi

ユエ市平和連盟副委員長、諮問委員(女性)

Lien hoa Ngo thi Phu

サイゴン・チョロン・ジャデン地区平和連盟委員(女性)

Duong van Chien

平和連盟中央委事務長。

9 月

1日 ▼中国ベトナムに対する祝電で自主独立、徹底抗戦を要望——中国の毛沢東党主席、林彪党副主席および周恩来首相はベトナムの独立24周年記念に当り、連名で次のような祝電を送った。

ベトナム人民はここ数年来人民戦争を堅持し、抗米救国戦争の偉大な勝利を勝ち得た。米帝国主義はベトナム侵略戦争でめじめな失敗をなめているが、その侵略の本質は変わるものではない、ニクソン政権は、ベトナムの南部を永久に不法占領しようとたくらんでいる。

ソ連修正主義裏切り者集団は米帝国主義と一つ穴のむじなであり、ベトナム人民と全世界人民の共同の敵である。ソ連は米国と世界を再分割するため最近ますます米帝との結託を強めている。ソ連のベトナム支持は偽物であり、本当はベトナムを売り渡すものである。

われわれはベトナム人民が持久戦争を堅持し、独立自主を守り、自力更生を続けて必ず困難を克服し米帝国主義をベトナムから追い出すことができると信じている。

3日 ▼ホー・チ・ミン大統領、死去——ベトナム労働党中央委員会、ベトナム民主共和国国会常任委員会、ベトナム民主共和国政府閣僚会議、ベトナム祖国戦線中央委員会議長団は、9月4日、ホー・チ・ミン大統領の死去について、特別コミュニケを発表した。(58頁参照)

6日 ▼ニヤンザン、ホックタブ共同社説、ホー大統領死後の集団指導制を確認——ニヤンザン紙、ホックタブ労働党理論誌は、ホー・チ・ミン大統領の死後の集団指導制について、次のような共同社説をかかげて確認した。

革命活動の中で、また毎日の生活の中で、ホー大統領は、ともに進歩するための平等と民主の関係、互いに愛し合い、批判と自己批判を行なうという人と人との新しい関係をつくった。ホー大統領は集団主義を高く掲げ、個人主義を一掃した。党の創立者であり、領袖であるホー大統領は常に組織の中に自分を置いていた。ホー大統領は集団を尊び、大衆の意見に耳を傾けた。ホー大統領は全身全霊人民に奉仕した。

ホー大統領は忠実で、人民に愛され、どんな任務でも完成し、どんな困難をも乗り越え、どんな敵にもうち勝つという精神に基づいて幹部と党員を指導した。ホー大統領は同志と団結し、幹部を愛した。ホー大統領は実際的なことを愛し、幻想的なやり方をきらった。ホー大統領は偉大な革命の指導者であったが、非常に謙虚で質素であった。

ホー大統領はせい去した。しかしホー大統領の事業はわれわれとともに永遠に生きている。この悲しみの中で、わが全党、全軍隊、全人民は全力をあげて、ホー大統領の偉大な革命事業を受け継ぐことを誓う。

われわれは全力をあげて、反米救国戦争を完全な勝利までねばり強く推し進めることを誓う。「独立と自由ほど尊いものはない」というホー大統領の教えを心に深く刻んで、われわれは必ず米国を追い出し、かいらい政権を打倒する。

「すべての米軍と米国の衛星国軍は完全に撤退し、2万5000人、25万人、あるいは50万人だけを撤退するのではなく、すべて完全に無条件で撤退しなければならない」。ホー大統領のこのような決意はわが全党と全軍隊および全人民の決意でもある。われわれは全力をあげて北ベトナムにおける社会主義建設の事業を推し進め、大後方の経済と国防の力量を高め、大前線の要求のすべてを急いで十二分に満たし敵の新しい軍事的冒険のすべてを粉碎する用意をととのえることを誓う。

われわれはホー大統領の百戦百勝の旗印を高く掲げ、米侵略者に打ち勝ち、南ベトナムを解放し、北ベトナムを守り、さらに祖国の平和的統一に向かって前進しよう。独立と自由のため、社会主義のため、全国の戦士と同胞は勇敢に前進しよう。

23日 ▼新しい正副大統領決定——ベトナム民主共和国第5期国会第5回会議はトン・デュク・タン(Ton duc Thang)現副大統領を大統領に、グエン・ルオン・パン

(Nguyen luong Bang) 党監査委員長を副大統領に選出した。また、同会議に南ベトナム解放戦線、平和連盟および革命政府首脳5人も出席した。

タン大統領略歴：1888年生れ、南ベトナムのデルタ地帯ロンズエン省出身、中農階級出身、サイゴン工業技術学校卒、1929年ホー・チ・ミン大統領の青年革命同志会に加入、フランス海軍入隊、1918年ロシア革命成功で革命政権成立後、同政権攻撃に派遣された戦艦「パリ」号上でソ連攻撃反対の赤旗を掲げた。1920年に国内活動のため帰国、1930年仏官憲に逮捕さる、16年間獄中生活、また獄中インドシナ共産党に入党、日本敗戦後釈放、南部でベトミンに参加、1965年12月レーニン平和賞を受賞、党中央委員。

バン副大統領略歴：1904年生れ、北ベトナム、ハイフォン省の貧しい教師家庭出身、学校へ行けず船の雑役夫、1925年中国広州でホー大統領に会って青年革命同志会に加入、ハイフォン、サイゴン、上海の航路を利用し活動した。アンナン共産党に入党、1931年中国でフランスのスパイ団に逮捕され、20年の重労働刑を受け、10年後脱走し中国へ潜入し、1943年党中央委員候補、1945年中央委員に昇格、国立銀行総裁、初代駐ソ大使、国会、党の監査委員長歴任。

26日 ▼中国との間に、1970年の援助協定調印——中国・北ベトナム両国政府代表団は、北京で1970年の経済援助協定を調印した。李先念副首相とレ・タン・ギ北ベトナム副首相が団長として協定書に署名したが、中国側は周恩来首相が出席し、ベトナム側からはゴ・ミン・ロアン駐北京大使、リ・バン対外貿易次官、チャン・サ国防次官も出席した。また、南の革命政府の駐北京大使グエン・バン・クアン氏も同席した。

30日 ▼スウェーデン政府、北ベトナムに2億クローネ以上の経済援助を発表——AP 通信によれば、スウェーデン政府は北ベトナムに対し、経済援助として2億クローネ（4000万ドル）以上を供与する計画であるとニルソン同国外相が与党社会民主党の大会における記者会見で明らかにした。この援助は3年間にわたって行なわれる予定で、同外相はこの措置が「世論の強い支持を受けるものと確信している」と述べた。

10 月

1日 ▼北ベトナム党政府首脳、文革後の中国国慶節に初参加——フアム・バン・ドン北ベトナム労働党政治局員、政府首相を団長として、ベトナム代表団6人は、中国の第20回国慶節に参加するため、北京に到着した。

▼中国の対ベトナム援助継続——ニャンザン紙は、従前の援助協定に続き、9月26日北京で調印された中国の

1970年対ベトナム経済、軍事援助は、ベトナム人民の抗米救国の戦いに対し、その完全な勝利まで援助を増加しようという、中国共産党、政府および人民の決意をはっきりと示したものである。周恩来首相はレ・タン・ギ北ベトナム副首相と会見したさい、中国はすべての米侵略者が南ベトナムから追放されるまで、ベトナム人民を援助する覚悟でいることを再確認したと述べている。

4日 ▼故ホー大統領遺言の学習のための全国運動を指示——労働党中央政治局は、故ホー大統領の遺言の学習のための全国運動を開始するよう指示する文書を発表した。要旨次のとおり。

ホー大統領の遺言に従って行動し、南部解放、北部防衛、国家再統一へ前進するため抗米救国のレジスタンスを堅持し推進し、北部の社会主義建設を強化するため、競争運動に励み、全世界の労働階級と人民の革命事業に貢献することを決意するのは、わが党、全人民の義務である。運動のねらいはホー大統領の献身、業績、革命的美徳を、より良く理解させることで、大統領の革命的事業を引き継いでその遺言を実現するためにわれわれの誇り、熱意、確信、決意を増進させることである。

このため、①全党员、全人民の間で、ホー大統領の遺言、党中央委の弔辞とアピールの討論を組織する。②愛国競争運動を開始し、本年末まで「党の建設、生産、戦闘、戦線への補給、人民の生活の組織および1969年国家計画遂行のための当面の目標達成のため、悲しみを革命的行為に変える」というスローガンを実施する競争運動を全党员、全人民の間で組織する。現在の政治的運動は初步的段取りに過ぎない。すべてのレベル、分野の党と行政機関の執行部は、大統領の遺言を実行し、すべてのレベルの党委員会、行政機関の経済的財政的運営と指導を改善することに留意し、党の建設と人民権力の強化を促進するための長期計画を作成せねばならない。

6日 ▼東独の建国20周年記念大会にベトナム代表団出席——フアム・バン・ドン首相を団長とするベトナムの党と政府の代表団は、東独の建国20周年記念に際して東独を訪問し、経済軍事援助協定を締結するとともに両国の間に経済協力委員会を設置することで同意を得た。

8日 ▼労働党中央書記局、閣僚会議常務委員会、1970年の農業問題を討議——党中央書記局と閣僚会議常任委員会のメンバーは各省市の行政委員会議長、政府、各省の農業担当者と1970年の農業分野における目標と任務を討議した。

討議では、灌漑設備を修復し、戦争による破壊と管理の不手際によって荒廃した耕地を再開発し、栽培面積を

拡張して生産の増加に努めること、畜産の分野ではヘクター当たり豚2頭を飼育するよう努力することなどが討論された。

11日 ▼フアム・パン・ドン首相、公式にソ連を訪問

14日 ▼ドン首相、米国民の反戦デモにメッセージ——フアム・パン・ドン首相は米国民の反戦デモを称賛する要旨つぎのようなメッセージを送った。

親愛なアメリカの友人諸君。アメリカの進歩的の人民は、今日までベトナムにおける侵略戦争に反対して闘争してきた。今秋アメリカ人民の広範な大衆は、多数の平和正義愛好の著名人士によって激励され、ニクソン政権がベトナムにおける侵略戦争をやめ、すべての米軍をただちに引き揚げるよう要求するため、全国で広範な強力な運動を再びはじめた。諸君の運動はアメリカの名誉を救い、アメリカの青年のため、ベトナムにおける無益な死をさけるという、諸君の人民の正当な緊急な要求を雄弁に反映している。これはまた、アメリカと世界世論の抗議を無視して、ベトナムにおける侵略戦争の強化と引延ばしに、がんこに固執している米当局に対する、きわめて適切な時宜に適した回答である。ベトナム人民と世界の人民は諸君の正義の闘争を完全に是認し、熱烈に歓呼する。ベトナム人民は、アメリカ政府がすべての米軍と他の同盟国軍を、完全にかつ無条件にベトナムから引き揚げ、ベトナム人民にかれら自身の運命をかれら自身で決定させるよう要求する。ベトナム人民は深く平和を愛するが、しかしそれは自由と独立の中の平和である。米政府がベトナムにおける侵略戦争をやめない限り、ベトナム人民は自己の民族的権利を守るため、ねばり強く戦いつづけるだろう。われわれはわが両国人民の団結と勇氣によって、世界の平和愛好人民の共鳴と支持によって、アメリカの侵略に反対するベトナム人民とアメリカの進歩的の人民の闘争が、全面的な勝利に終るものと確信する。諸君の秋季攻勢が輝かしい成功を収めるよう祈る。

20日 ▼北ベトナム・ソ連政府首脳の共同声明——ドン首相は党と政府の代表団団長としてソ連を公式に訪問した。一行はソ連の党、政府首脳と会談した後、次のようなコミュニケを発表した。

ソ連は米帝国主義者の南ベトナム問題への武力干渉をあらためて強く非難するとともに、ベトナム人民の戦いに必要な支援を続けることを表明した。

ソ連、北ベトナム両国は協議の結果、1970年度援助協定に調印した。これによってソ連は食糧、石油製品、輸送施設、鉄および非鉄金属、化学肥料、武器、弾薬など防衛力増強、経済開発に必要な物資を北ベト

ナムに提供する。

北ベトナム代表団は、ベトナムにおける米国の行為、パリ会談における米国の立場をみると米国政府は破たんへの道を歩きながらも、武力によって南ベトナムの反動のかいらい政権を強化しようとしていることが明白である。南ベトナム人民は北ベトナムの同胞とともに、世界のあらゆる進歩的勢力の支援にたよりつつ、故ホー・チ・ミン大統領の遺志を継いで、ベトナム人民の願いが達成され、ベトナムの国土から米侵略者とその手先が一掃されるまで、軍事、政治、外交の戦いを推進する決意である。

なお、ソ連の援助総額は明らかにされていないが、総額10億ドル相当と推測されている。

▼パキスタン親善代表団、ハノイに来訪

▼北ベトナム・ルーマニア両国1970年の経済軍事援助協定に調印

11 月

1日 ▼米国中央情報局、北ベトナム経済復興を分析——米国情報専門家グループは、北爆全面停止から1年たった今日北ベトナムの経済復興はどこまで進んだかを次のように分析した。

米国の推定では、北爆では3万5000の建物が破壊され、この結果、北ベトナムの工業力は1954年の水準にまで落ちた。

米空軍当局者はもし北爆による民間人死傷者の数を最小限度に押さえるという制限がなかったならば、補給の流れを完全に止めることが出来ると主張した。当時、約60万人の北ベトナム人が食糧生産から通信、輸送路の確保や防空要員に回されたが、爆撃で受けた損害の復興のため動員されたのは数千人だった。

主要道路の橋で破壊もしくは損傷したものは、現在までにすべて修復された。偵察機によると、最新のディーゼル機関車が南部のビン市にまで延び、ハノイ・中国間の北東幹線鉄道も完全に修復された。ラオスに延びるすべての主要道路はトラック輸送用に再修理され、非武装地帯の西端までつながり多数のバイパスも建設された。

補給活動の中心地として、ビン市がこれまで以上の重要地点として再建設された。1965年以来初めて、外国の大商船が積荷をビン港でおろしている。

タンホア北部には、北爆停止後約30カ所の新しい軍事貯蔵所、補給施設などが建設された。

ハノイ、ハイフォン両地区の地对空ミサイル基地の周囲には、地上の被爆遮蔽物の建設が進み、これらは主要な発電所の周囲にも建設されつつある。爆撃で破

壊された発電所のうち10カ所が部分的発電を開始しており、電力供給は現在全能力の60%まで回復している。

北爆によりセメントと肥料の生産工場はほとんど壊滅したが、セメント生産は現在爆撃前の35%まで、肥料生産は60%まで回復した。また石炭の生産は1965年の75%程度まで回復した。(AP通信)

▼レ・タン・ギ副首相、ブルガリア政府代表と1970年の経済軍事の援助協定書に署名

6日 ▼ニクソン演説に対するベトナム政府声明——ベトナム政府は声明を発表し3日のニクソン米大統領演説は「戦争を長引かせようとする戦争演説である」とつぎのように非難した。

戦争のベトナム化は、世界征服をめざす米国の友好的な帝国主義的政策をはっきりと示した。ニクソンが重点をおこうとしている戦場および平和交渉でのいわゆる政策の転換は、戦争を激化し、南ベトナムにしがみつき、パリ会談の正しい解決を拒否することを意味する。

ニクソン大統領が戦争の終結を望んでおらず、これをベトナム化してベトナム人同士を戦わせ、米国の利己的で好戦的な利益に奉仕させようとしていることは明らかである。

米軍の“こまぎれ撤退”は戦争を無期限に継続することである。米軍が地上戦闘部隊だけを引き揚げると宣言したのは、米軍の別の部分によって南ベトナムをいつまでも占領することを意味する。

8日 ▼日本政府、在外公館を通じて北ベトナムに和平打診——日本政府筋は欧州、アジアの在外公館を通じて、北ベトナム代表と接触、和平促進に努力していることを明らかにした。また同筋によると、この接触は主として日本側が北ベトナムの意向を打診している段階であり、紛争解決のための北側の具体的反応は示されていない、しかし北ベトナム側は接触を拒否するような態度でなく、一部では友好的ふんいきも芽ばえているといわれる。同筋によると日本側はこの接触を通じて、①紛争解決なしにアジアの安定はあり得ない、②そのためには北ベトナムが現実的な姿勢を示すことが必要だ。もしアメリカに対し注文があれば日本は責任ある“仲介役”を買ってでる意思がある、③和平後の復興は南北両ベトナムへの援助を含め積極的に協力する、と伝えている。

11日 ▼米国、北ベトナムの米捕虜取扱いで国連に問題提起——米国連代表は国連総会の第3(社会、人道、文化)委員会に、北ベトナムが米軍人捕虜の取扱いで国際法に違反していると問題提起を行なった。

12日 ▼スウェーデン政府、北ベトナムに正式に援助

を発表——スウェーデン政府はこのほど、北ベトナムに対して、贈与、借款あわせて、2億2500万クローネ(約4350万米ドル)の援助を来年7月1日以降、3年間にわたって供与することを決定した。

13日 ▼フランス通信、北ベトナムの日常生活は正常に復したと報道——フランス通信(AFP)の報道によれば、現在ハノイでは街灯が再び明るく輝き、電力制限も廃止された。劇場や映画館は完全に再開され、爆撃中閉鎖されていた多くのレストランも店を開いている。多くの住民は自分の町に戻り、多くの工場が元の所で生産を再開している。1000キロの複線鉄道が修復され、正常な輸送を開始している。旅客列車はハノイから五つの地方へ向って走っている。1週間の旅客輸送は約10万人に達する、また自動車道路は1200キロ以上が修復されている。

14日 ▼北ベトナム・チェコ両国、1970年の経済軍事技術援助および通商支払い協定に調印

17日 ▼北ベトナム・北朝鮮両国、1970年の経済軍事および技術援助の協定に調印

24日 ▼北ベトナム・アルバニア両国、1970年の経済援助と物資交換の協定に調印

▼ノルウェー国会、北ベトナム承認を否決——ノルウェー国会は北ベトナムとの国交樹立を求めた決議案を、64票対61票の小差で否決した。

▼人民軍報、日米共同声明を論評——人民軍報は佐藤首相とニクソン米大統領との会談後、発表された日米共同声明について、「米帝国主義と日本の結託」と題する論説をかかげ、次のように論評した。

佐藤首相の米国訪問のおもな目的は「沖縄返還について米国と交渉するためであると宣伝しているが、実際には米国との結びつきを全面的に強め、米国とともに、東南アジアと極東における新植民地政策を実行する陰謀をたくらむためである。

ベトナム問題とアジア情勢はニクソン・佐藤会談の大きな問題であった。ベトナムで重大な失敗を蒙ったため、米国は侵略戦争をいわゆる「ベトナム化」するという、ニクソンの政策に対する日本のいっそう積極的な支援を必要としている。この会談で、佐藤は南ベトナムにおける新植民地主義を実現するため全面的に協力することを約束した。

12月

3日 ▼冬春季農業生産目標達成のための三つの仕事——ニヤンザン紙は社説で冬春季の農業生産の目標を達成するため、三つの緊急な仕事を行なわなければならないと強調した。同紙は全国民に政府の生産目標の達成の

ため、第1に可耕地をすべて利用し1ヘクタールと言えども無駄にしてはならない。第2に播種、耕作、苗の移植の間の関係を考慮して最大限の効果を上げること、第3に時間の配分と播種、耕作の時間を誤ってはならないと呼びかけた。

4日 ▼11月30日までに北ベトナムの秋季収穫面積は80%を完了

6日 ▼ハノイ市人民議会、人民の日常生活改善に乗り出す——政府はこのほど食糧配給および住宅、教育など日常生活の各面について改善に乗り出したが、ハノイ市人民議会は最近10項目の決議を採択した。この決議では、①今後数カ月にチーズ、大豆の増産をはかる、②野菜の生産・販売を合理化する、③米の配給の行列をなくすため国営商店を近代化する、などが打ち出されている。さらにパン工場の修理、石油配給量の増加、材木、石炭、水の配給方法の改善も決定をみ、住宅、学校、公衆衛生施設の改善が採択され、現存住宅の修繕の努力を進め、2階建て以上の住宅建設計画を徐々に導入することが明らかにされている。

10日 ▼内閣改造——政府は経済の発展と復興にあたって、管理技術の改善を達成するため、内閣改造を行なった。

Ngo minh Loan 食糧相（前駐北京大使）

Tran danh Tuyen 物資相（国会議員）

Nguyen huu Mai 財政経済計画長官

Dô Muori 副首相兼経済相

13日 ▼南ベトナム軍スパイ団、北ベトナムの北部高原で降伏——ハノイ放送の伝えたところによると、北ベトナムの北部のハジヤン省山岳地帯にパラシュートで降下し、同地域でかく乱作戦を展開しようとした米軍と南ベトナム政府軍の武装スパイ部隊が、本年6月、北ベトナムの同地方政府に降伏した。

▼F・バターフィールド米記者、ハノイ訪問報告——F・バターフィールド記者は米実業家イートン氏に同行し、ハノイに入り、ドン首相をはじめ、北ベトナムの指導者と会見したが、同記者がレ・ドク・ト特別顧問と外交部で特別会見を行なった際、同顧問は次のように言明した。

われわれは絶えず戦争の終結を望んできたし、そのために妥協的な態度をとってきた、たとえば、北爆を全面停止しない限りわれわれは交渉に応じないと主張していたにもかかわらず、ジョンソン氏が北爆をわずかに部分的に停止したとき、われわれはバリでの会談に応じた。しかし、ニクソン大統領はいま戦争を長引かそうとしている。それは彼の“ベトナム化”政策にもみることができる。彼は米戦闘部隊を引き揚げて、代

りに補給部隊、航空機、各種火器や軍需品をサイゴン政権を支援するため残そうとしている。戦闘部隊の撤退でさえ、こま切れに過ぎない。

18日 ▼ボー・ゲン・ザブ国防相、人民戦争路線で戦争を遂行する論文を発表——ザブ国防相はベトナム人民軍建軍25周年（12月22日）とベトナム労働党創設40周年（1970年2月3日）を記念して「党の軍事路線——ベトナムにおける人民戦争の無敵の旗」と題して党の軍事路線は人民戦争路線であり、それは党の政治路線から生まれ、規定されたものである。との論文を発表した。

19日 ▼米実業家イートン氏、北ベトナム首脳は戦争長期化を覚悟していると言明——イートン氏はハノイからの帰途東京で記者会見して次のように述べた。

北ベトナム首脳はベトナム戦争の終結を喜ぶだろう。しかしどんなに時間がかかろうとも戦い続ける準備をしており、全社会主義国の大きな援助に確信を持っている。

私が見会したファム・バン・ドン首相ら北ベトナム首脳は、米軍が軍隊を南ベトナムから引き揚げても間接的に、すなわちサイゴン政府への空海の援助を通じて戦争を継続しようとしていると信じているようだった。このため北ベトナムの指導者たちはさらに2年以上戦争が続くとして計画を立てている。

21日 ▼スターリンを再評価——ニヤンザン紙はスターリン生誕90周年記念日にあたって、次のようにスターリンを再評価する社説を掲載した。

1919年から1943年までのコミンテルンで、スターリンは国際共産主義運動と国際労働運動、植民地、半植民地諸国の民族独立闘争およびあらゆる所の平和、民主主義、社会進歩をみざす戦いを力強く支援した。それゆえにすべての進歩的人類は、ソ連人民と同じようにスターリンの功績を非常に高く評価している。

▼林彪中国国防相、北ベトナム建軍25周年に祝電

▼ハノイで人民軍創立25周年と抗戦デー23周年記念大集会——ハノイではベトナム人民軍創立25周年（12月22日）とベトナム全国抗戦デー23周年（12月19日）を祝賀するため、祖国戦線中央委員会と国防部を中心として大集会を行なった。

▼労働党政治局代表、中国の各国党責任者と「文芸の夕」に参加——中国共産党中央文革小組は北京滞在中の各国マルクス・レーニン主義党責任者を招いて文革の夕を催したが、ベトナムからは労働党政治局員ファン・バン・ファン氏が出席した。

24日 ▼ファン・ミン・ザム文化相、米国民にメッセージ——ザム文化相は米国民へあてて「このばかげた、不正な戦争から脱却したいというあなたたちの希望が、

来年こそは実現されることを確信する」とメッセージを送った。

25日 ▼チン外相、日米共同声明を非難——ゲン・ズイ・チン外相は共同通信記者と単独会見を行なった際11月の日米共同声明を引用して、「これは米帝国主義と、日本反動政府の間の結合の強化を示すものだ、また日本は米国にたよりながら、戦前の大東亜共栄圏の再現を夢みている」と強く批判した。

26日 ▼北ベトナム政府、米実業家ペロットの入国を拒否——北ベトナムにいる米捕虜にクリスマスプレゼントを渡そうとビエンチャンに着いた米実業家ペロット氏は、当地の北ベトナム大使館で、ブチェン臨時代理大使と会い、約1時間半にわたって交渉したが、同大使はペロット氏が贈り物を積んだ2機（総量9トン）の飛行機とともに、北ベトナムに入国することを拒否した。また、ペロット氏は記者会見で、飛行機を乗り入れることも、私自身が北ベトナムにはいることも拒否された、しかしまだあきらめないと述べている。

29日 ▼北ベトナム、セネガルと国交樹立——セネガルと北ベトナムとの両政府は、大使館レベルでの外交関係を樹立することを決定した。

30日 ▼日本の衆議院選挙における共産党の進出を歓迎——ニヤンザン紙は「総選挙での日本共産党の勝利」を歓迎、次のように述べた。

社会党の敗北は統一戦線の結成を拒否した結果である。

北ベトナム人民は日本共産党の大勝利を歓迎し、共通の敵と戦っている日本人民の正義の戦いを支持している。

▼ハノイにラオス愛国戦線の情報センター設置。

カンボジア

1 月

21日 ▼政府、パンアメリカン航空のカンボジア乗入れを許可——寄港先はプノンペンとアンコール遺跡のあるシェムリエプの2カ所で、国際級のホテルを建設する計画。カンボジア政府はそれらのホテルの国有化はしないと保証している。(AFP)

29日 ▼ベトナム人の在留について——国家公安長官は国会でカンボジア在住のベトナム人の身分および待遇について述べ、(1)在留法に對し合法的な人々、(2)政府の合法的な待遇を受けていて、住民税を払わなければならない人々、(3)カンボジア政府の許可なく国境を越えて移住した人々などの在留ベトナム人の生活を調査することを提案した。

2 月

7日 ▼シアヌーク元首、対米復交の前提は国境承認であると強調——シアヌーク元首は記者会見で「カンボジアとの外交関係の再開を望むアメリカの新たな動きには応じるつもりだが、それはアメリカが現在のカンボジア国境を承認し、カンボジア領の一部諸島を南ベトナム領としている米国側の地図を修正するかどうかにかかっている」と述べた。(UPI)

11日 ▼1968年度の乾季米作試験——農業省の発表によれば、1月15日に1968-1969年度の乾季米作試験がはじめられたが、同年度の試験面積は10万5500ヘクタール(1967-1968年度7万8000ヘクタール)に達した。また省別の試験面積は次のとおり。

(単位 ヘクタール)

	1968-1969年度 米作乾季試験面積				1967-1968 年度の同 期の試験 面積
	予定 面積	耕地 面積	栽培 面積	栽培面積 予定面積	
Prey Veng	35,000	22,900	22,400	64%	15,000
Kandal	27,000	26,300	24,600	91	20,900
Takeo	22,000	21,870	21,400	97	10,600
Kg. Cham	18,000	17,000	17,800	98	14,400
Siemreap	10,200	10,020	10,020	98	10,200
Kg. Chhnang	9,750	7,600	7,100	72	5,100
Kratie	1,350	1,320	1,320	98	1,300
Kg. Thom	1,000	160	160	16	160
Svay Rieng	570	10	5	1	5
Pursat	500	15	7	2	不明
Kampot	400	400	400	100	400
Battambang	276	276	276	1	不明
Kg. Speu	160	5	2	1	2
合 計	126,000	108,700	105,500	84	78,100

3 月

22日 ▼1969年国家予算——ロンノル副首相兼国防相は首相の代理で1969年の国家予算案を国会に提出した。同案の歳出総額は75億2813万4100リエルにのぼった。

(単位 リエル)

首相庁	71,614,776
国防省	1,823,445,000
労働・社会活動省	24,717,600
保健省	367,187,482
計画省	14,614,200
商業省	9,582,020
工業省	7,786,478
外務省	129,153,600

農 業 省	261, 938, 100
公共事業省	234, 694, 065
通 信 省	78, 300, 000
教 育 省	1, 675, 868, 570
国土防衛省	463, 769, 250
内 務 省	138, 637, 668
文 化 省	21, 013, 431
国家公安省	83, 170, 100
観 光 省	15, 797, 000
情 報 省	56, 592, 075
法 務 省	44, 769, 290
財 務 省	2, 005, 533, 395

合 計 7, 528, 134, 100

24日 ▼クメール民族社会主義同盟の国家建設成果

——シアヌーク殿下は、1955年のサンクム成立以来今日までの、13年間に国家建設計画の上で次のような成果があったと報告した。

民族教育問題	1955年	1968年
初等学校：生徒数	2, 731校 311, 000人	5, 857校 1, 025, 000人
中・高等学校：生徒数	12校 5, 000人	180校 117, 000人
大学・専門学校：学生数	0・2校 347人	9・48校 10, 800人
技術学校：学生数	5校 334人	99校 7, 400人
教育を受けた者	317, 000人	1, 161, 000人
国民健康問題	1955年	1968年
専門・総合病院	16	59
看護婦養成所	103	553
農村診療所	60	768
薬局と薬屋	24	358
医 者	77人	440人
薬 剤 士	4	77
歯 科 医	3	40
看 護 婦	630	2, 380

組合組織問題

地方信用組合	0	13
農 業 組 合	0	718
生産者組合	0	9
消費者組合	0	39
組合連合会	0	14
王室協同組合	0	45
“ 支局	0	891
倉 庫（一般を含む）	0	434
学 校 組 合	0	54

国土開発問題

電 力 開 発	11, 055 kw	70, 000 kw
水力発電所	0	1(1万kw)
鉄 道 建 設	386 km	665 km
アスファルト道路	1, 600 km	2, 600 km
割石舗装道路	1, 603 km	2, 145 km
非舗装道路	0	1, 352 km
長距離道路	4, 805 km	16, 381 km
木 橋	1, 100本	1, 858本
コンクリート橋	875	1, 005
国際級空港	0	2
国内級空港	1	4
地方級空港	15	21

工業開発

国 営 工 場	0	28
公私合営工場	0	29
中 小 企 業	650	3, 700

農 業 開 発	1954-55年	1967-68年
米	1, 484千トン	3, 251千トン
メーズ（赤白）	100千トン	154千トン
胡 椒	1, 200トン	2, 520トン
コ ー ヒ ー	0	433
茶栽培面積	0	35 ha
タ バ コ	5, 000トン	11, 800トン
砂糖きび	22, 000	50, 000
ヤ シ 糖	28, 000	56, 000
ヤ シ 油	2, 400	6, 800
ゴ ム	25, 000	51, 000
綿 花	300	2, 500
ジュート	900	4, 000

灌漑施設

灌 漑 面 積	29千 ha	120 千 ha
貯 水 量	1 億 4 千万 m ³	1 億 4 千万 m ³
送 水 路	0	329 km
運河の掘さく	0	812 km
貯水大湖	10	33

4 月

7日 ▼1969年の農畜産物価格——輸出入公社の発表によると1969年の米、メーズ、胡椒、水牛、牛などの価格は次のとおり。（単位 リエル）

米（100 kg 当り）、プノンペン倉庫			
長粒米（特選米）	白米 1 等砕0.5%		594
	白米 1 等砕10%		578
一般米	白米 1 等砕0.5%		583
	白米 1 等砕10%		567
	同 20%		529

同	30%	513
白米 2 等碎40% (日本, 旧仏領向け)		491
同 50~55%		475
白 米 粉		194
栄養用赤糯米 (船積みを含む)		356
米 (100 kg 当り), プレーチモニボン港		
	(袋付)	(袋除)
白米 1 等碎25%	498	483
白米 2 等碎40% (日本, 旧仏領向け)	471	456
ジャワ白米 2 等碎50~55%	455	440
米 (100 kg 当り), シアヌーク港		
白米 1 等碎25%	508	493
白米 2 等碎40% (日本, 旧仏領向け)	481	466
ジャワ米 2 等碎50~55%	465	450
赤メーズ (100 kg 当り), プノンペン倉庫	250	
輸出入公社倉庫	220	
白胡椒 (63.42 kg 当り) プノンペン庫	4,800	
輸出入公社庫	4,582	
シアヌークビル庫	4,545	
水牛 (1 頭平均 550 kg) (1 頭)	6,670	
牛 (同 350 kg) (〃)	4,300	

12日 ▼1968-1969 年度徴税実績——サウカム・コイ
税務局長より国家元首官房長官に宛てた徴収実績報告
書によれば, 1968年4月~1969年3月の関税税額は12億
2567万2106 リエル, 所得税および諸税総額は11億2070
万9088 リエルの好収入実績をあげた。昨年度の徴収額
21億3033万3761 リエルに比して, 今年度は, 2億1503万
7423 リエルの増収である。

5 月

2日 ▼米国会社のカンボジアへの開発投資の動き
——ラーセント協会代表, エドワルド・フアクター氏は
最近カンボジア国立銀行総裁と接触し, 農業とくに砂糖
きびの栽培に投資したいが, 投資条件と環境調査のため
カンボジアへ専門家を送りたいと申し出た。またヒルト
ン副社長 Moss 氏はプノンペンに來訪し, ヒルトンホテ
ルの建設条件を研究している。

18日 ▼シアヌーク, 東ドイツ承認に関する西ドイツ
の威嚇を非難——シアヌーク元首は記者会見で「カンボ
ジアは東ドイツと大使級の外交関係を樹立したがこれに
対し, 西ドイツ政府から抗議をうけた。このためカンボ
ジアは西ドイツと外交関係を断絶した」と述べた。

▼フリサラ外相正式に訪ソ

6 月

10日 ▼1969年の5月現在までの輸出入実績——輸出

入公社の発表によると, 1969年の5月現在までの輸出入
実績は, 輸出総額8億2211万6782 リエル (農産物8万
8933トン, 木材9万2610 m³, 家畜2万1763頭), 輸入
総額9億5930万9952 リエルに達した。またバーター制度
による取引で輸出総額2億0142万9735 リエル相当 (第2
次産品2万2521トン), 輸入総額2億2470万6330 リエル
相当にのぼった。輸出とバーターに輸出細目および輸入
とバーター輸入の内訳は, 次のとおり。

輸 出 細 目

		リエル
米・その他	65,274トン	344,718,511
ゴ ム	13,276	249,095,418
赤 メ ー ズ	3,172	6,128,304
木 材	92,610 m ³	77,627,715
魚 類	1,082トン	1,804,790
カ ポ ッ ク	3,188	33,562,799
大 豆	2,455	10,737,602
家 畜	21,763頭	69,981,396
黒 馬 銭 子	410トン	2,754,796
胡 椒	11	495,018
タ バ コ 葉	13	79,221
そ の 他	52	25,131,212
計	88,933トン 21,768頭 92,610 m ³	822,116,782

バーターによる輸出

いんげん豆	5,931	40,772,286
オ レ ン ジ	2,296	33,881,728
落 花 生	1,192	10,495,689
黒 香 の 実	455	11,219,080
タマリン除実	1,891	9,195,357
カポック実と綿花	4,300	13,901,560
白 蓮 の 実	511	8,008,868
タバコ (切ったもの)	313	7,734,099
Chorchong と木油	943	9,497,846
獸 皮	653	5,931,384
Tourteau d'ole'agineux	1,050	6,164,588
Ver Micell à base d'haricot	379	5,593,686
そ の 他	2,607	39,033,564
計	22,521	201,429,725
合 計		1,023,546,517

以上, 5月までの数字は1969年の輸出計画の37%に達
している。

輸 入 内 訳

商業部門	リエル
財政割当輸入品	386,993,857
徴税輸入品	147,718,567
工業部門（商業省割当による最終利用者への輸入）	
国営部門	245,763,644
私的部門	178,833,884
計	959,309,952
パートナーによる輸入	224,706,330
合計	1,184,016,282

11日 ▼アメリカ政府、カンボジアから外交関係再開の通告を受けたことを確認

14日 ▼南ベトナム共和臨時革命政府承認

7 月

10日 ▼経済関係閣僚の会議第2次5カ年計画における2年目の支出配分案を検討——計画省当局の発表によると、政府は経済関係閣僚会議を開催し、各省に対する第2次5カ年計画における2年目の支出配分案を討議したが、同案の配分内容は次のとおり。

(単位 1,000リエル)

国防省 軍用道路建設費	25,000
公共事業通信省 シアヌーク・ビル水道	4,240
水力発電所	4,000
Ream 道路	2,930
Sangkum 道路	15,000
Mondulkiri 道路	5,000
Stung Meanchey 道路	1,000
工業省 石油研究費	3,000
製糖の農業計画費	9,000
燐灰石開発費	650
錫鉱山開発費	1,000
観光省 有名寺院の修繕費	4,650
教育省 教育材料（中学）	7,500
社会活動省	6,000
情報省	1,875
農業省 農業統計費	1,000
農産物整理	3,000
Stung sangket の水運ステーション	5,000
Prek Thnot 水運ステーション	4,900
Coconut 開発研究費	1,500
茶栽培	3,500
米作関係研究	408
綿花生産研究	1,000
養蚕の開発	650
政府の農業開発投資：	
Ch. Andong 国営農園	44,582

Mimot 国営農園	
Ratanakiri 個人農園	
農園周囲道路建設	22,558
Andong 国営農園製造工場建設	
農業用水建設費	4,000
林野改良工事費	300
農園再開発費	1,000
養魚設備	1,000
畜産関係	500
総計	185,744

24日 ▼1969年2月24日～7月16日までの国境関税徴収の状態——クメール国営通信の報道によれば、国境近隣各省税務局は国境での関税徴収を行っていたが、地方別の輸出入関税の内訳は次のとおり。

(単位 リエル)

地方名	輸入	輸出	計
コンボンチャム省	不明	35,199	35,199
スバイリエン省	911,540	1,283,468	2,195,008
タケオ省	1,680,797	799,356	2,480,153
バットムバン省	9,270	—	9,270,930
カムポート省	52,454	53,324	105,778
ニエクロエン県	1,088,764	156,121	1,244,885
チャーテムベウ県	967,099	536,133	1,503,232
クラチェ省	—	5,028	5,028
合計	13,971,584	2,868,629	16,840,213

31日 ▼1969年7月31日の国立銀行主要勘定

(単位 リエル)

資 産	
現金	141,298,464
金および外貨	2,588,734,099
有価証券	1,204,231,663
国家貸出	1,013,956,062
国庫貸出	1,500,000,000
国営商業銀行出資	200,000,000
対外債券	516,344,769
不動産	301,943,397
その他	104,797,320
合計	7,571,305,774
負 債	
通貨発行	6,252,782,405
預金	180,366,552
支払協定	325,932,208
資本金	200,000,000
一般準備金	267,521,080
繰越	391,257
戻し手形資金	23,831,471

社会予備金	4,131,958
予備金	128,364,764
再評価勘定	84,155,154
その他	103,828,925
合計	7,571,305,774

8 月

5日 ▼シアヌーク元首、財政危機に対処するための臨時議會を招集——シアヌーク元首は財政収入が減少し続けて、危機状態にみまわれているので、緊急国民議會を招集し、次のように演説した。

国家経済は現在危機状態に立っている。リエル貨の価値は辛うじて維持しているが、外貨準備は依然減少を続けている。前年末29億8200万リエルであったものが本年6月30日には27億2600万リエルに減少した。この減少は支払の増加というより、受取りの減少に基づくもので、これには①密輸、②かんばつ、③外国援助の停止の三つの原因が考えられる。

外国援助の停止により、外貨は輸出と投資によってはいってくるが、1968年の貿易収支は9億45百万リエルの赤字であった。

1969年の見通しも暗いものである。まず投資は年だいたい1億リエルの額ではいってくる、輸出の見通しはつぎのとおりである。

米：かんばつのため、輸出可能な量は10万トンにしかならず、これは計画に2万トン不足し、16百万リエルの減少が予想される。

ゴム：落葉剤の散布により量は計画の5万4000トンから4万6000トンに減少する見込みである。メイズ、胡椒、木材のうち木材をのぞけば、他はすべて減少することが予想される。したがって今年の輸出は3億8400万リエル減少して、27億1400万リエル前後となる。今年半期で赤字は6億1700万リエルに達し、国銀の外貨準備は2億リエル減った。

したがって、①対外支出を減らし、輸入を減らすこと、②生産強化に努力すること、③密輸を取り締まることの三つが今後の目標となる。

経済危機解消に向って強力な政策を実施するため、一日も早く、新しい内閣が成立しなければならない。

12日 ▼新首相にロンノル将軍——シアヌーク元首は、フランスで病氣療養中のペンヌート首相に代わって新首相にロンノル将軍を指名した。臨時議會でもロンノル将軍は115票の最高票を獲得し、その承認を得た。

14日 ▼IMFに加盟——カンボジア政府は、同国が国際通貨基金（IMF）に加盟を認められたと発表した。これは7月28日のIMF理事会で承認されたもの。

15日 ▼駐カンボジア米代理大使着任——米国の初代の駐カンボジア代理大使としてロイド・M・リブス氏がプノンペンに着任した。

18日 ▼平価切下げを実施——政府はリエルの金平価を設定（1リエル＝純金16ミリグラム）するとともに、為替レートを1米ドル＝55.54リエル、1フランス・フラン＝10リエルと定め、即日実施することを決定した。

カンボジアでは、従来為替レートとして、1米ドル＝35リエルの公定レートのほか、旧仏領時代に締結した対仏協定に基づき、1フラン＝10リエルというリエル割安の協定レートを設けていた。今回の切下げは、①貿易、外貨準備面における対仏依存度が比較的高く、フラン切下げの影響が大きいため、②リエルの実勢レートが1米ドル＝57～60リエルと公定レートとの乖離が著しかったこと、③さる7月28日、同国のIMF加盟が承認され、これに伴って金平価の設定、為替相場の一本化を行なう必要があったこと、などを背景に、フラン切下げに追随したものとといえよう。

なお観光者レート（1米ドル＝60リエル）も廃止された。

19日 ▼ロンノル新内閣陣容——新内閣の陣容は次のとおり。

首相兼国防相 Lon Nol 将軍

第1副首相兼内務、宗教、公安および国民教育担当

Sisowath Sirik Matak 殿下（旧駐日大使）

第2副首相兼保健、社会福祉、労働、土地審査農村工作および情報担当 Ung hong Sath（留任）

第3副首相兼財政計画経済財政機構の調整担当

Op Kin Ang

国務相兼法律国会連絡担当 Yem Sambaur

外務相 Norodom Phurisara 殿下（留任）

公共事業兼通信相 Phlek Phoeun

農業相 Chuon Saodi

観光長官 Ung Mung

内務長官兼国防衛担当 Oum Mannorine

内務長官兼国家公安担当 Sosthene Fernandez

工業長官 Srey Pong

商業長官 Prom Thos

情報長官 Tep Chhieuh Kheng

内務長官兼文化宗教担当 Dy Touch

国民教育長官 Long Botta

9 月

6日 ▼カンボジア・東ドイツの間に経済、技術協力協定調印——協定の内容は「東ドイツがカンボジアに対して総額500万ポンドの長期借款を与えるというもの

ある」付属協定には専門家の相互派遣、東ドイツがカンボジアの工業、農業の発展に寄与貢献することなどがおり込まれている。

7日 ▼故ホー・チ・ミン大統領の葬儀にカンボジア王国代表团参加——シアヌーク元首を団長とするカンボジア王国代表团は、ハノイにおけるホー大統領の葬儀に参加した。代表团員つぎのとおり。

外相ノロドム・プリサラ殿下、最高顧問ゴー・ハウ將軍、駐ハノイ大使ネイ・パレンチン、カンボジア航空社長シソバン・メタビイ殿下。

14日 ▼一次産品の栽培状況——農業省は、1969年7月31日までの栽培状況を次のとおり発表した。

(単位 ヘクタール)

種 類	栽 培 面 積		1968-69年との比較	
	1968-69年	1969-70年	増 加	減 少
赤 メ ー ズ	67,470	68,660	+1,190	
白 メ ー ズ	12,590	15,200	+2,610	
い ん げ ん	17,470	13,920		-3,550
落 花 生	9,650	9,840	+190	
大 豆	3,530	4,160	+660	
胡 麻	13,530	15,820	+2,290	
綿 花	4,700	8,080	+3,380	
ジュ ー ト	7,250	13,340	+6,090	
砂 糖 き び	4,210	5,280	+1,070	

14日 ▼日本パルプ3社、合併事業に参加——日本パルプ工業、東海パルプ、北越製紙など3社はカンボジア開発会社に参加した三井物産、三菱商事、正福汽船4社と、カンボジアでの製紙用原木の共同開発をすすめる話し合いを行なっている、その構想によると、カンボジア開発など4社が現地政府と合併で設立する予定の「アセホック」に参加し、カンボジア開発など4社が建築用材を、日本パルプ工業など製紙メーカー3社が製紙用チップをそれぞれ現地で開発、生産しようというもので、現在、両グループが現地に調査団を派遣、現地政府と意見調整を行なっている。

24日 ▼1969-1970年度の米価——輸出入公社は1969-1970年の籼米収穫期にあたり米価とくに輸出米の価格を発表した。細目次のとおり。

旧プノンベン倉庫 (輸出用米, 100 kg 当り, リエル)			
長粒米, 白米 1 等 (砕 5%)			692
白米 1 等 (砕 10%)			677
普通米, 白米 1 等 (砕 5%)			671
〃 (〃 10%)			651
〃 (〃 15%)			641
〃 (〃 20%)			621

普通米, 白米 1 等 (〃 25%)		611
〃 (〃 30%)		606
白米 2 (〃 40%)		586
(日本, 旧仏領向け)		
〃 (〃 50~55%)		571
白米 1, 2 等 (全砕)		521
白米 3, 4 等 (全砕)		491
白米の粉		235
赤 米		461
赤米 1, 2 等		426
赤米 3, 4 等		386

プノンベン港輸出入公社倉庫	(袋付)	(袋なし)
白米 1 等 (砕 25%)	591	576
白米 2 等 (〃 40%)	566	551
(日本, 旧仏領向け)		
ジャワ白米 2 等 (〃 50~55%)	551	536
白米 1, 2 等 (全砕)	501	486
白米 3, 4 等 (〃)	471	456
シアヌーク・ビル港輸出入公社倉庫		
白米 1 等 (砕 25%)	601	586
白米 2 等 (〃 40%)	576	561
(日本, 旧仏領向け)		
ジャワ米 2 等 (〃 50~55%)	561	546
白米 1, 2 等 (全砕)	511	496
白米 3, 4 等 (〃)	481	466

25日 ▼南ベトナム共和臨時革命政府と貿易および支払協定を調印

10 月

1日 ▼中国国慶節にカンボジア王国代表团参加——首相ロン・ノル中將を団長とするカンボジア王国代表团は北京における国慶節式典に参加した、代表团員つぎのとおり。

外相ノロドム・プリサラ殿下、国防省参謀長スレー・サマン大佐、クー・サン首相官房主任、チム・チュオン大隊長である。

6日 ▼海外経済協力基金、カンボジアに初の借款——海外経済協力基金はカンボジアのプレク・トノットダム建設計画に3年間(1969~71年)にわたって、総額15億1740万円の円借款を与えることになり、東京で同基金総裁とポリ・チョン駐日カンボジア大使が総枠の一般取決めと初年度分7億8657万円の貸付合意書に調印した。

9日 ▼ICC の活動の停止——カンボジア政府は遅くとも12月31日までに、カンボジアにおける ICC の活動を停止させることを決定した。外相の説明によればこ

の決定は、財政上の理由で政治的理由によるものではない。今 ICC の維持活動費を支払っていない国があるがもし他の国がその国の分まで支払うならば、ICC の活動は維持されよう。

19日 ▼1969年9月末までの輸出入実績——輸出入公社の発表によれば9月末までの輸出額は16億2769万2730リエル、輸入額は16億0671万5219リエルに達した。またバーターによる輸出額は3億5686万8691リエル、輸入額3億9236万5289リエルである、品目別の輸出入内訳は次のとおり。

輸出品目			リエル
米・その他	91,749トン	493,002,568	
ゴム	29,931	649,184,121	
メイズ	41,302	122,455,902	
木材	123,671 m ³	104,692,490	
魚類	1,118トン	2,128,242	
カボック	3,922	42,138,542	
馬銭子(黒)	544	3,710,191	
大豆	3,940	19,364,584	
家畜	43,063頭	149,676,016	
こしょう	120トン	5,573,418	
タバコ葉	13	79,221	
胡麻	800	7,576,466	
その他	164	28,110,965	
計		1,627,692,730	
バーター制度による輸出			
オレンジ	6,268トン	92,937,213	
いんげん豆	10,638	73,388,735	
落花生	1,748	15,391,854	
カボック	3,700	13,789,213	
白胡椒	2,317	13,276,162	
黒香の実	495	12,204,944	
タバコ(糸)	520	12,818,503	
ハスの実	763	12,309,703	
タマリンの実	1,890	9,189,572	
綿実	2,600	7,628,712	
いんげんの粉	519	7,671,821	
木の油	656	7,611,316	
牛皮骨	786	7,736,270	
chorchong	712	6,279,140	
蛇皮	333	6,574,589	
赤豆	924	6,369,202	
海岸用サンダル	52,800足	6,292,314	
その他	3,398トン他	46,399,428	
計		356,868,691	

合 計 1,984,561,421

輸 入 内 訳

商業部門	
財政割当輸入品	636,463,450
徴税輸入品	250,668,995
工業部門(商業省の割当による最終利用者への輸入)	
国営部門	502,993,076
私的部門	216,590,698
計	1,606,715,219
バーター制度による輸入	392,365,289

合 計 1,999,080,508

11 月

8日 ▼周恩来中国首相、シアヌーク元首にメッセージ——周恩来首相はカンボジア独立16周年記念にあたり、シアヌーク元首宛てに祝電を送り中国は厳正中立を守るカンボジアの偉大な後方になることを約束した。

17日 ▼プレク・トノット・ダムの灌漑系統建設の計画書調印——国連およびFAOの代表とオブ・キェム・アン第3副首相兼財政相の間で灌漑面積3万5000ヘクタールの灌漑施設を建設する計画書が承認調印された。

計画書によると、工事は1969年10月から2年以内に開始される予定である。計画内容つぎのとおり。

国連とFAOの負担額	
専門技術者、研修生費用	186,600米ドル
材料	30,000
契約料	500,000
現地従業員給料	11,200
事務用一般	81,500
国連特別基金直接支出	14,200
計	823,500
カンボジア政府の負担額	
建設関係職員(304班)	1,100,000リエル
労働者(350班)	400,000
材料	1,300,000
その他(雑費)	1,500,000
計	4,300,000
(同上、米ドル換算額)	77,422
合 計	900,922米ドル

26日 ▼雨期洪水の被害状態——1969年の雨季には10月15日に雨量143.2mm(1968年=102.2mm)に達し各地方の農業生産はかなりの被害を受けた。省別被害面積は次のとおり。(単位 ヘクタール)

省 名	植付面積	被害面積 (%)	Pursat	103,150	230 (0.22)
Battambang	474,380	9,460 (1.99)	Prey veng	254,830	310 (0.12)
Kampot	153,830	4,350 (2.82)	Kandal	89,270	110 (0.12)
Kg. Thom	153,450	5,200 (3.38)	Preah Vihear	14,500	200 (1.38)
Rattanakiri	14,800	3,000 (20.27)	Kg. Speu	138,450	25 —
Takeo	194,730	1,000 (0.51)	Kg. Cham	172,378	12 —
Siemreap	246,700	700 (0.28)	合 計	2,356,000	25,003 (1.06)
Kg. Chhnang	102,650	406 (0.39)			

26日 ▼1969年10月15までの諸地方の稲作状況

(単位 ヘクタール)

省 名	予定面積	整 地 面 積			植 付 け 面 積		
		1968年	1969年	%	1968年	1969年	%
Battambang	506,600	462,000	494,450	98	440,000	474,380	93
Prey Vèng	255,000	250,300	254,830	99	248,990	254,830	99
Siemreap	246,700	244,630	251,400	101	243,750	246,700	100
Takèo	197,000	197,720	197,870	100	197,720	194,730	98
Svay Rieng	195,800	183,380	185,850	100	180,190	185,390	99
Kg. Cham	173,400	171,670	173,040	99	170,290	172,370	99
Kampot	160,900	159,900	160,420	99	159,900	153,830	95
Kg. Thom	153,000	160,370	153,450	100	160,470	153,450	100
Kg. Speu	140,300	136,110	139,940	99	135,910	138,450	98
Pursat	103,200	100,700	103,150	99	100,530	103,150	99
Kg. Chhnang	102,800	102,540	102,650	99	102,390	102,650	99
Kandal	94,000	94,890	92,310	98	90,310	89,270	94
Kratié	19,800	19,780	19,500	98	19,780	19,770	100
Preah Vihear	15,000	12,000	14,600	97	12,000	14,500	96
Rattanakiri	14,800	4,000	4,800	44	6,950	14,800	100
Koh Kong	11,370	10,000	11,370	100	10,000	11,370	100
Oddâr Meanchey	10,400	—	10,400	100	—	10,360	99
Stung Tréng	9,000	8,000	9,260	102	7,550	9,200	102
Monduliri	6,000	6,460	5,770	96	6,460	5,290	88
Kirirom	700	600	630	90	620	660	93

27日 ▼外国人観光客数——観光当局の発表によれば、1969年10月末までに観光を目的として、カンボジアにした入国外国人は総数1万8198人（1968年同期1万1859人）に達した。国別の入国者数は次のとおり。

	1969年	1968年
米 国 人	12,210人	7,975人
日 本 人	4,831	3,015
オーストラリア	1,157	869

その他、ドイツ人、英国人、スイス人、イタリア人などがある。

12 月

4日 ▼カンボジア政府、国際監視委員会の活動停止を要求——カンボジア外務省はカンボジアに関する国際

監視委員会（ICC）に覚え書を送り、12月31日で同委員会のカンボジアにおける活動を無期限に停止するよう正式に要求した。

6日 ▼11月の輸出実績——輸出入公社の1969年11月16～30日までのバーター制度による輸出契約は38、金額にして2146万9434リエル相当額に達した。これで11月30日までの同制度による69年の輸出総額は4億5428万9977リエルにのぼった。

7日 ▼カンボジア政府、米国の誤爆防止協定提案を拒否——カンボジア政府はロジャーズ米国防務長官のプリサラ・カンボジア外相にあてた書簡で、国境のダクダム高地での死傷事件が米軍の爆撃によるものであることを認め、深く遺憾の意を表明し、同種の事故の再発防止のため両国間で折衝、協定を結びたいと述べた。これに対

し、カンボジアの国連大使サンバト氏は新協定など必要でなく、ニクソン大統領がカンボジア現国境線を尊重し承認するとの宣言で十分であると発表した。

9日 ▼外国人特派員に1970年1月1日より入国ビザ発給停止。

12日 ▼閣僚会議、重要案件を討議——マタック第1副首相の主催で閣僚会議が開かれたが、同会議で次のような経済関係の案件を討議し承認した。

工業省関係では製糖公社とベルギー銀行間に信用供与協定。

1970年1月15日から20日にかけてバンコクで開かれる第5回アジア工業開発会議に参加（計画省、工業省の代表）。

財政省関係では、①カンボジアとデンマークの両国間にカンボジア経済開発協力協定。②王室共同組合とカンボジア国立銀行の間に1億2000万里エルの信用供与協定。

農業省関係ではベトナム民主共和国（北ベトナム）との間に農業用水技術者を交換。

計画省関係では1970年5月インドネシアで開かれる第5回東南アジア経済開発閣僚会議にオープンザバーで参加（ジャカルタ駐在大使顧問フーボピン氏が参加）。

15日 ▼バタムバン省農業収穫実績

粳米 60～70万トン（面積 47万7142ヘクタール）
綿花 3000～3500トン（面積 4114ヘクタール）
ジュート 6000～6500トン
（面積 1万0700ヘクタール）

17日 ▼シアヌーク元首、共産軍の侵犯つづけばハノイと断交と声明——クメール国営通信の伝えたところによれば、シアヌーク元首はこのほど、北ベトナム軍と南ベトナムの解放戦線部隊によるカンボジア国境侵犯が続けられる場合、ハノイ政府および解放戦線との断交もありうると言明した。

19日 ▼日本海外鉄道技術協力協会、カンボジア国鉄に初の技術協力を決定——海外鉄道技術協力協会はカンボジア国鉄に対する初の技術協力を行なうことを決定、年初に担当員を同地に派遣する予定である。

24日 ▼国会、経済の一部自由化決定を承認——カンボジア国会は、経済の一部自由化に関する法案を可決した。これにより来年1月から民営銀行開設、外国銀行の支店設置が認められ、貿易も重要品目を除き民間に移されることになった。

26日 ▼スレイ・ポン工業相、チュオン・サオジィ農業相、テップ・チュー・ケン情報相辞任。

27日 ▼1969年下半期の経済統計——サンクム（クメール民族社会主義同盟）は、第28回大会に1969年の下半

期の報告を提出したが、その報告で発表された経済関係の成果は次のとおり。

農業生産：

粳米	330万トン
メーズ	11万8000トン
綿花	6120トン
ジュート	1万0500トン
野菜	3万8000トン
栽培した茶	583キログラム
林産：植林面積	844ヘクタール
木材伐採量	6万5300 m ³
木炭生産	9万1700 m ³
漁獲高：淡水魚	3万4000トン
海水魚	2万1000トン
畜産：種畜	14万7000頭
輸出用水牛と牛	3万0195頭

工業部門：

国営工業—シアヌークビル石油精製工場（年間生産60万トン）11月19日に開業
バタムバン製糖工業（日産150～400トン）12月10日完成予定。

民間工業—中小企業の新設40企業。

貿易と財政部門：

輸出総額（1～11月）24億7200万里エル
輸入総額（1～11月）23億9400万里エル
一般収入（5～10月）11億9600万里エル
関税と租税（5～10月）11億3700万里エル

外国援助：

東ドイツ借款 6億6650万里エル（新セメント工場建設費、年間利息2.50%、返済期限12年）
デンマーク借款 2億2216万5000リエル（農業開発資材および観光道路建設資材、無利息、返済期限25年）

ベルギー借款 3億8878万里エル（バタムバンのコンポン・コール製糖工場建設資材、年間利息5.30%、返済期限8年）

以上3カ国の借款は総額12億7744万5000リエル。北朝鮮、カムポート大学の機械設備40台を贈与。
フランス、学校、空海運搬設備および軍事設備、飛行機 GY80 型機12機、河川用艇5隻、車輛49台を贈与。

ラ オ ス

1 月

6日 ▼パテト・ラオ覚え書——パテト・ラオは覚え

書を発表し、アメリカは1968年11月1日以来、ラオスの解放区にたいする爆撃を強化していると非難した。

14日 ▼ ビエンチャン近くの弾薬庫爆破——ビエンチャン郊外で、政府軍の弾薬庫がパテト・ラオのゲリラ部隊によって攻撃され、大爆発を起こした。3分の1が破壊され、政府軍に3人の死者が出た模様である。

15日 ▼ アメリカの広報センター破壊——パテト・ラオのゲリラ隊はビエンチャン北東のムオンカン地区にあるアメリカ広報センターを奇襲、破壊した。

16日 ▼ ラオス政府、パテト・ラオ代表部のビエンチャンからの退去を要請——ラオス外務省は、国際監視委員会に対してパテト・ラオ代表部をビエンチャンから退去させるよう要請した。要請書は「南部ラオスのタテンにたいする共産側の攻撃、ビエンチャン郊外の弾薬倉庫爆破などのため、ラオス政府はペトラン代表およびその部下を民衆のデモから保護することはできない」と述べている。

18日 ▼ 愛国戦線抗議——愛国戦線は代表団の引揚げを要請にたいし、つぎのように声明した。

(1) ビエンチャンの愛国戦線代表団は、1962年6月ラオス3派の協定にもとづいて設置された。

(2) プーマをかしらとする現政権はアメリカのかいらい政権であり、愛国戦線代表団引揚げを要請するなどの資格も持っていない。

(3) アメリカとのかいらいは代表団の安全を保障しなければならないし、かれらの新たな挑発・妨害行為から生じるすべての重大な結果について責任を負わなければならない。

20日 ▼ ラオス人民解放軍創立20周年

28日 ソ連外相、アメリカの干渉を非難——グロムイコ・ソ連外相はアメリカはラオスにおける軍事行動を強化し、ベトナムに平和をもたらす努力に好ましくない雰囲気をつくりだしていると非難した。

31日 ▼ ソ連大使、解放区へ——ミン駐ラオスソ連大使は北東ラオスのサムネワへ出発した。同大使はハノイからサムネワに行くことになっている。

同大使はスファヌボン・パテト・ラオ議長へのプーマ首相の親書を携行している。

2 月

7日 ▼ 中国外交官帰任——駐ラオス中国大使館参事官岳泰恒氏は、2年ぶりにビエンチャンに帰任した。

11日 ▼ パテト・ラオは王都ルアン・プラバン飛行場を攻撃し、T-28型飛行機18機を破壊した。

12日 ▼ アメリカの爆撃を公認——プーマ首相は米国機がラオス領内の北ベトナム軍集結地域を爆撃している

ことを初めて公式に確認、つぎのように述べた。

われわれは、北ベトナムがラオス領内への浸透を倍増している事実注視している。しかしわが政府軍の力は北ベトナム軍の攻撃を抑えるのに十分である。昨年のような激しい北ベトナム軍の攻勢はないだろう。したがって外国軍の介入を要請する必要はない。われわれはこの数年、外国軍の介入を回避するため努力してきたし、今後もそれを避けたいと希望している。

14日 ▼ ミニン・ソ連大使、ビエンチャンへ帰着。

16日 ▼ 1969会計年度の前半（7月1日～12月31日）の歳入は27億4300万キップであった。内訳はつぎのとおり。

1968年 7月	270,275,280 キップ
8月	323,135,884
9月	366,963,934
10月	982,192,170
11月	415,917,321
12月	384,540,042
計	2,743,024,631

19日 ▼ アメリカ空軍の爆撃強化——テト休戦中、アメリカ空軍はラオスにおける爆撃を強化した。休戦中30機のB-52は10回出撃し、さらに300～400機の戦闘爆撃機がこれに参加した。昨年の11月1日の北爆停止以来、ラオスにおける空爆は北爆と同じ程度に強化され、アメリカ軍は75機を失っている。

3 月

2日 ▼ ナカン陥落——ビエンチャン北東約530キロの政府軍前進拠点ナ・カン（サムネワ省）が、パテト・ラオの攻撃を受けて占領され、政府軍約50人が負傷、数人が戦死した。同地区の行政、軍事責任者ファン・シハート中佐も戦死した。

ナカンはサムネワ省の行政軍事の中心地である。約150人の将兵が行方不明となった。

3日 ▼ ナムグム・ダム攻撃——ナムグム・ダム西方3.2キロにある間組の機械置場がパテト・ラオの攻撃を受け、ブルドーザー、パワーショベル、ダンプ、クレーンなど機械設備の50%が破損した。

4日 ▼ 日本大使館は、ラオス外務省に警備強化を申し入れた。

10日 ▼ アメリカ軍のラオス入りを認む——レアード国防長官は、作戦行動中アメリカ軍がラオス領に立ち入ったかもしれないことを認め「これはアメリカ軍を保護するためであって、エスカレーションとは考えない」と語った。

11日 ▼ ルアンプラバン空港襲撃——ルアンプラバン

空港が襲撃され、飛行機3機が破壊され、4人の兵士が死亡、9人が負傷した。

▼ラオス外務省声明——アメリカ海兵隊のラオス国境侵犯についてつぎのような声明を発表した。

ラオス政府はベトナム戦争をラオス領に拡大することを許さない。

サリバン駐ラオスアメリカ大使は、事件後ただちにプーマ・ラオス首相に対し遺憾の意を表明、米国は今後ラオス領に対する敵対行為の拡大を避けるべく努力することを約した。

13日 ▼スファヌボン愛国戦線議長、ベトナムとの国際連帯週間に当り、北ベトナム、南ベトナム解放戦線支持を表明。

▼ラオス王国軍参謀長ウドン・サナニコンは、警察軍司令官とともに、3週間の予定で米国視察旅行に出発した。

17日 ▼ビエンチャンで反パテト・ラオのピラ——ビエンチャンでラオス愛国戦線と北ベトナム代表部の追放を要求するピラが撤かれた。パテト・ラオ代表部は1月20日以来封鎖され、外界との接触を断たれている。

18日 ▼ウィリアム・H・サリバン、ラオス駐在米大使転任のため帰国。

21日 ▼レアー国防長官はアメリカ上院軍縮分科委員会での質問に答え、南ベトナムのアメリカ軍司令官は1965年以来「保護的対応措置」として、ラオス領内にはいって作戦する権限を与えられていると語った。

23日 ▼ラオス愛国戦線、ラオスに北ベトナム軍が侵入しているとのプーマ首相の主張に反論声明を発表。

▼ラオス王国軍創立19周年

27日 ▼パリ会談にラオス・カンボジアの参加を——フアム・ダン・ラム南ベトナム政府首席代表は27日のパリ会談で「北ベトナム軍は南ベトナムからだけでなく、ラオス、カンボジアからも撤退すべきだ」と要求した。ロッジ米首席代表は「少なくとも4万人の北ベトナム軍がラオスに展開し戦闘したり、もしくはラオス問題の妨害をしている。北ベトナム軍はまたカンボジアの領土主権を侵犯している」と述べた。

28日 ▼パテト・ラオ大攻勢——27日夜からラオス南部および中央部で大攻勢を開始した。南部ではサラバン、アトプおよびボロベン高原のラオス政府軍基地に対して、パテト・ラオ軍はまず砲撃を行なったのち、歩兵部隊による地上攻撃を加えた。

中部では政府軍第2軍管区司令部の所在地であるサムトン東方25キロのコソムの陣地に、85ミリ、100ミリ砲300発以上を撃ちこんだ。

30日 ▼ルアンブラバン放送中継局完成——コロンボ

計画に基づきオーストラリア、英国、西ドイツの援助で総額50万ドル相当の放送中継局が完成した。

31日 ▼サイゴンのアメリカ筋は、北ベトナムから南ベトナムへの補給を監視するため、5人から10人の海兵隊員、特殊部隊員で構成されるチームを、ラオス領内にいれていると言明した。

▼アメリカ國務省東南アジア担当國務次官補マーシャル・グリーンは、ラングーンよりビエンチャンに到着した。

4 月

1日 ▼議員連盟に3閣僚参加——新しく成立した、ジュネーブ協定実施のための議員連盟に3閣僚が参加を表明した。

10日 ▼ビエンチャンの北約34キロのタゴン農業学校建築現場で、フランス人5人（援助使節団）が射殺された。ラオス政府筋はパテト・ラオの仕業だと言明している。

20日 ▼プーマ首相、北ベトナム軍がラオス領にいる限り、爆撃を停止するわけにはいかないと言明。

24日 ▼政府軍シエン・クワンを再占領——メオ族のバン・パオ（Vang Pao）将軍にひきいられたラオス政府軍は、1964年以来パテト・ラオの支配下にあった、シエン・クワンを奪回した。

▼タケク孤立——ビエンチャンからサバナケットにいたる13号道路が寸断されたため、ラオス政府は、タケクの補給をタイ領を経由して行なうことについて、タイ政府に協力を要請した。

5 月

3日 ▼政府軍、ジャール平原の要衝を奪回——政府軍はジャール平原のムオンガンおよびムオンファンをパテト・ラオの手から奪回した。

4日 ▼政府軍大打撃を受く——パテト・ラオの春の攻勢で、政府軍は各地で大打撃を受けた。

サムネウ省は下ほとんどパテト・ラオの支配下におかれた。

ベン溪谷も占領され、パテト・ラオはメコン河に戦略的要地を獲得した。

政府軍は首都北西50キロのポリカン高地、ビエンチャン平原を失った。

北部ラオスで25カ所の陣地が陥落した。

ビエンチャンと南部ラオスの諸省とを結ぶ、13号道路が全面的に使用不能になり、橋13カ所が破壊された。

サラバンとアトプが包囲され、孤立した。

8日 ▼駐ラオス、アメリカ大使にゴッドレイ氏任命。

9日 ▼北ベトナム大使帰任——レ・バン・ビエン駐ラオス北ベトナム大使はビエンチャンに帰任し、ラオス当局に対しバッタナ国王との会見を申し入れた。

12日 ▼北ベトナムのホー大統領は、バッタナ国王への新年のメッセージの中で「北ベトナムは1962年のジュネーブ協定を尊重し、平和、中立、国民融和の政策を全面的に支持する」ことを約束した。

▼下院議長に、フーイ・サナニコン再選——元ラオス首相、ビエンチャンの最も大きな旧家の一つの出身であるフーイ・サナニコンがラオス下院議長に再選された。

現在代議士であるかれの3兄弟の1人フエン・サナニコンと競争し39対4票で当選確定、他に13票の白票と3名の欠席者があった。またシエン・クワン出身の代議士で、元外務大臣のソプサイサナ殿下は、53対3票で副議長に再選された。

13日 ▼ソ連のアジア担当外務次官カピツアはプーマ首相と会談。レ・バン・ヒエン大使もプーマ首相と会談。

▼ラオス愛国戦線中央委員会、南ベトナム解放民族戦線提案10項目のベトナム問題解決案支持を声明。

17日 ▼愛国戦線中央委覚え書——ラオス愛国戦線中央委員会は、過去5年間の解放区にたいするアメリカの爆撃についての覚え書を発表し、アメリカがラオス解放区爆撃を無条件に停止するよう要求した。

20日 ▼プーマ首相は記者会見で、北ベトナム軍が撤退すれば爆撃を停止し、南ベトナム解放民族戦線の10項目提案も支持すると言明した。また北ベトナム軍が徐々に撤退すれば、爆撃を減らすとも言明。

21日 ▼SEATO 会議コミュニケ——第14回 SEATO 会議はラオス情勢に重大な関心を示し、北ベトナムはラオス領を使って、南ベトナムとタイに侵透していると非難した。

25日 ▼パテト・ラオ、シエン・クワンを奪回

▼約150人の中立派軍が政府軍に参加。

29日 ▼プーマ首相は国会での演説で、ラオスの戦争で難民が60万に達している、今年の予算支出は約3400万ドルになると述べた。

31日 ▼ワーナーイギリス外務省外務次官補ビエンチャンに到着。

6 月

1日 ▼プーマ首相、議会で信任投票を求む——右派からの批判に対抗して、プーマ首相は信任投票を求めた。同首相は賛成29、棄権10で信任を獲得したが、右派はつぎのように草案修正に成功した。

原案は国民共同体に復帰すべきものとして、パテト・

ラオのみをあげていたが、最終草案は左派と同じく反政府の右派をも復帰すべきものにあげている。これは右派が現在タイに亡命中のプーミ・ノサバンの復帰を望んでいることを示している。

8日 ▼キューバのルイス・ペレス軍事代表は6月4日から8日までラオス解放区を訪問した。

11日 ▼王都ルアンプラバンとビエンチャンを結ぶハイウェイが、アメリカの援助で完成した。

▼ラオス愛国中立勢力行動綱領——ラオスの愛国的中立勢力は行動綱領を発表した。

行動綱領はアメリカとその手先の特殊戦争を完全に失敗させ、独立した平和な中立のラオスを実現するため、民族的和合と国の統一を実現するため、中立勢力は愛国戦線と協力して奮闘することを明らかにしている。また愛国中立勢力は、スバナ・プーマ殿下のいわゆる「中立勢力」を認めない。彼は国と人民の裏切者であると非難している。

12日 ▼プーマ首相はアメリカの飛行機が、ラオス領内で爆撃を行なっていることを認め、北ベトナムがラオス領内の基地と浸透ルートを使用するかぎり、爆撃は続けられようと語った。

14日 ▼米国筋は、「米国はラオス政府の近代武器供与の要請を検討の結果、M16型ライフル銃4000挺をラオス王国政府に供与することに決め、目下これを船積み中である」と伝えた。

ラオス政府が現在使用中の武器は、パテト・ラオや北ベトナム兵のものよりも旧式で性能が悪いといわれる。また米国政府にAC47型砲術練習艦“スピーキー”を供与することを検討中であるといわれている。

18日 ▼政府軍、タ・トムを奪回——タ・トムは1年来パテト・ラオによって占領されていたが、空軍の援助により政府軍は奪回に成功した。

20日 ▼駐ラオス新南ベトナム大使ホアン・コ・トイ(Hoang-co-Thuy)氏が着任した。

▼プーマ首相、パリ、ロンドンへ出発。

28日 ▼政府軍、ムオンスイを撤退。

▼ラオス愛国戦線代表団、ルーマニアで共同コミュニケ発表——ルーマニア滞在の愛国戦線代表団は、マウレル・ルーマニア共産党執行委員、常任幹部会員、ルーマニア社会主義共和国閣僚会議議長を含むルーマニア共産党中央委員会と国家機関の代表によって歓迎された。

愛国戦線代表団は、ルーマニア共産党執行委員候補、中央書記ミハイ・ジエラを団長とする共産党代表と会談を行ない、共同の関心のある諸問題につき一致した意見をのべた。

ルーマニア側は15年にわたるアメリカ帝国主義の新植

民地主義侵略戦争、とくにラオス人民に対する米空軍の爆撃を糾弾し、ラオス人民の抗米救国闘争に偉大な連帯と深い共鳴を表明した。

7 月

3日 ▼ムオンスイ奪回に政府軍出撃——ラオス政府は1週間前パテト・ラオ軍の手に落ちたムオンスイ奪回のため、反撃を開始し、すでに7号道路と13号道路の交差する地点の掃討を終ったといわれる。

5日 ▼5カ年計画延期か——チャンピアナボン財務長官はタイを訪問中「ラオス最初の経済開発5カ年計画は来月開始の予定であったが、資金難のため来年1月まで実施を延期することになろう」と語った。

7日 ▼ラオス愛国戦線代表团、東欧、ソ連を友好訪問——チャオ・スーク・ボンサク愛国戦線中央委員を団長とする代表团はソ連、ルーマニア、東ドイツ、ブルガリア、チェコスロバキアの東欧諸国を訪問した。

10日 ▼ベトナム共和国のホアン・コ・トイ大使国王に信任状呈出。

▼英国はラオス国営ラジオ放送局設置に1万ポンドを援助。

11日 ▼ラオス愛国戦線中央委員会覚え書——愛国戦線中央委員会はラオス3派連合政府8周年および1962年のジュネーブ協定7周年にさいして覚え書を発表した。

この中で現ビエンチャン政権はラオスにおけるアメリカの特殊戦争の道具であり、プーマ首相は国と人民を裏切りアメリカの道具となったと述べている。そしてラオス愛国戦線と愛国中立勢力こそラオス人民の民族的利益の真の代表者である。したがってラオス問題は1962年のジュネーブ協定と、現在のラオスの現実の情勢とにもとづいて解決されなければならないと強調している。

17日 ▼政府軍ムオンスイ奪回を放棄——ウドン・サナニコン参謀総長は奪回作戦をおこなっていた政府軍降下部隊400人は、60台余のソ連製PT-6型戦車をともなった1500人の北ベトナム軍の攻撃を受け、ムオンスイを撤退したと発表した。

またこの奪回作戦に参加した米アメリカの戦闘爆撃機2機、ヘリコプター2機が共産側の対空砲火で撃墜された。

18日 ▼パテト・ラオ放送によると、解放区では317の村で文盲排除計画が基本的に達成された。また1968-69学年度の学生総数は前年に比して11%増加した。

24日 ▼プーマ首相、ポンピドー大統領と会談し、フランスがジュネーブ協定に基づき、ラオスの紛争解決に乗り出すよう要請した。

▼パテト・ラオ軍、ナムグム・ダム建設地近くの政府

軍陣地を攻撃、このためダム建設に従事している日本人技術者、タイ人技術者はビエンチャンに避難した。

25日 ▼プーマ首相ハノイを非難——パリでプーマ首相は、記者会見を行ない、ハノイはラオスを植民地化し、衛星国にしようとしてつとめていると非難し、世界各国、特にラオス中立に関する62年のジュネーブ協定調印国に対し「北ベトナムの侵透を阻止し、平和を回復するよう」要請した。

また同首相はこの記者会見で米軍のラオス駐留を否定した。

記者会見の内容は次の通りである。

北ベトナムは、南ベトナムに向っている部隊および休暇中の部隊員を除き、ラオスに6万の戦闘部隊を駐留させている。これは、昨年水準よりも2万人多い。

私はラオス首相兼国防相として、ラオス駐留北ベトナム部隊に対する米国の爆撃を中止させない。

また24日、パリ和平会議の北ベトナム首席代表スアン・トイがラオスには米軍部隊1万2千人が常駐していると言明したのを論評し、全くの虚偽であり、疑う者は自らやって来て実情をみるよう招請すると述べた。

ナムグム・ダム攻撃にも関連してハノイはラオスの経済を破壊しようとしてつとめている。共同議長国である英ソ両国は、ラオスの情勢に対し、他の調印国の注意を喚起させるべきである。

29日 ▼解放区の医療網——ラオス解放区には、広範な医学校網が設立されている。

その中には、中央水準のもの1校と地方水準のもの3校がある。これには人民解放軍によって運営されている医学校は含まれない。

各州は現在各々中級の医学校をもっている、解放区の3分の1は看護婦養成学校をもっている。昨年各種の水準の約1400名の医療工作者が卒業した。医療網は、現在300余村にわたっている。42の村は応急治療のため衛生ポストをもっている。下部ラオスでは現在40の州立あるいは県立病院があり、平均435名の住民に一つのベッドを提供している。この種のものとしてラオス最初の40ベッドのライ・サナトリウムが昨年設立された。このほか数千名にのぼる衛生工作者が解放された農村で活動し、さらに辺ぴな地域あるいは新たに解放された地域では、13の移動医療チームが活動している。

30日 ▼英外務省はメッセージを送り北ベトナムの侵略によって、ラオスの平和が脅かされていることについて、1962年のジュネーブ協定調印諸国の注意を喚起した。この措置は6月30日のラオス政府の提訴に基づくものであり、6月30日、7月17日のソ連政府に対する共同行動の呼びかけが失敗に終わった結果、英国が単独でとっ

たものである。

31日 ▼駐カンカイ中共経済文化代表団は、中国人民解放軍42周年記念レセプションを開いた。ラオス人民解放軍シェンクアン司令官シンカポ將軍、愛国中立勢力司令官ズアン大佐ほかが出席。

8 月

1日 ▼ラオス愛国戦線代表団、ウランバートル訪問。

4日 ▼パテト・ラオのゲリラ、ビエンチャン郊外のワットイ空港を攻撃。

5日 ▼2名のアメリカ人平和部隊暗殺——ビエンチャン東方3キロのバクセへの道路で、パテト・ラオ部隊のロケット砲撃を受け、2名のアメリカ平和部隊員と、ラオス人の獣医2名が死亡した。

8日 ▼アンザス理事会、ラオスの軍事情勢に懸念を表明。

9日 ▼通貨安定基金拠出年次協定更新——アメリカ、イギリス、フランス、日本、オーストラリアは60年度拠出額をつぎのとおり決定した。アメリカ、1610万ドル、フランス、日本各170万ドル、イギリス、71万ポンド、オーストラリア72万ドル。

10日 ▼アメリカ国防省、北爆停止以来ラオスを集中的に爆撃していると声明、北爆停止以前の月間延べ出撃回数は4700回であったが、1968年11月には1万2800回、12月には1万5000回、本年1月には1万4000回となり、それ以後1万2500回となっている。

▼政府軍、シェン・デットの陣地を放棄——ビエンチャンの北方150キロのシェン・デット(Xieng-Det)陣地を政府軍が放棄した。

この陣地は、ムオン・スイ基地から南西30キロにあり1個大隊の政府軍で防備され、なお6月末よりパテト・ラオ部隊に包囲されていた。

シェン・デットの陥落は、ムオン・スイの陥落後の主要な要衝であるバン・ビエンへのパテトラオ軍の前進を示している。

▼駐ラオス・北ベトナム大使館員5人と報導関係者1人計6人が、ラオス領から退去命令を受けた。

11日 ▼北ベトナム、ラオスに抗議——北ベトナム外務省は、ラオス・ビエンチャン駐在の北ベトナム大使館員に対するビエンチャン政権の不法行為に抗議して、要旨次のような声明を発表した。

ビエンチャン政権は、9日、外交官ナンバーをつけた車に乗っていた北ベトナムの外交官2人、大使館員3人およびベトナム通信ビエンチャン特派員を計画的に2度も逮捕、尋問、虐待した。

同政権は、故意に交通事故を起したうえ、この事故がラオス政府に対して向けられた行為である証拠を発見したと言明した。これは厚かましい挑発行為である。

ベトナム民主共和国外務省は、6人の即時釈放と損害賠償、わが大使館員の正常な活動を保証することを要求する。

14日 ▼1969-1970年度予算提出(単位 千キップ)

歳出 17,343,601

歳入 8,543,601

赤字 8,800,000

赤字は、外国援助ならびに経済安定基金の商品援助でまかなわれる。

国家予算として始めて4億1800万キップを経済発展費として特に項目を計上したことは注目すべきである。

財務大臣は、政府の予算作製が困難であり、またその大部分が軍事予算に費されている旨を強調し、昨年度政府軍援助のための予備軍設置、飛行場守備のため周囲に囲いをこしらえるなど不時の支出により、予算管理の点で混乱をきたしたことを国会で報告した。

しかし、この赤字財政にもかかわらず、この5年間で収入が35億キップから85億キップに増大した点など、政府がいくらか好転のきざしを認めていることを明らかにし、1970年度からは、軍人、官公吏の給料はわずかではあるが増額すると述べた。

また新しい税金徴収についての質問に、我が国の発展、国際上の見地からいってもこれは止むを得ないと答えた。

16日 ▼駐ラオス米大使ゴッドレイ(Godley)氏信任状を呈出。

22日 ▼中立派軍司令官にセンスバン・スバナラート(Sengsouvang Souvannarath)大佐を任命。元司令官ソンフェト・ソトサバン(Somphet Sotsavan)大佐は6月のムオン・スイ陥落の責任をとって副司令官に降等。

24日 ▼メコン委員会、ナムグム・ダム建設現場の周辺を中立地帯にすることを提唱。

▼マンズフィールド米上院議員、ラオス訪問。

29日 ▼ラオス国家計画評議会、第1次5カ年計画を承認。

9 月

3日 ▼ビエンチャン地区の収穫は洪水のため20~25%の被害を受けた。Sayfong, Ban Hom, Sithane Tayでは収穫の80%が被害を受けた模様。

4日 ▼アメリカ、スリサボン・ボン病院(200ベッド)を贈与。

8日 ▼政府軍、ムオン・フィンを占領。

13日 ▼ウ・タント国連事務総長、ナム・グム・ダム的重要性を強調。

14日 ▼サブリでパテト・ラオ政府軍を待伏せ攻撃し、7人死亡、7人負傷。

▼予算承認——下院は1969-70年度予算を承認した。歳出179億6447万1000キップで、うち国防費が85億、警察費12億0300万キップである。歳入は85億4360万1000キップである。

16日 ▼ラオ語放送始まる。

▼ラオス政府軍、パテト・ラオのビエンチャン代表部を包囲。

17日 ▼フランス軍事使節団長に任命されたFrançois Joseph Wagner 少将、ビエンチャン到着。

▼アメリカ上院、ラオスとタイへの介入に警告——アメリカの上院は、アメリカのラオスとタイに対する軍事援助が物質的、技術的なものに限られ、直接的援助でないことを規定した決議案を採択した。

18日 ▼米軍、ラオス軍への支援を認める——米國務省スポークスマンは、ラオス王国軍がラオス北部のジャール平原と南部の9号道路沿いで軍事攻勢に出ていることを明らかにするとともに、米軍がラオス王国軍に軍事援助を与えていることを認めた。

24日 ▼國務省はラオスにはアメリカ政府職員500人、援助関係の雇用者330人、その家族1300人のアメリカ人が居留していると発表した。

27日 ▼政府軍、カンカイなどを再占領——プーマ首相は政府軍が中部のムオンフィン、北部シェンクワン省のカンカイ、ジャール平原、フォンサバン、シェンクワンなどを占領したことを確認した。

30日 ▼プーマ首相、日本訪問——プーマ首相は国連総会出席の途中、日本に立ち寄り、佐藤首相、愛知外相とベトナム情勢を中心に両国間の経済問題について会談し、日本がラオスの為替安定基金への拠出額を、大幅に増額してほしいと要請した。

10 月

6日 ▼政府軍、パテト・ラオ拠点を奪取——政府軍はアメリカ空軍の援護を受けて中部ラオスのサラバン北方60キロのバン・ツムランを占領した。また、中部のムオン・フィン南方20キロのバン・サンを再占領した。

7日 ▼プーマ首相、ニクソン大統領と会談、軍事援助増額を要請。

11日 ▼パテト・ラオ雨季戦果を発表——6月から始まった雨期の最初の4カ月間にパテト・ラオ軍は敵軍5000を戦闘不能にした。

11日 ▼中国、ラオス革命記念日に祝電——周恩来中国首相は、ラオス愛国戦線党中央議長スファヌボン殿下に、ラオス革命24周年の祝電を送り、中国人民は、アメリカ帝国主義とタイ反動派のラオス侵入に反対するラオス人民がこの正義の闘争を断固支持し、ラオス人民がこの抗米救国戦争を、最後まで推し進めるのを支持すると述べた。

16日 ▼カナダ、ICC代表引揚げ——ラオス国際監視委員会のカナダ代表は、ラオスからカナダ代表を引き揚げると通告した。この決定は、カナダの国内問題であり、とくに財政事情によるものとみられている。

17日 ▼愛国戦線党代表团中国訪問——チャオ・スーク・ボンサク・ラオス愛国戦線党中央委員を団長とし、ニアブ・ラオス愛国戦線党中央委員・シェンクワン州委員会議長を副団長とする愛国戦線党代表团は、中国友好訪問のため北京に到着した。

20日 ▼米上院でラオス作戦聴聞会開始。

22日 ▼愛国戦線、アメリカ軍の介入を非難——プーミ・ボンピットット愛国戦線党書記長はジュネーブ会議の共同議長国および参加国に覚え書を送り、ラオスに対するアメリカ帝国主義の介入が強まっていることを非難した。覚え書は軍事顧問2000人、軍人1万2000人のアメリカ人がラオスに駐留しているとしている。

23日 ▼ナム・グム・ダム建設現場保護のため、ラオス軍出動。

29日 ▼アメリカのラオス援助——フルブライト米上院外交委員長は、ワシントンポスト紙記者とのインタビューにおいて「米軍は3万6000人のラオス部隊を武装し、訓練し、輸送するため、年間約1億5000万ドルを使い、本格的な作戦を行なっている。またタイに基地を持つ米空軍が、これら部隊に大規模な支援活動を行なっている」と述べた。

29日 ▼ラオス人民解放軍の八つの規律——ラオス人民解放軍は解放軍の守るべき規律としてつぎの8項目を発表した。

- (1) 戦時においても平時においても上級の命には絶対に従うこと。
- (2) 他民族の財産を取ってはならないが、武器と装備はいつでも使えるようにしておくこと。
- (3) あらゆるものを清潔にしておくこと。病気を根絶し、井戸、水道、住居をよごしてはならない。
- (4) すべての人に対して丁寧であること、年寄りを尊敬し、子供をいつくしみ、婦人に対して礼を失しないこと。
- (5) 人民からは針一本、糸一筋といえども奪ってはならず、正当な値段で買い、損害を与えたものに対し

ては弁償すること。

(6) 人民に宣伝をおこない、彼らを教育し、その仕事を支援すること。

(7) 人民の慣習伝統を尊重し、仏教を信じ、寺院その他の記念物を保存すること。

(8) 軍の秘密を守り、革命的仕事を実行すること。

11 月

3日 ▼ソ連外相、米のラオス介入を非難——ソ連のグルムイコ外相は、1962年の「ラオス問題に関するジュネーブ会議」参加国に対し声明書を送り「アメリカのラオス介入拡大は、東南アジア人民に対する侵略戦争で第2戦線を設けようとするものだ」とアメリカを非難した。

8日 ▼米機、ラオスに化学爆弾——パテト・ラオ通信は、米機が10月10日サバナケット省ムオンフィン県の居住地区に化学爆弾を投下し、40人の現地住民を中毒させたことを非難した。

11日 ▼アメリカ人パイロット158人以上が捕虜——ビエンチャンのパテト・ラオ代表部は、現在158人以上のアメリカ人パイロットが、パテト・ラオに捕えられていると語った。同代表によれば、アメリカ人の他にタイ人、南ベトナム人、国府系中国人、フィリピン人も捕えられている。彼らはすべて捕虜としてではなく、犯罪人として扱われるとのことである。

12日 ▼愛国戦線中央委員会は3日のニクソン演説について声明を発表し、ベトナム民主共和国と南ベトナム共和臨時革命政府の立場を支持した。

19日 ▼パテト・ラオ、トム・ファリン、バン・タレオを攻撃。

19日 ▼パテト・ラオ軍、ムオン・フィンを奪取。

▼アメリカ国務省、ラオスにおいて行方不明のアメリカ人は160人であると発表。

22日 ▼愛国戦線、タイ当局を非難——愛国戦線中央委員会は声明を発表し、タイ当局がアメリカに追随し、ラオス空爆の基地となっているのみならず、5000の戦闘部隊を送り、ビエンチャンの軍隊とともに解放区の掃討戦に参加させていると非難した。

なお、同中央委はラオス問題をラオス人自身に解決させるよう要求している。

23日 ▼パテト・ラオ、シェンクワンを再占領。

23日 ▼米軍、ラオス領内を集中攻撃——サイゴンの米当局筋は「米軍司令部は共産側の戦力増強に備え、ラオス領内の北ベトナム補給に新たな爆撃を加えている」と語った。

12 月

1日 ▼ラオス人民解放軍最高指揮部 乾期動員命令——パテト・ラオ最高指揮部は乾期動員令を発し全軍、全人民が団結を強め、侵略者とその手先に痛打を浴せ、新しい勝利を獲得するよう命令した。

6日 ▼中国軍、ラオスに侵入——プラパート、タイ内相兼陸軍総司令官は、「中国軍2個師団がラオス北部に侵入、中国国境から36キロのフォンサリに向けて居り、タイに直接の脅威を与えている」と発言。

7日 ▼空港拡張工事、東棉に受注——東洋棉花は、ラオス政府とワットタイ空港拡張工事の単独受注の正式契約を結んだ。契約高は、約150万ドル（5億4千万円）で工事費用の一部として我が国政府もラオス政府に対し2億5千万円の贈与をすることになっている。12月着工の予定。

13日 ▼プーマ首相、中国軍浸透認める——プーマ首相は、ラオス北部に中国軍4ないし5個大隊がいることを確めた。これは、先にタイのプラパート副首相が、ラオス北部地方に中国軍2個師団が浸透していると述べたことに答えたもので、2個師団もいることは否定した。

15日 ▼米上院秘密会で、ラオス、タイでの戦闘禁止を可決——米国防予算支出法案を討議している米上院は、15日の秘密会で同支出法案の付帯事項として、ラオス、タイへの米戦闘部隊の介入を禁止する国防支出修正案を72対17で可決した。

この日、上院で討議に入る前に国防総省が国防予算案でパテト・ラオに対抗させるためラオス王国軍に9000万ドルの援助を計上していることが明らかにされ、これは前年に比し16.7%の増加となっている。

19日 ▼パテト・ラオが大攻撃——18日夜半から19日末期にかけて、パテト・ラオはジャール平原のアメリカとその手先の陣地13カ所に大規模な攻撃をかけ、ライブオット、プーンベットの基地にも突入した。パテト・ラオの発表による敵の損害は、死傷もしくは捕虜にした敵兵は将校を含め69人、せん滅した敵の前線司令部1カ所、破壊した軍用車23台、大砲105ミリ砲、155ミリ砲、合計4門、敵の兵器と戦争資材合計数百トン、炎上させた兵舎250カ所、ガソリン数万リットルである。

20日 ▼“ベトナム人民軍に学ぼう”——ラオスの人民解放軍の機関紙「ラオス人民解放軍」はベトナム人民軍の建軍25周年にあたって“ベトナム人民軍に学ぼう”という社説かかげた。

20日 ▼愛国戦線、南ベトナム解放民族戦線結成9周年を祝う——愛国戦線中央委員会は南ベトナム解放戦

線、臨時革命政府代表団を迎えて、サムネワの解放区で盛大な祝典をおこなった。この式典には愛国戦線のスファヌボン殿下、愛国的中立勢力同盟のカムスク・ケオラ議長はじめ、1000人以上の人々が参加した。

▼パテト・ラオ、三井のジープを砲撃——ビエンチャン北方約21キロにあるバン・フォン・ソト村付近の13号道路で、ラオスで送電線延長工事を行なっている三井所有のジープがパテト・ラオのロケット砲撃を受け、乗っていたラオス人4名、カンボジア人1名が死亡した。

22日 ▼共同コミュニケ——南ベトナム解放民族戦線臨時革命政府代表団は、友好訪問を終えるにあたりラオス愛国戦線との共同コミュニケを発表した。その中でベトナム側は、愛国戦線の12項目の政治綱領とラオス問題

解決についての、愛国戦線の立場を支持することを約束し、ラオス側は解放戦線の10項目を支持することを表明した。双方はまたタイ愛国戦線の指導するアメリカ帝国主義とその手先に反対し、真の独立と自由のためのタイ人民の闘争を支持し、主権と領土保全のため、シアヌーク元首の指導の下にカンボジア王国がおこなっている闘争を支持した。

30日 ▼ハノイに情報センター設置——愛国戦線中央委員会とベトナムの祖国戦線は、ベトナムとの友好と団結を強化し、共通の敵侵略者に対する解放闘争の任務を遂行するために、ハノイに愛国戦線の情報センターを設置することについて同意した。

参 考 資 料

南ベトナム

- ベトナムの輸入税率の改定
 - ベトナム国への輸入品新関税および奢侈税表
 - 平衡税の改定
- 南ベトナム解放民族戦線主催の国民代表大会に関する諸資料
 - 国民代表大会代表および書記
 - 南ベトナム共和臨時革命政府閣僚
 - 臨時革命政府諮問委員会
 - 南ベトナム国民代表大会採択の基本決議 (全文)
 - 南ベトナム臨時革命政府12項目の行動計画 (全文)
 - ベトナム和平パリ会談4者代表团
- 解放戦線の10項目提案 (要旨)
- ベトナム和平に関するニクソン大統領の演説

北ベトナム

- ホー・チ・ミン大統領死去
- 農業生産合作社簡約条令

カンボジア

- カンボジア開発と投資法
- カンボジアの経済財政再建計画の検討

南ベトナム

1. ベトナムの輸入税率の改定

ベトナム政府は2月28日、輸入税(関税および奢侈税)を改定し同日より発効せしめた旨発表した。ちなみに、ベトナム財務省筋によれば、今回の輸入税率の改定は輸入税の合理化(分類コードの整備・輸入税率の調整等)を主眼とし、商品を①原料品②必要物資③消費物資④半贅沢品⑤贅沢品の5種類に分け、税率を後者に高く、前者に低く調整したもので、特に輸入税の引上げを目的としたものではないが、全体としては若干の輸入税の上昇と関税収入の増大となる見込みである、としている。

改定輸入税率表は次の通り。(ベトナム財務省発表)

(1) ベトナム国への輸入品新関税および奢侈税表

(1969年2月28日より施行)

(単位 VNドル)

品 目	旧関税 奢侈税 (1ドルにつき)	新関税 奢侈税	新旧税 増減幅	新旧税増 減率 (%)
バター・チーズ	230	280	+ 50	+ 22
マーガリン	75	140	+ 65	+ 86
インスタント・ラーメン	125	180	+ 55	+ 44
ビスケット	160	280	+ 120	+ 77.7

キャンディー	230	280	+ 50	+ 22
鮮果	300	335	+ 35	+ 11.6
乾果	300	335	+ 35	+ 11.6
果実缶詰	285	335	+ 50	+ 18.8
あわび缶詰	190	285	+ 95	+ 40
魚缶詰	140	225	+ 85	+ 65
肉缶詰	145	180	+ 35	+ 31
小麦粉	65	70	+ 5	+ 7
粉ミルク	85	100	+ 15	+ 18
ぶどう糖	105	140	+ 35	+ 33
乾燥酵母	55	45	- 10	- 18
干しきのこ	230	225	- 5	- 2.2
リキュール・ブドウ酒	380	400	+ 20	+ 5
かき入り白ソース	120	225	+ 105	+ 87
うに・なまこ類	50	140	+ 90	+ 180
くずくらげ	50	140	+ 90	+ 180
寒天	35	140	+ 105	+ 300
グルタミン酸ソーダ	120	225	+ 105	+ 87
中国産生薬	30	45	+ 15	+ 50
中国産丸薬・軟膏・粉薬	55	70	+ 15	+ 27
人参	65	100	+ 35	+ 54
石 膏	30	35	+ 5	+ 17

(自動車・乗合バス)

11万～22万VNドル相当車	300	35	+	35	+	11.5
11万以下相当車	275	305	+	30	+	11
20万以上相当車	340	400	+	60	+	17.6
丸 棒	15	10	-	5	-	33
ブ リ キ	15	10	-	5	-	33
G. I ワ イ ヤ ー	15	10	-	5	-	33
アルミニウム板	15	10	-	5	-	33
セ メ ン ト	15	10	-	5	-	33
アスベスト板	25	25				
G. I パ ル プ	25	25				
壁 タ イ ル	55	70	+	15	+	27
入 絹 織 物	105	140	+	35	+	33
ナ イ ロ ン 糸	80	70	-	10	-	10.25
人 絹 毛	40	40	+	5	+	10.25
羊 毛	40	45	+	5	+	10.25
スティープル・ヤーン	40	45	+	5	+	10.25
綿 ヤ ー ン	25	25				
綿 布 類	55	70	+	15	+	27
ス フ 織 物	95	10	+	15	+	5.2
合 成 織 物	140	180	+	40	+	22.5
メ リ ヤ ス 類	180	180				
合 板	60	20	+	10	+	16.6
厚 板 紙	60	70	+	10	+	66.6
巻 た ば こ 紙	25	25				
ボ ー ル 紙	15	25	+	10	+	67
クラフト紙・レンシ紙・二重紙	30	45	+	15	+	50
ア ー ト 紙	35	45	+	10	+	30
セ ロ フ ァ ン 紙	60	70	+	10	+	16.6
スコッチ・セロテープ	55	100	+	45	+	82
カ ー ボ ン 紙	35	50	+	15	+	43
扇 風 機	165	225	+	60	+	36
発 電 機	10	10				
変 圧 器	10	10				
電気炊飯器・ヘヤードライアー・アイロン	165	180	+	15	+	9
洗濯機・掃除機	165	225	+	60	+	36
エアー・クリーナー	165	225	+	60	+	36
電 気 冷 蔵 庫	145	180	+	35	+	24
給 水 ポ ン プ	15	10	-	5	-	33
テ レ ビ ・ ラ ジ オ	80	100	+	20	+	25
テープレコーダー	125	225	+	100	+	80
レコーダー用磁気テープ	75	225	+	150	+	200

ラジオ・インジケーター	20	140	+	120	+	600
テレビ予備部品	65	140	+	75	+	106
スターター・スイッチ	35	25	-	10	-	28
絶 縁 器・電 線	25	25				
ネオン管・電球	35	25	-	10	-	28
は か り	25	25				
固形パラフィン	40	45	+	5	+	12.5
ミ シ ン	10	45	+	35	+	350
カ メ ラ	115	280	+	165	+	143
フィルム・印画紙	70	140	+	70	+	100
カメラ・アクセサリ	90	180	+	90	+	100
万 年 筆	115	335	+	220	+	191
障 子 紙	45	70	+	25	+	55
ガラス器具・タンブラー	65	180	+	115	+	177
ゴ ム 製 品	125	180	+	55	+	44
なめしゴム系	70	100	+	30	+	43
つめ切り、髪クリッパー、ひげそり刃	60	100	+	40	+	66
ピアノ・楽器類	75	100	+	25	+	33
鉛 筆	99	100	+	10	+	11

(外務省・アジア局経済第2課)

(2) 平衡税の改定

経済省発表によれば、食料品・金属・薬品・化学製品など180品目について新しく平衡税が課せられることになった。主な品目および価格は次のとおり。(単位、ピアートル)。

ビール (larue, 33) 1本卸売り29.5, 小売り31。

以下は1米ドルにつき計算された平衡税

農産物食品	80	グルタミン酸ソーダ	220
ビール	60	ニッケル	30
マーガリン・食油	80	錫	30
ぶどう糖のあめ	80	亜鉛	30
肉缶詰	80	銅, 青銅	30
ミルクの食品	80	その他の金属	37
粉ミルク	40	圧延鋼	100
魚, 貝類	80	鉄販買用	70
新鮮野菜, 乾野菜, 調		同加工用	100
味料缶詰類	80	漢方生薬	35
鮮果と乾果実	80	散薬, 錠剤	35
飲料品	120	特製薬品	30
酵母	40	生薬	20
飲料品原料	60	混合生薬	20

ホップ	60	伝統的薬品	20
パン粉	10	亜麻仁油	40
黒タバコ葉	40	香水類	100
N. C. I 製品	70	かゆみどめ	70
大麦	40	ナイロン製品	70
家畜飼料	20	染料	55
粉ミルク缶詰	20	レザークロス	80

(Dong Nai 紙1969. 6. 15)

2. 南ベトナム解放民族戦線主催の国民代表大会に関する諸資料

(1) 国民代表大会代表および書記

議長 団

Nguyen huu Tho	解放戦線議長
Trinh dinh Thao	平和連盟議長
Nguyen van Linh	人民革命党代表
Huynh tan Phat	解放戦線書記長
Phung van Cung	解放戦線副議長
Ibii Aleo	山岳民族代表
Lam van Tet	平和連盟副議長
Thich thien Hao	愛国仏教徒代表
Nguyen thi Dinh	解放軍副司令官
Nguyen huu The	農民代表
Lê sac Nghi	労働者代表
Nguyen van Kiet	平和連盟代表
Nguyen van Chi	サイゴン・チョロン人民革命委員会議長

Ton that duong Ky	平和連盟書記長
Le van Giap	平和連盟委員
Nguyen thi Duoc	婦人代表
Le quang Thanh	青年代表
Nguyen van Hieu	急進社会党書記長
Huyuh thanh Mung	カオダイ教代表
Pham ngoc Hung	カトリック教代表
Ta quang Ty	解放軍英雄戦士代表
Nguyen dang Trung	サイゴン学生協会会長
Huynh Cuong	クメール族代表

書記

Duong quynh Hoa (女医)	Ung ngoc Ky
Lê hieu Dang	Ho xuan Son

(2) 南ベトナム共和臨時革命政府閣僚

首相	Huynh tan Phat (建築技師 解放戦線書記長)
第1副首相兼内務相	Phung van Cung (医者)
第2副首相兼教育青年相	Nguyen van Kiet (教授)
第3副首相	Nguyen Doa

内閣官房長官	Tran buu Kiem (解放戦線外交委員長)
国防相	Tran nam Trung
外相	Nguyen thi Binh (婦人)
経済財政相	Cao van Bon (技師)
情報文化相	Luu huu Phuoc (音楽家)
保健社会傷兵相	Duong quynh Hoa (医者) (婦人)

法相	Truong nhu Tang
内閣官房次官	Ung ngoc Ky
国防次官	Dong van Cong, Nguyen Chanh

外務次官	Le quang Chanh, Hoang bich Son
------	--------------------------------

内務次官	Nguyen ngoc Thuong (教授)
------	-------------------------

経済財政次官	Nguyen van Trieu
情報文化次官	Hoang Trong Quy (Thanh nghi 作家) Le Phuong (作家)

教育青年次官	Le van Chi, Ho huu Nhut
保健社会傷兵次官	Ho van Hue (医者) Bui thi Me (教授)

法務次官	Le van Tha (技師)
------	-----------------

(3) 臨時革命政府諮問委員会

議長	Nguyen huu Tho (解放戦線議長)
副議長	Trinh dinh Thao (平和連盟議長)
委員	Ibii Aleo (山岳少数民族勢力議長) Huynh Cuong (クメール族代表) Thich Don Hau 師 (仏教代表) Huynh van Tri 師 (ホアハオ教代表) Nguyen Cong Phuong Lam van Tet (平和連盟副議長) Vo Oanh Le van Giap (平和連盟委員) Huynh thanh Mung (カオダイ教代表) Pham ngoc Hung (愛国カトリック代表) Nguyen dinh Chi (婦人教授)

(4) 南ベトナム国民代表大会採択の基本決議(全文)

独立、主権、統一および領土保全は各民族の神聖な、うばうことのできない民族的権利である。

アメリカ帝国主義者は人権、すべての民族の自決権、ベトナムにかんする1954年のジュネーブ協定をふみにじり、50万の兵力をひきいれて南ベトナムを侵略し、人類史上もっとも残虐な侵略戦争をおこなってきた。かれら

は南ベトナムをアメリカの新植民地、軍事基地にかえ、わが国の分割をつづけ、わが国を全部征服することをのぞんでいる。かれらはこうしてインドシナ諸国の安全と東南アジアおよび全世界の平和への重大な脅威をつくりだした。

われわれは、建国、国の防衛、反植民地主義闘争をつづけた4000年の歴史をもつ民族であり、数世代にわたり、すでに1世紀ものあいだ、屈服させられるよりはむしろどのような犠牲にもあまんじる方をえらんだ人民である。この不とう不屈の精神の伝統をもったわれわれのアメリカ帝国主義者とその手先にたいする神聖な抵抗戦争は、正義の事業であるがゆえに強力であり、たえまなく前進し、つぎつぎに勝利をおさめてきた。アメリカ帝国主義者は、戦争を拡大すればするほど、ますます重大な敗北をこうむっている。たたかいがすすむにつれて、わが武装勢力と人民はますます強くなり、ますます大きな勝利をおさめた。

1968年春に南ベトナム全土でわが武装勢力と人民がおこなった大規模な、強力な、持続的な全般的な攻撃と決起は、大きな全面的な勝利をおさめ、われわれの抗米救国闘争を新しいきわめてかがやかしい発展の時期にみちびいた。

アメリカ帝国主義者の敗北はすでに明らかであるにもかかわらず、かれらは、侵略戦争の停止と米軍の全面撤退をもとめるわが人民、アメリカ人民、全世界の平和愛好人民の正当な要求に、なおもがん固に反対している。

われわれの歴史上かつてなく、重大なこのときにあたり、南ベトナム国民代表大会はわが全人民の意思を代表して、南ベトナム国民の基本的目的が独立、民主主義、平和、中立、そして最後に、祖国の平和的再統一であることをおごそかに宣言し、この目的のために自己犠牲的精神をもって最後までたたかいぬく1400万南ベトナム人民の不動の決意を表明するものである。

いま、南ベトナムのわれわれの全武装勢力と人民のもっとも重要な任務は、団結をつよめ闘争を促進し、全精力をたたかいにささげて帝国主義者の侵略政策をうちやぶり、反動的かいらい政権を打倒し、南を解放し、北をまもり、独立、民主主義、中立、祖国の平和的統一を達成することである。

勝利をおさめつつある人民の独立と自由への不屈の意思をあらわすため、われわれの抵抗戦争でおさめたかがやかしい成果と偉大な勝利を結晶させ、うちかため、発展させるため、情勢の絶対の必要にこたえるため、そして抵抗を完全な勝利にむけて力強くおしすすめるため、南ベトナム国民代表大会は南ベトナムにおける共和制度の樹立をおごそかに宣言する。

第1部 南ベトナムの共和制度

第1条 南ベトナムの政体は共和制とする。

国旗：人民の団結、闘争精神をあらわす南ベトナム解放民族戦線の旗を国旗とする。

国歌：決戦の意思を十分にあらわしている南ベトナム解放民族戦線の歌を国歌とする。

モットー：国家の目的は独立、民主、平和、中立とする。

第2条 南ベトナム共和政府は対内的には宗教、政治傾向、各人の過去をとわず、平和、中立、独立に賛成するものを団結させる。共和政権は、民族の諸権利を保護し、民主的自由、宗教の自由を尊重する。土地政策を実施し、生産を促進し、商業を発展させ、教育、保健、社会事業を発展させ、人民、とくに勤労者の物質的、文化的生活条件の改善をはかる。「すべてを前線のために、すべてを勝利のために」のモットーにしたがい、人力と物的資源を動員する。

第3条 南ベトナム共和政府は平和と中立の外交政策を遂行し政治、社会体制の違いにかかわらず、すべての国と平和共存五原則にもとづいて外交的、経済的、文化的関係を樹立する。カンボジア王国については、現国境のもとでの同国の独立、主権、中立、領土保全を尊重することを基盤とする善隣政策を遂行する。ラオス王国については同国にかんする1962年ジュネーブ協定の尊重を基礎とする善隣政策を遂行し、民族独立をめざし帝国主義、植民地主義、新植民地主義に反対し、東南アジアと世界の平和をめざす運動を積極的に支持する。

第4条 ベトナムは一つであり、ベトナム人民は一つである。祖国を防衛するというベトナム人民の権利は、神聖で譲ることのできない自衛の権利である。

第2部 南ベトナム共和臨時革命政府および各級人民革命委員会

第5条 南ベトナム共和臨時革命政府は、もっとも集中化された権力機関であり、南ベトナム人民の意思と願望の表現である。この政府は抵抗を勝利に推し進め、自由な総選挙を組織し、制憲議会を設置し、憲法を作成し南ベトナム政府を任命するための臨時連合政府を樹立する条件をつくりだす。

第6条 南ベトナム共和臨時革命政府は、全武装勢力と人民を動員、指導し、各級人民革命委員会を指導することを任務とする。アメリカ帝国主義の侵略政策を打ち破り、反動的かいらい政権を打倒し、アメリカにその侵略戦争を断念させ、南ベトナムからすべての米軍衛星国軍を撤退させ、独立、民主、平和、中立、祖国の平和的再統一に向かって進むという諸目的を達成するため、臨時革命政府は、すでにおさめた成果をさらに発展させ、

外交闘争と並んで総攻撃と決起を推進し、あらゆる分野の潜在的抵抗力を絶えず開発するためのさまざまな省を持つ。

第7条 現在の緊急な情勢のもとで、南ベトナム共和臨時革命政府は、国の内外政策に関係のあるいっさいの業務について指揮し処置をとるすべての権限を、国民代表大会から委託されている。

国民代表大会の諸決議、南ベトナム解放民族戦線政治綱領、ベトナム民族民主平和勢力連合政治綱領にもとづき、臨時革命政府は、抗米救国の抵抗闘争を推進し、各級人民革命委員会にたいする統一的指導を実践するため法律、法令、指示、通達を制定する。

南ベトナム共和臨時革命政府は、つぎの対外関係で全面的な権限をもつ機関である。諸外国との外交、経済、文化関係の樹立、パリ会談で南ベトナム解放民族戦線代表団が提出した10項目全面解決案の諸原則と主要内容を基礎とする南ベトナム問題の解決。

第8条 南ベトナム共和臨時革命政府は、首相、副首相および国防、外務、内務、経済、財政、情報、文化、教育、青年、保健、社会、傷兵、司法の各閣僚で構成される。

内閣官房は、首相および副首相の権限のもとにおかれる。

情勢の発展にともない、南ベトナム臨時革命政府は将来、必要に応じて省を創設し、新しい閣僚を任命することができる。

第9条 南ベトナムの革命権力は中央段階から地方段階にいたるまで民主集中制の原則にもとづいて組織される。

第10条 南ベトナム共和政府の行政区分の体系はつぎのとおり。

中央段階

都市、省あるいはそれと同等の単位

県あるいはそれと同等の単位、村、(都市の)区

第11条 都市、省、県、村、あるいはそれと同等各級権力機関の設立は、普通選挙権による選挙の原則にもとづいて、まず人民革命議会を選出し、ついで同議会が人民革命委員会を任命する方法でおこなう。

戦争の状況下にあるところでは、普通選挙による選挙を組織できない地域の人民革命委員会を任命するために、人民代表大会が招集される。

人民代表大会は、臨時革命政府にたいし、大会の決議とその地域の実際の情勢の状況にもとづいて、各級人民革命議会と人民革命委員会の任務、権限、組織にかんする決定を作成するよう委託する。

第3部 諮問評議会

第12条 南ベトナム共和臨時革命政府を援助し、全人民の願望を政府の活動に反映させるため、国民代表大会は一致して、南ベトナム共和臨時革命政府に諮問評議会を設立することを決定した。

諮問評議会は、南ベトナム解放民族戦線、ベトナム民族民主平和勢力連合および南ベトナムで平和、独立、中立のためにたたかっているさまざまな政党、大衆団体、宗教組織、各民族、政治勢力、個人の代表によって構成される。諮問評議会は議長1人、副議長1人および委員で構成される。

第13条 諮問評議会は、国民代表大会の諸決議、南ベトナム解放民族戦線の政治綱領、ベトナム民族民主平和勢力連合の政治綱領、およびさまざまな社会階層の願望を基礎にして、臨時革命政府に内外政策の施行、法律、法令、政府の指示および通達の厳守あるいは改正について意見を具申し、もしくは助言を与える。

第14条 国が重要な問題に直面して決定が必要な場合には、南ベトナム共和臨時革命政府と諮問評議会の合同会議を開く。

1969年6月8日

南ベトナム国民代表大会

(5) 南ベトナム臨時革命政府12項目の行動計画(全文)

あたらしい情勢と任務のさしせまった要請と、広範な各階層人民の心からの願いにこたえて、歴史的な全南ベトナム国民代表大会が1969年6月6、7、8の3日間ひらかれ、南ベトナム臨時革命政府が樹立された。

南ベトナム臨時革命政府は大会から委託された重大な職務を引きうけることを国内と世界人民のまえに、おごそかに宣言する。またすべての政府構成員はその重大な光栄ある使命を完遂するために奮闘することをおごそかに宣言する。南ベトナム臨時革命政府は南ベトナムのすべての武装勢力と人民を動員し、抗米闘争を完全な勝利へとおしすすめ、国民代表大会から課せられた崇高な任務を勝利のうちに達成することを誓う。

祖国と民族の最高の利益のため、歴史の神聖な瞬間に大会が政府に与えた任務を達成するため、南ベトナム臨時革命政府は、つぎのような12項目の行動計画を発表する。

1 すべての武装勢力と人民を指導してひとつに団結させ軍事闘争と政治闘争を強化し、アメリカ帝国主義の侵略戦争と、戦争の「ベトナム化」の陰謀をうちやぶりアメリカがベトナムにかんするパリ会議において、南ベトナム解放民族戦線の10項目の全面的解決方法を基礎と

して、南ベトナム臨時革命政府と真剣に話しあうよう要求し、戦争を早く終わらせ、平和を回復し、ベトナムにかんする1954年ジュネーブ協定によって確認されたベトナム人民の基本的な民族的諸権利、すなわち独立、主権、統一、領土保全を実現するため、アメリカ政府に南ベトナムからアメリカ軍とアメリカ側に属する外国の軍隊を全面的に無条件で撤退させる。

2 アメリカ帝国主義が南ベトナムでつくりだしたごまかしの植民地制度を廃止する。かいらい政権のすべての機構を粉碎し、かいらい政権の反民族的、反民主的な憲法とすべての条令を、破棄し、国民の生命、財産、人権、その他いっさいの権利を侵害するすべてのかいらい政権の判決を破棄する。民主的で自由な真の共和制度を確立し、平等と真の自由および民主主義の原則にもとづいて外国の干渉なしに総選挙を実施する。

3 きわめて幅広い民族和合の精神をもって、祖国と民族の最高の利益のために、臨時革命政府は政治的理由で海外に生活することをよぎなくされている人びとをふくむ、平和、独立、中立に賛成する南ベトナムの各階層人民と各政治傾向を代表する各政治勢力とともに、平等、民主、相互尊重を原則として臨時連合政府樹立のために協議する用意がある。臨時連合政府は総選挙を実施し、国会を選出し、すべての人民の権利と願いを十分に反映した民主的憲法を制定し、民族の和合と各階層人民の幅広い団結を反映した連合政府を樹立する。

4 人民の抵抗戦力をあらゆる分野で強化する。各級の革命政権を強化し、発展させる。各革命武装勢力を建設し、強化する。各愛国武装勢力を統一する。解放区を強化、拡大する。

5 幅広い自由と民主的諸権利を実現する。愛国的活動のためにアメリカ帝国主義とかいらい政権によって投獄されているすべての人びとの自由を回復する。

現在、国内あるいは国外に住み、あれこれの側と協力してきた人々への報復、差別待遇をいっさい禁止する。男女の平等をあらゆる面で実現する。各民族間の団結と平等の政策を実行する。各少数民族は、民族の文化と芸術を発展させるために、それぞれの民族の言語と文字を使う権利をもつ。風俗習慣を保ち、あるいはあらためる権利をもつ。信仰の自由、礼拝の自由を尊重し、各宗教間の平等を実現する。海外在住同胞の権利を守る。

6 南ベトナムに居住している外国人の正当な権利を守る。各都市に住む各階層人民の権利、とくに生活権と民主的権利を重視する。労働者と勤労者の生活を改善する。労働法を改正し、最低賃金を確定する。労働者と勤労者に暴力をふるい、懲罰をくわえ、あるいは解雇することに反対する。労働者には企業管理に参加し、労働組

合に自由に加盟する権利が与えられる。青年と学生にたいするかいらい政権の強制徴兵に反対し、青年と学生に学業を保障する。知識人、教育者、文学者、ジャーナリストには思想の自由、言論の自由、出版の自由が与えられなければならない。商工業者には経営の自由が与えられなければならない。外国独占資本のいかなる圧迫的競争にも反対する。各階層人民には、各都市の政治活動に参加し、平和、独立、主権および生活向上のためにたたかい、アメリカとその手先のあらゆるテロと弾圧に反対する権利が与えられなければならない。

7 前線にたいする補給と人民の力を養い、独立、自主の経済を建設する条件をつくりだすために生産を促進する。

勤労人民の生活に心をくばり、他の諸階層の権利にもしかるべき関心を払う。南ベトナムの具体的条件にあった土地政策を実施し、農民の生活を改善する。工業と農業の生産を回復し、発展させる。商工業資産家が技術、および商工業、手工業の開発に貢献するよう奨励する。国家の法律に従って生産手段、その他の財産にかんする所有権を保護する。

8 わが民族のすぐれた伝統的な文化に有害な作用をおよぼしているアメリカ的な退廃したどれい的な文化をとりのぞく、民族的民主的文化教育を建設し、科学技術を発展させる。人民の文化的水準を高め、文盲を一掃し、補修教育を組織し、一般教育学校を新たに開設する。医療事業を発展させ、予防衛生を増進させる。

9 かいらい軍の将校と兵士、およびかいらい政権の警官と職員が功績をたて、人民の側に加わることを奨励し歓迎し、またこれにたいする適切な表彰をおこなう。とくに、かいらい軍と警官が単位ごと臨時革命政府に加わることを奨励し、表彰する。罪をおかしたものでも、現在心から悔いあらためて、人民の側にたちかえるものは寛大に取りあつかわれ、差別待遇をうけない。また功績をたてたものはその功績に応じて、適切な待遇をうける。

10 アメリカの侵略戦争とかいらい政権が残した諸問題を積極的に解決する。戦争の傷あとをいやし、人民の日常生活を安定させる。傷病兵と犠牲者の家族を心からいたわり、援助する。人民の雇用問題を解決し、失業を積極的に解決する。

敵によって戦略村や強制収容所に強制的に送りこまれた同胞で、そこにとどまることを望むものには、土地の所有権が認められ、そこでひきつづき生活するための援助が与えられる。故郷にかえることをのぞむものにたいしても援助が与えられる。被害をうけた同胞を救済し、孤児、老人、不具者をいたわる。かいらい軍とかいらい

警察官の傷病者、戦死したかいらい軍とかいらい警察官の孤独な貧しい家族にたいしても、同様の配慮がなされる。アメリカ帝国主義とその手先によって墮落の道につき落とされた人びとが生活をたてなおすのを援助する。

11 南北両地区間の正常な関係を回復し、往来の自由、信仰の自由、居住の自由を保障し、両地区いずれの側にも利益となり、互に援助しあうという原則にもとづいて、経済、文化関係を樹立する。この二つの地域は非武装地帯の規制に同意し、臨時軍事境界線越えの往来についてのとりきめを確定する。

祖国の再統一はいずれの側からも圧力をかけることなく、平和的な方法で、一歩ずつ両地区間の協議と合意を基礎として達成する。

12 南ベトナム人民の抗米救国の闘争にたいする、各国とアメリカ人民をふくむ全世界の進歩的な人民の共感と支持および援助をかちとる。アメリカ帝国主義と新旧植民地主義に反対するアジア、アフリカ、ラテンアメリカ人民の民族独立の運動を積極的に支持する。ベトナムにおけるアメリカ帝国主義の侵略戦争に反対するアメリカ人民の闘争に積極的な協力をおこなう。基本的な民族的諸権利のためにたたかうアメリカ黒人の正義の闘争を積極的に支持する。

カンボジアの独立、主権および中立を尊重し、カンボジア王国との友好と善隣関係の政策を実行し、現在の国境線のもとでのカンボジア王国の領土保全の尊重を承認し、保証する。またラオスにかんする1962年ジュネーブ協定を尊重し、ラオスとの善隣関係を実行する。

独立、主権、領土保全の尊重、相互不可侵、内政不干渉、平等互惠、平和共存の5原則にもとづいて、政治社会制度にかかわりなく、アメリカをふくむすべての国と外交、経済、文化関係をうちたてる。政治的条件のつかないすべての国の資金、技術、専門家の援助をうけいれる。外国との軍事同盟に参加せず、外国の軍事基地、軍隊、軍事要員をおくことを許さず、いかなる国またはいかなる軍事同盟の保護も受けられない。

南ベトナム臨時革命政府は、すべての武装勢力とすべての人民が政府のまわりに百万人が1人のかたき団結し、以上の行動計画を実現するために奮闘し、総攻撃とほう起の高波をおしすすめ、さらに大きな勝利をかちとるために前進し、アメリカ帝国主義とその手先のすべての腹黒い陰謀とずるがしこい策略を打ち破り、わが人民の神聖な抵抗戦争にあたらしい発展の歩みをするよう熱烈に呼びかける。南ベトナム臨時革命政府は、南ベトナム人民の、抗米救国の事業にたいする社会主義諸国、平和を愛する各国、アメリカ人民をふくむ全世界の進歩的な人民の共感と支持に深い感謝の意を表明する。

(6) ベトナム和平パリ会談4者代表团

I 南ベトナム共和臨時革命政府代表团

首席代表	Nguyen thi Binh (婦人外相)
次席代表	Nguyen van Tien (駐ハノイ代表部団長)
団員	Do chi duy Lien (婦人) Tran van Tu Dinh ba Thi Dang van Thu
スポークスマン	Duong dinh Thao
顧問	Ly van Sau
代表团事務局長	Dang minh Dang
局員	Nguyen thi ngoc Dung (婦人) Phan Nhan
通訳	Pham thanh Van (婦人)
通訳	Trinh van Anh

II アメリカ代表团

首席代表	Henry Cabot Lodge
次席代表	Lawrence F Walsh
団員	Marshall Green (前駐インドネシア米大使) Philip Habib (東アジア太平洋問題担当、国務次官)
スポークスマン	William Jordan (国家安全保障会議ベトナム担当官)
団員	Andrew Goodpaster (南ベトナムの米援助軍副司令官)
首席代表特別顧問	Daniel Davidson

III ベトナム民主共和国代表团

首席代表	Xuan Thuy (無任所相)
次席代表	Ha van Lau (大佐)
特別顧問	Le duc Tho (労働党政治局員)
団員	Nguyen minh Vy (国会代表) Tran Cong Tuong (国会代表) Mai van Bo (駐仏総代表)
スポークスマン	Phan Hien, Nguyen thanh Le
顧問	Hoang Hoa, Le quang Hiep
代表团事務局長	Nguyen Viet
儀礼担当	Vu thi Dat
専門家	Phan van Nam
顧問	Pham the Dong Nguyen duc Tu Pham Lam Dang San Tran Hoan Tran hoang Co

Trinh ngoc Thai
 Dang nghiem Bai
 新聞担当 Bui huu Nhan
 通 訳 Nguyen dinh Phuong
 Tran van Trong
 Vu van Thanh
 Ha huy Tam

IV 南ベトナム共和国代表団

首席代表 Pham dang Lam (外務次官)
 特別顧問 Nguyen cao Ky (副大統領)
 次席代表 Nguyen xuan Phong (元青年相)
 団 員 Nguyen thi Vui (弁護士)
 Vuong van Bac (")
 Nguyen phuong Thiep (")
 Nguyen van Thinh (")
 Nguyen van An (")
 Vinh Loc (前第2軍団長)
 顧 問 Nguyen quoc Dinh (弁護士)
 Nguyen dac Khe (")
 通 訳 Tran van Don
 団 員 Nguyen huu Loi (大佐)
 Nguyen quoc Quynh (")
 To van Kiem (中佐)
 Hoang ngoc Dung (")

新聞報道20名。

3. 解放戦線の10項目提案 (要旨)

南ベトナム解放民族戦線が去る8日、パリ拡大会談で提案した10項目の要旨つぎの通り。

1 ジュネーブ協定で承認された独立、主権、統一、領土保全というベトナム人民の基本的諸権利の尊重。

2 米軍、軍事要員およびその兵器、戦争資材および米側に属するすべての外国軍隊、兵器、戦争資材の南ベトナムからの無条件完全撤去。

3 祖国を守るために戦うベトナム人民の権利は神聖不可侵の自衛の権利である。南ベトナムにおけるベトナムの各武装勢力の問題は、ベトナムのそれぞれの側によって解決する。

4 南ベトナム人民は、自由で民主的な総選挙により南ベトナムの政治制度を自分たちで決定する。総選挙を通じ、立憲国会を選出し、憲法を制定し、民族の和合と各階層人民の団結を反映したベトナムの正式の連合政府を樹立する。

5 平和の回復から総選挙までの期間、どちらの側も自分たちの政治制度を強要しない。平和独立、中立に賛同する各階層人民と政治的理由で外国に居住しなければ

ならなかった人を含む各政治傾向を代表する各勢力は、平和、独立、民主、中立の南ベトナムを実現するため、平等と民主主義を基礎に臨時連合政府の樹立とともに協議する。同政府の任務は次の通り。

(1) 米軍、米側に属する外国軍隊の撤退などの各協定を実施する。

(2) 平和、独立、中立に賛成する各階層人民、政治勢力、民族、宗教、政治傾向、過去を問わずすべての人を団結させる。

(3) 真の自由、民主主義的権利、党派と政治組織創立の自由、集会の自由などの権利を実現する。いずれかの側に協力した人々に対するすべての迫害、復しゅう、差別待遇の禁止。

(4) 経済の回復、発展。

(5) 以上の4点にもとづき、全南ベトナムで自由、民主的総選挙の組織。

6 南ベトナムは平和、中立の対外政策を実施する。

7 ベトナム統一は平和的に南北両地域間の協議により一步一步実現する。

8 統一までの間、両地域は外国との軍事同盟にも参加せず、保護も受けない。自己の地域における外国軍事基地、軍隊、要員の配置禁止。

9 戦争結果の解決。

10 それぞれの側はアメリカおよび米側に属する軍隊その他の撤去にかんする国際監視について同意する。

4. ベトナム和平に関するニクソン大統領の演説 (全文)

○米大統領の崇高な責任

私は今夜、われわれにとり最も困難で緊急を要する問題であるベトナム戦争について諸君に報告するため、このテレビ演説を行なうものである。

私は4カ月前に大統領に就任して以来、ベトナムに永続的な平和をもたらすにはどうすればよいかについて、最大の時間とエネルギーとをつぎこんできた。私は就任直後に米軍をベトナムから一方的に撤退させ、戦争を終らすべきだったと一部の人が信じていることも私は知っている。それは、安易なやり方であつただろうし、また人気のある方策でもあつただろう。しかし、もしそんなことをしていたならば、私は米大統領としての崇高な責任に、そむくことになつただろう。

私はこの戦争を終らせたい。米国人はこの戦争を終らせることを望んでいる。南ベトナム人もそれを望んでいる。しかしわれわれは、現在ベトナムにいるわが兵士たちの弟たちが将来、世界のどこかで再びもう一つのベトナムで戦わずにすむような、恒久的な方法でこれを終ら

せたいのである。

○新しい行動起すべき時

戦争を終結させるための、たやすい道がないということ、われわれが戦争を果てしなく続けてゆく以外に選択が許されていないということではない。12年以上にわたり、アメリカの若者たちはベトナムで戦い、そして倒れた。12カ月にわたり、われわれの代表たちはパリで相手側との交渉を重ねた。だが戦いはやまない。破壊は続いている、勇敢な兵士たちはその間にも死んでいる。

いま、何か新しい行動を起すべき時がやってきた。使い古した方式や、過去のすり切れた言葉では十分ではない。アメリカ人が戦いにいのちをかけているときに、平和を実現するため、若干の危険をおかすのは、指導者に課せられた責務である。

私は今晚、真の平和をもたらすために過去4カ月、われわれがやってきたことのうち、一部について報告し、さらに平和の日の訪れるのを早めるための具体的ないくつかの提案をしたい。

われわれの最初の措置は、私の就任前に始った。それは、わが国のベトナム政策のあらゆる面を詳細に再検討することであった。われわれはすべてについて、既成概念にとらわれることなく、あらゆる仮定や統計を調べ直した。われわれに開かれているあらゆる可能性を組織的に、真剣に検討した。われわれは過去にとられた政策に対する批判者、支持者双方の提言を、注意ぶかく考慮した。

こうした再検討の結果、新政権が一連の急を要する諸問題に直面していることが直ちに明らかとなった。

○「南軍」との交代期近づく

相手側は、新しい攻勢の準備をしていた。ワシントンとサイゴンの間には協力を妨げる広い不信のミゾが横たわっていた。パリ会談の8カ月の間、最終的解決に直接に関連する交渉はなかった。だから、われわれはいくつかの面で直ちに行動を起した。

われわれは去る2月の共産側の攻撃をくじいた。その結果、北ベトナム軍とベトコン（南ベトナム解放民族戦線）は彼らの軍事目的を達成できなかった。

われわれは南ベトナム政府と密接な関係を取りもどした。その結果生じた相互信頼の空気の中で、チャー大統領とその政府は戦争解決のための重要なイニシアチブをとるようになった。

われわれは南ベトナム軍の戦力強化を促進してきた。その結果、エイブラムズ南ベトナム駐在米援助軍司令官が12日に語ったように、南ベトナム軍の訓練はすばらしくはかどっており、交渉から何が出てくるかは別として南ベトナム軍が現在米軍が配置されている前線基地の一

部で交代できる時が近づいている。

○われわれは橋を渡った

われわれの最大の関心事は、双方の種々の動きが相互に建設的な方向に進むような、一貫した政策をとることであった。パリ会談を、合意にはどうしても必要な実質的な方向に動かすことができたのもそのためである。

いろいろな政策を検討するに当たり、われわれは、現在の情勢は2年前、4年前、あるいは、10年前と比較すると、はるかに異なったものであることを認識せざるを得なかった。

その一つは、われわれはもはや、介人を思いとどまるという選択は与えられていないという事実である。われわれは橋をすでに渡ってしまっているのである。ベトナムには現在、50万を越える米軍がおり、3万5000人の米国民がすでに生命を失っている。

われわれはこの戦争に足を入れるべきであったかどうかを、真剣に論議することはできる。また、戦争のこれまでの進め方について、真剣に検討し合うこともできよう。しかし今日の緊急問題は、これらではない。まさにいま、そこ「ベトナム」にいるわれわれが、なにをなすべきか、という問題である。

こうしたことを背景にして、まず私が退けたもの、第2にわれわれに受け入れる用意があることについて論じよう。

○威信は空念仏ではない

われわれは戦場で純粋に軍事的な解決を得ようとの企てはすでに捨てた。また一方的なベトナム撤兵も、パリ会談の席で擬装された敗北にひとしいような諸条件を受け入れることも退けている。

われわれが南ベトナムの防衛援助という重責をにいはじめてから、何百万人の南ベトナムの男女、子どもたちはわれわれに信頼を託した。この重責をいま放棄することは、人命を尊ぶ世界のあらゆる人たちにショックを与え、驚がくさせるほどの大量殺りくを許す危険をおかすことになる。

それは単に南ベトナムの人命を窮地におとしいれるだけではなく、われわれの世界平和に対する将来の夢をおびやかすことになる。偉大な国家はその公約を破棄するわけにはいかない。偉大な国家は信頼に足るものでなければならない。

平和を維持するに当っては、「威信」は、空念仏ではない。私はここで誤ったプライドやカラ威張りを主張しようとするのではない。わが国の政策に、そんなものがはいる場所を許すべきではない。私は、一国が、自己の原則を守り、その責任を果そうとする他国の保全尊重という点についてむしろ述べたいと思う。

○干渉なしに将来決定を

もしわれわれが簡単にベトナムでの努力を放棄するならば、他の諸国のわれわれに対する、信頼感はそこなわれ、そのため平和の大義も存続できなくなるかも知れない。

もう一つの理由は、共産世界の内部でも、米国との対決政策を提唱する人々と、それに反対する人人との間で論争が生じていることにある。もしハノイが、米国の武力が投入されたにもかかわらず、南ベトナムを実力で奪取するのに成功するようなことになれば、それは交渉を軽べつして侵略を主張し、また対決の危険を軽視するこれらの指導者を大いに力づけることになる。今日の平和はそれでも達成されようが、やがてさらに大きな戦争が起きる危険はむしろ非常に増大することであろう。

もしわれわれが対決の時代から交渉の時代にうまく移らなければならぬとすれば、米国と対決することは金がかかり報いのないものであることを、われわれは示さねばならない。ほとんど例外なく、アジアの非共産諸国の指導者たちは、南ベトナムから米軍が一方向的に撤退することは、それぞれの国の安全保障に対する脅威だと考えると私に語っている。

どんな選択の道が受け入れられるかを決定するにあたっては、われわれはわれわれの本質的な目的を理解せねばならぬ。

われわれは南ベトナム人自身が、みずからの政治的将来を外部からの干渉なしに決める機会を追求しているのである。

もっと端的にいおう。米国が南ベトナムに何を望んでいるとか、北ベトナムが南ベトナムに何を望んでいるかは重要なことでない。重要なのは、南ベトナムが自分自身のために何を望んでいるかということである。

○ベトナムに基地求めず

アメリカは、今世紀に四つの戦争で百万人以上の死傷者を出した。たとえ、われわれが一国家としてどのような欠点を持っていようと、われわれはこうした犠牲の返礼としてなにつつ要求はしなかった。われわれは、友邦はもちろんかつての敵に対しても再建の仕事を援助してわれわれが戦ってきた人々に寛大であった。われわれはこうした実績を誇りにしており、ベトナムにおける解決を求める場合も同じ態度をとる。この精神において、次の諸点を明らかにしよう。

- 1 われわれは、ベトナムに基地を求めない。
- 2 われわれは軍事的結合を主張するものではない。
- 3 南ベトナムの民衆が自由に選択するものであるのなら、われわれは喜んで中立に同意する。
- 4 南ベトナムの政治活動に、力づくや威かくを用い

ることなく、参加の準備をしているあらゆる政治勢力が、完全に参加する機会を与えられるべきだとわれわれは信じている。

われわれは、南ベトナム人民がみずから自由に選んだ政府であれば、いかなるものでもこれを受け入れよう。

われわれは南ベトナム人民にどんな形態の政府をも押し付ける意図は抱いていないし、そのような強圧を加える当事者になる気持もない。

われわれは南北ベトナム人民が欲するものであるなら(南北ベトナムの)再統一に反対しない。われわれはただ、それが関係人民の自由な選択を反映した決定であるかどうかを問うだけである。

○大きな誇り米国の戦士

この点に関し、私は過去5年にわたり、何度かベトナムを訪問した経験にもとづいて、個人的な意見をつけ加えたい。

この戦いは米国史上かつてなかった困難な戦いである。つまり容赦ない敵との戦いなのだ。国論の分裂、あるいは反戦論にもめけず、威厳と勇気をもってこの戦いの恐るべき重責を果し続けた人々を、私は誇りに思う。歴史は、これまでに米国の戦士たちがベトナム戦争の場合ほど非利己的な戦争を勇敢に戦い抜いたことはなかった、ということをかみならずそのページに刻みこむであろう。そこに、かれらがムダに戦ったのではなかったと書き込むのはわれわれの責任なのである。

われわれはこうした限定された目標を追求するに当たって、硬直した外交上の公式は一切主張しない。平和は非公式な了解によっても——もしその了解が明確であり、かつそれが尊重されるという十分な保証があるなら——達成できるはずである。紙に書いた平和よりも、実際の平和の方が重要である。

○平和は一晚ではならず

そこで、交渉の問題を考えねばならない。

ベトナムの平和は、一晚で達成できるものではないことを知ってかからねばならない。これほど長年にわたり続いてきた戦争を終結させるには、綿密な交渉が必要であり、一挙に解決できるものではない。

南ベトナム人が、彼ら自身の将来を自由に決定することを可能にするような解決策は、どのようなものだろうか。このような解決策は、すべての外国軍隊が南ベトナムから撤退し、また南ベトナムにおけるすべての重要グループに、同国の政治生活に参加する真の機会が与えられるような政治的選択の手続きが設けられることが必要である。

○隣国を基地につかうな

これらの諸原則を実行するために、決った時間表にの

とって軍隊を喜んで撤退させることを、いま再び確認する。ただ、われわれは北ベトナムも時間表に従って南ベトナム、カンボジア、ラオスから北ベトナムへ撤退することを要求する。

われわれはカンボジアとラオスが再び新しい戦争の基地として使われないことを保証することも含めている。

カンボジアの国境はサイゴンから35マイルしか離れていず、ラオスの国境はユエからわずか25マイルである。

われわれの提案には、双方が撤兵を同時に始めること、相互に受け入れられる時間表に同意すること、そして、撤退をすみやかに完了することが入っている。

もし北ベトナムが、自国の軍隊を南ベトナムに駐留させていないと主張したいならば、北ベトナム軍が南ベトナム駐留をやめ、今後もどらないという信頼するに足る保証がある限りは、われわれはこの点についての議論はもはやしないだろう。

北ベトナムの代表はパリで、政治的諸問題が軍事的問題と並行して討議されるべきであり、南における政治的解決がなければならないと主張しつづけてきた。われわれはこれについて異論をさしはさもうとするものではないが、軍事的撤退は外部の軍隊をも含むものであり、従って北ベトナムと米国がその同盟国と連絡をとりつつ交渉するのが適当だということができる。政治的解決は内政問題であり、南ベトナム人自身の間で決定されるべきことであって、外部の力で押しつけられるべきことではない。しかしながら、もしわれわれがこうした政治的交渉の席に立ち会うことが手助けになり、南ベトナムの関係者が同意するのであれば、ハノイ代表の出席もまた望まれるとした場合、ハノイと歩調を合わせてこれに喜んで参加するであろう。

○効果的なチュー提案

チュー大統領の最近の声明は、政治的解決への道を開くのに大いに効果があるものだった。彼は政治的解決を彼の政府が解放戦線と喜んで話し合う用意があること、そして自由な選挙を公式に表明したのだった。これは劇的な前進の一步であり、解決に導く合理的な提案であった。南ベトナム政府は、前提条件をつけない話し合いを申し出たのである。私は相手側も前提条件をつけずに話し合いに喜んで応ずべきだと信ずる。南ベトナム政府もわれわれ同様、南ベトナムにおける政治活動に力を用いることを拒否して、自由に参加する用意のあるすべての人々すべてのグループが、この解決のために認められるべきだと認識している。

有効であるためには、そのような解決には二つの事柄が要求される。つまり、第1には、南ベトナムの民衆に彼らの選択を表明させうる手続き。第2は、この手続き

が公正なものであるための保証である。

われわれは保証について、特定の形式は主張しない。重要なのは、この保証は南ベトナム住民から信頼されるものでなければならず、また南ベトナムのすべての主要グループの利益を保護できるほどに広範囲でかつ強力なものでなければならないということである。

以上が、われわれがパリでの交渉を望む解決策のあらましである。その基本的条件は非常に簡単なものであり南ベトナムからの外国軍隊の相互撤退と、南ベトナム人に選択の自由を与えること、などだけだ。平和の長期的な利益を考えれば、われわれはこれ以上を主張してはならない。また現実の情勢から見て、それ以上を求めてはならないと私は信じる。

○私の提案は原則に一致

私が述べたことをはっきり具体化するために、次のようなことを提案する。これはすべての側の原則にも一致しているものと思われる。この提案は、チュー大統領との十分な協議に基づいて行なわれるものである。

1 合意が出来次第、南ベトナム以外のすべての軍隊は南ベトナムから撤退を始める。

2 12カ月間にわたって、同意された段階に従って米軍、同盟軍の大部分、その他の南ベトナム以外の軍隊を撤退させる。12カ月の期間が終わったとき残存する米軍、同盟軍、その他の南ベトナム軍以外の軍隊は、定められた基地の地域に移り、戦闘行為には加わらないこととする。

3 残りの米軍および同盟軍は、残りの北ベトナム軍隊が撤退し北ベトナムに帰るのと合わせて、その撤退を完了させる。

4 撤退を確認し、また双方の間で同意されたその他の目的を達成するために、双方に受諾できる国際的な監視機関を設ける。

5 この国際機関は同意された時間表に基づいて活動を開始し、国際監視下の休戦の準備に参加する。

6 国際機関の活動開始後できるだけすみやかに、同意された手続きと、この国際機関の監視のもとで選挙を実施する。

7 双方の戦争捕虜をできるだけ早く釈放するための手配をする。

8 ベトナムとカンボジアに関する1954年のジュネーブ協定と、ラオスに関する62年の協定との順守に全関係諸国が同意する。

○相手側と討議する用意

私は平和のためのこの提案が現実的なものであり、関係者すべての正当な利害を考慮にいれたものであると信ずる。それはチュー大統領の6項目と合致している。そ

れは相手側によって提示された各種の綱領をも満足させる。われわれと南ベトナム政府はその細目について相手側と討論する用意がある。

ロジャーズ國務長官はいまサイゴンにおり、チュー大統領とこれらの提案された措置をパリで最も有効に推進するにはどうしたらよいかについて、話し合うことになる。同長官はアジア旅行の間に、これらの措置について、他の同盟国とも協議することになっている。しかしながらこれらの提案は受け入れるか拒絶するかといった形で出されているのではないことを強調しておきたい。われわれは、われわれの原則に合致した別の解決方法も全く喜んで考慮しよう。

○解放戦線の提案検討中

われわれはハノイの4項目提案であれ、解放戦線の10項目提案であれ、それが私のいう基本的原則とかみ合うものであればだれの提案であっても喜んで話し合おう。解放戦線の提案には、われわれが同意できないいくつかの点があるけれども、戦線が初めて包括的な提案を出してきたという事実は歓迎する。われわれは慎重にこの提案の検討を続けている。しかしわれわれは、提案が出てきた直後に敵の攻撃が強化され、米国側の損害が増大した事実を無視することはできない。

一点、はっきりさせておきたいことは、敵がもし米国との間に平和が来ることを望むのなら、(攻撃の強化などは)それを達成する方法では決していない、ということである。

私は今夜、寛大な条件の和平提案を行なった。他の提案も喜んで検討すると述べた。「柔軟性」を「弱さ」と混同したり、解決策のないのと合理的であることを取り違えたりするほど、大きな誤りはないであろう。

率直に言って、もしわれわれが被害をわれわれが引き続き受けようとなることがあれば、それは他の決断を左右するであろうことを、はっきりと申し上げておこう。遅延によって得をすることはなにもないはずである。

ハノイからの報道によると、共産側は、南ベトナムでの軍事的勝利の希望をあきらめたものの、米国における米国人の意志の崩壊を期待しているようだ。だが、これは思い違いもはなはだしい。

はっきりさせておこう。わが兵士たちは疲れて戦意をなくしてはいない。パリ会談でわが代表は言い明けてはいない。わが同盟国に失望を味わわせない。

○国民の一致を敵に示そう

私はベトナム戦争の醜悪な面を見てきた。野戦病院でけがをした米国や南ベトナム、北ベトナムの兵士を見てきた。彼らはハダの色も宗教も人種もちがっていた。友だちもいたし、敵もいた。しかし、こんな相違も、彼ら

がともに勇敢であり、若いということとくらべればとるに足らぬことだった。彼らの生命、彼らの未来に対する夢は自分たちでどうにもならない戦争によって打ち砕かれてしまっていた。

私は大統領としてのあらゆる道徳的権限に基づいて、若者たちが平和と友情の中で育つことができるような世界秩序が達成できる日の到来を早めるようなやり方で、この戦争を終らせることはほど偉大で、より誇りうる役割を果たすことはできないであろうといたい。

私は、われわれの和平交渉のあり方に関して、私に同意しない人々を批判はしない。私は過去4年間、あまりにしばしば平和への希望を持たされて、結局は無残にうちだかれてきた人々に対し、無限の忍耐を求めることはしない。

私はアメリカ国民に対し、まったく正直に、ベトナムに関する事実を示すよう努力してきたし、今後とも私の報告を通じてそうし続けるだろう。今夜、私が要請することは、諸君がこれらの事実を考察し、われわれの間の見解の違いがどうあれ、われわれがそれとともに生活でき、そして誇りうる平和、その平和に導きうる方針を支持していただくことだ。

信頼感をもって交渉すべきだと敵に信じさせるうえで最大の効果を持つのは、寛大で合理的な和平提案のもとにアメリカ国民が一致していることを示すことである。

○偽りの期待をあおらない

私は大統領選挙運動中に、ベトナムと太平洋地域および全世界に、真の永続的な平和を樹立する機会を増加させるような方法で、この戦争を終らせることを誓った。この公約は守り抜く決意である。もし私がこれに失敗するならば、失敗の責任は私にある。

私は絶対に、偽りの期待をあおることはしない。しかし今夜の私は心底から、われわれが将来この日を振り返ったとき、あれが米国のイニシアチブの結果事態がやっと動き出して、戦争が終結される時が近づき、米国人の無限のエネルギーと献身的努力とを平和の挑戦に注ぎ込めるようになった分岐点だったと考えられるようになることを願っている。

(5月14日)

北 ベ ト ナ ム

1. ホー・チ・ミン大統領死去

ベトナム労働党中央委員会、ベトナム民主共和国国会常任委員会、ベトナム民主共和国政府会議、ベトナム祖国戦線中央委員会議長団の特別コミュニケ。

ベトナム労働党中央委員会、ベトナム民主共和国国会

常任委員会、ベトナム民主共和国政府会議、ベトナム祖国戦線中央委員会議長団は、このうえなく悲痛な気持ちをいだいて、わたしたち全党と全ベトナム人民につぎのように告げます。ベトナム労働党中央委員会主席ベトナム民主共和国主席ホー・チ・ミン同志は、突然、非常に重い心臓病にかかれ、1969年9月3日9時47分に逝去されました。享年79歳でした。

ホー・チ・ミン主席が病気を患っていた期間、わたしたちの党と、国家の指導的な同志たちは、日夜、ホー・チ・ミン主席のそばにつきそうとともに、資格のある、経験豊かな教授と医師からなるグループにあらゆる方法をつくしてその治療にあたるよう委託しました。一人ひとりがみな自分の最大の力をつくし、どんな代価も惜まずに、主席の病気をなおす決意をかためました。しかし、非常に高齢で病状が重かったため、ホー・チ・ミン主席はわたしたちと永遠の別れを告げられました。

ホー・チ・ミン主席は、わたしたちベトナムの労働者階級と、全国人民の偉大な、敬愛する指導者であり、その生涯のすべてを革命と人民、祖国にささげました。ホー・チ・ミン主席は、インドシナ共産党、つまりいまのベトナム労働党を創立し、民族統一戦線とベトナム人民軍をうち立て、8月革命を組織し、8月革命を指導して勝利をおさめ、ベトナム民主共和国をうち立てました。かつて、ホー・チ・ミン主席はわが国人民を指導して、フランス植民地主義者に反撃する戦争をすすめました。そののち、ホー・チ・ミン主席はベトナムの南部を解放し、北部を守り、さらにすすんで祖国の平和的統一を実現するため、ずっとわたしたちを指導して、アメリカ帝国主義者に反撃する戦争をすすめ、民族の独立、人民民主主義、社会主義を実現する闘争においてきわめて輝かしい勝利をおさめました。

ホー・チ・ミン主席は国際共産主義運動の確固として卓越した戦士であり、いま独立と自由のためにたたかっている各国人民の親密な友人です。

半世紀余りこのかた、ホー・チ・ミン主席の名、美德、革命の理想はいつも変わることなくわたしたちベトナム人民の生活や闘争とたたきつ結びついてきました。ホー・チ・ミン主席の逝去はわが党と人民にとってきわめて大きな損失であります。

ホー・チ・ミン主席にたいするわたしたちの哀悼の気持ちと感謝の気持ちをあらわすため、ベトナム労働党中央委員会、ベトナム民主共和国国会常任委員会、ベトナム民主共和国政府会議、ベトナム祖国戦線中央委員会議長団は特別会議でつぎのような決定をおこないました。

1 わが国のもっとも荘重な儀式でホー・チ・ミン主席のために国葬をおこなう。

2 わたしたち全党、わたしたちベトナムの全武装部隊と人民は、1969年9月4日から9月10日までの7日間、ホー・チ・ミン主席のために喪にふくする。

3 ベトナム労働党中央委員会、国会常任委員会、政府会議、ベトナム祖国戦線中央委員会議長団は、ホー・チ・ミン主席を追悼して荘重な儀式をおこなう。

4 国家葬儀委員会を任命してホー・チ・ミン主席のために国葬をおこなう。この委員会は党、国家、ベトナム祖国戦線およびその他の大衆団体の最高指導者で構成される。

この悲しい日びに、ベトナム労働党中央委員会、国会常任委員会、政府会議、ベトナム祖国戦線中央委員会議長団はつぎのように呼びかける。わたしたちの全党、全武装部隊と全人民が、悲しみを革命行動に変えて、団結を強め、アメリカ侵略者と戦闘をすすめ、アメリカ侵略者をうちまかし、わが国の南部を解放し、北部で社会主義を勝利のうちに建設する偉大な事業にわたしたちの意志と力のすべてを投入して、平和、統一、独立、民主、繁栄、富強のベトナムを建設するというホー・チ・ミン主席の崇高な願いを実現しよう。偉大なホー・チ・ミン主席の名と精神は、わたしたちの心に永遠に生きることでしょう。ホー・チ・ミン主席の革命事業はかならずひきつぎおしすすめられ、勝利のうちに達成されるでしょう。

ベトナム労働党中央委員会

ベトナム民主共和国国会常任委員会

ベトナム民主共和国政府会議

ベトナム祖国戦線中央委員会議長団

1969年9月4日ハノイにて

故ホー・チ・ミン大統領の国家葬儀委員会

委員長 Lê Duan ベトナム労働党中央委員会第1書記

副委員長 Ton duc Thang 党中央委員会委員、副大統領、祖国戦線中央委員長団議長

副委員長 Truong Chinh 党政治局員、国会常任委員会議長

副委員長 Pham van Dong 党政治局員、首相

委員 Pham Hùng 党政治局員、副首相

Le duc Tho 党政治局員、党中央委組織委員会委員長

Vo nguyen Giap 党政治局員、副首相、兼国防相、大将、ベトナム人民軍総司令官
Nguyen duy Trinh 党政治局員、副首相兼外相

Le thanh Nghi 党政治局員、副首相

Hoang van Hoan 党政治局員、国会常務委員会副議長

Tran quoc Hoan 党政治局員候補，国家公安相

Van tien Dung 党政治局員候補，中將，人民軍參謀總長

Le van Luong 党中央委員会書記

Hoang quoc Viet 党中央委員会委員，労働総同盟議長

Nguyen luong Bang 党中央委員会委員，中央監査委員長

Chu van Tan 党中央委員会委員，国会常務委員会副議長，国会民族委员会主任

Nguyen thi Thap 党中央委員会委員，国会常務委員会副議長，ベトナム婦人連合会議長

Phan ke Toai 副首相（旧阮王朝のトンキン代表）

Tran dang Khoa 国会常務委員会副議長

Nguyen Xien 国会常務委員会副議長，ベトナム社会党書記長

Nghiem xuan Yem 民主党書記長，祖国戦線中央委員長団委員

Thich tri Do 師ベトナム統一仏教協会会長，祖国戦線中央委員長団委員

Vu xuan Ky 師，カトリック全国連絡委員会議長

Hoang minh Giam 文化相，祖国戦線中央委員会議長団委員

Nguyen van Huong 保健相，祖国戦線中央委員会議長団委員

Vu Quang ベトナム労働青年団中央執行委員会第1書記

ホー・チ・ミン大統領南ベトナム国葬特別委員会

委員長 Nguyen huu Tho 解放戦線議長，革命政府諮問委員会議長

副委員長 Huynh tan Phat 革命政府首相

副委員長 Nguyen van Linh 人民革命党代表

委員 Tran nam Trung 国防相，人民解放軍代表
Ton that duong Ky 平和連盟書記長

Vo chi Cong 解放戦線中央委副議長

Tran buu Kiem 民主党副書記，革命政府官房長官

Nguyen van Hieu 急進社会党書記長

Duong quynh Hoa 平和連盟副書記，革命政府保健相

Phan xuan Thai 解放労働総同盟議長

Nguyen huu The 解放農民協会議長

Tran bach Dang 解放青年協会議長

Nguyen thi Dinh 解放軍副司令官，解放婦人協会議長

Luu huu Phuoc 革命政府文化相，解放文芸協会議長

Lê van Huan 愛国教師協会議長

Tan Duc 愛国新聞者協会議長

Ho huu Nhat 学生代表

Ibhi Aleo タイグエン自治区議長

Huynh Cuong クメール民族代表

Thich Thien Hao 愛国仏教徒協会代表

Ho Hue Ba 愛国カトリック協会代表

Nguyen van Ngoi カオダイ教代表

Huynh van Tri ホアハオ教代表

Ngo Duc 南ベトナム華僑連合会代表

Le van Giap サイゴン・チョロン・ジアデン地区平和連盟議長

故ホー大統領葬儀参列南ベトナム代表团

○南ベトナム解放民族戦線代表团

団長 Nguyen huu Tho 解放戦線中央委員長，臨時革命政府諮問委員会議長

団員 Ybhi Aleo 解放戦線中央委副議長，タイグエン高原民族自治運動議長，革命政府諮問委員

Nguyen van Ngoi 解放戦線中央委員，カオダイ教仙天派玉頭師

Ho hue Ba 解放戦線中央委員，カトリック教敬神愛国者協会議長

Le van Huan 解放戦線中央委員

Nguyen van Hieu 解放戦線中央委員，急進社会党書記長，駐プノンペン大使

Ho xuan Son 解放戦線中央委員

Vo Oanh 解放戦線中央委員，革命政府諮問委員

Ma thi Chu 解放戦線中央委員（Hieu 大使夫人）

Nguyen Thi Thanh Loan 南ベトナム婦人解放連合会中央委員，解放戦線中央委員

Le Thi Hanh 第5区婦人解放連合会実行委員

Nguyen Van トアチエン省解放戦線委員

Nguyen Bai ビンデン省解放戦線委員会委員

Ma Quy 南ベトナム華僑協会代表

○南ベトナム民族民主平和連盟代表团

団長 Trinh dinh Thao 平和連盟中央委員長，革命政府諮問委員会副議長

団員 Thich don Hau 師 平和連盟中央委副議長，革命政府諮問委員，統一仏教協会万行地域代表

Lam van Tet 平和連盟中央委副議長、革命政府諮問委員（技師）

Le van Giap サイゴン・チョロン・ジアデン地区平和連盟委員会委員長、革命政府諮問委員（教授）

Le van Hao ユエ市平和連盟委員会委員長、トアチエン・ユエ革命委員会議長（教授）

Nguyen dinh Chi ユエ市平和連盟委員会副議長、革命政府諮問委員、トアチエン・ユエ革命委員会副議長（教授）

Lien hoa Ngo thi Phu サイゴン・チョロン・ジアデン地区平和連盟委員（教授）

Duong van Chien 平和連盟中央委書記

○南ベトナム共和臨時革命政府代表団

団長 Nguyen Doa 革命政府副首相

団員 Nguyen thi Binh 革命政府外相、解放戦線中央委員、パリ和平会談革命政府首席代表

Nguyen van Tien 駐ハノイ革命政府特別代表部首席、解放戦線中央委員、パリ和平会談革命政府次席代表

Ton that duong Tiem トアチエン・ユエ革命委員

Nguyen thuc Tuan トアチエン・ユエ革命委員

○ベトナム人民革命党代表団

団長 Nguyen van Linh 人民革命党中央委副書記

団員 Pham van Xa 党中央委員

Truong cong Thuan 党中央委員

Nguyen Thanh 党のクアンチ・トアチエン地区委員会常務委員

Nguyen van Nam 党サイゴン・チョロン・ジアデン地区常務委員

Hoang Phuong ユエ市党常務委員

Phan Bon クアンナム・ダナン特別地区党常務委員

○南の少数諸民族代表団

団長 Ybih Aleo タイグエン高原地区少数民族自治運動議長、解放戦線中央委副議長、革命政府諮問委員（ジャライ族出身）

団員 Ama khe タイグエン高原地区少数民族自治運動副議長、ダクラク省少数民族解放戦線委員会議長（エデ族出身）

Amot 中部解放婦人連合会実行委員（ジェ族出身）

Midoan 南ベトナム解放婦人連合会副議長（エデ族出身）

Sieu Nang ジャライ省解放民族委員会議長（ジャライ

族出身）

Truong ngoc Khang クアンガイ省解放民族常務委員会委員（コア族出身）

Huy Rinh ビンデン省解放民族常務委員会委員（レ族出身）

Phieu Tru クアンナムダナン解放民族常務委員会委員（カト族出身）

Hoang thi Diep 中部解放婦人連合会常務委員会委員（レ族出身）

Can Nhon クアンチ省解放民族委員（タオイ族出身）

Van Tam クアンチ省解放戦線委員（バンキュー族出身）

H'Rum ジャライ省解放婦人連合会常務委員会委員（バナ族出身）

Le van Duong クアンガイ省解放戦線常務委員会委員（カドン族出身）

So minh Hoai フーエン省解放青年団常務委員会委員（チャム族出身）

Dao thi Soc バクリュー省農業競争優秀戦士（クメール族出身）

Ly phi Ne ソックチャン省解放戦線幹部（クメール族出身）

○人民解放武装勢力代表団

団長 Nguyen minh Chau 南部解放武装勢力高級幹部

副団長 Vo Trinh

副団長 Hoang tich Son

団員 Lam quoc Dang 英雄戦士: Ta thi Kieu, Kan lick, Ho thi Thanh, Koa Ka lon, Nguyen van The, Tran van Dinh, Nguyen minh Tua, Nguyen van Quang, To van Duc, Huynh Thuc Ba.

ホー・チ・ミン大統領の遺言

1969年5月10日

わが人民の抗米救国のたたかいは、さらに、多くの苦難、犠牲をへなければならぬであろうが、かならず完全に勝利する。

これは確実なことである。

私は、その日が来たら、南北ベトナム両地域をあまねく訪問し、英雄的な戦士、幹部および同胞に祝賀のことばを述べ、われわれの婦人、老人および青年、また愛する子供たちをたずねるつもりでいる。

それにつづいて、私はわが人民を代表してわが人民の

抗米救国の戦いを心から支持し、援助してくれた社会主義陣営の兄弟諸国および五大大陸の友好諸国を訪れ、謝意を表わしたい。

中国の唐時代の非常に有名な詩人杜甫の詩に「人生七十古来稀なり」という一句があるが、これは「人の寿命は七十というのは昔も今も非常に少ない」という意味である。今年私はちょうど79歳で、すでに「古来稀な」人の仲間にはいり、健康は2、3年まえにくらべてやや衰えてきたが、精神と頭脳はまだきわめて明晰である。人は70歳の坂を越えれば、年をとるにつれて、健康が衰える。これはなにも不思議なことではない。しかし、私がさらにどのくらいの期間、革命、祖国および人民に奉仕できるか、だれがおしはかれるだろうか。

そういうわけで、私が故人カール・マルクスやレーニンおよび、その他先輩革命家と会うようなことになったとき、全国の同胞、党内の同志、各地の友人たちみんなが、思いがけないことと感ぜないように、ここに若干の言葉を書きのこして準備しておく。

なによりもまず党について話しておきたい。わが党はかたく団結し、心をひとつにして、プロレタリア階級に奉仕し人民、祖国に奉仕してきたおかげで、創立以来今日まで、わが人民を団結させ、組織し、指導して、積極的に戦い、勝利から勝利へと前進してきた。

団結はわが党、わが人民のきわめて貴重な伝統である。党の中央から細胞にいたるまで、すべての同志が、自分のひとみをまもるように、党の団結、一致を守らなければならない。党内で広範な民主主義を実行し、自己批判と批判を恒常的にかつ厳正に行なうことが、党の団結と統一を強化し発展させる最善の方法である。たがいについてくしみあう同志的な愛情を持たなければならない。

わが党は政権を担当する政党である。すべての党員、幹部は革命的道德をまじめに身につけ、本当に勤儉、廉正、至公無私でなければならない。わが党を真に純潔な党としてまもりぬき、人民の指導者、人民のきわめて忠実な奉仕者としての名にはじないようにしなければならない。

わが労働青年団員と青年は、一般的にはすぐれていて、あらゆる仕事にみずからすすんで積極的にとりくみ、困難をおそれず、進取の志をもっている。党はかれらにたいする革命的道德の教育に気をくばり、かれらが「赤く」かつ「業務に精通した」社会主義建設の継承者になるよう訓練しなければならない。

つぎの時代のために革命的世代を育てることは、きわめて重要な、ゆるがせにできないことである。

平原地帯から高原山岳地帯まで住んでいるわが勤労人

民は、何十年にもわたって苦難にさいなまれ、封建制度や植民地制度によって抑圧され、搾取されてきたし、そのうえ、長い年月にわたる戦争も経験してきた。

それでも、わが人民はきわめて英雄的で勇敢であり、積極的に勤勉である。党創立いらい、わが人民はつねに党にしたがってすすみ、党にたいしてかぎりない忠誠を示してきた。

党は人民生活のたえまない向上をめざして、経済、文化を発展させるためにほんとうにより計画をもたなければならない。

アメリカの侵略に反対する抵抗戦争はさらに長びくかもしれない。わが人民は多くの財産、多くの人命を犠牲にしなければならないかもしれない。いずれにせよ、われわれは完全な勝利をかちとるまで、アメリカ侵略者と戦う決意をかためなければならない。山や、河や、人間があるかぎり米侵略者に打ち勝ちさえすれば、われわれは祖国を今より10倍も美しく建設するだろう。

どんなに多く艱難辛苦がやってこようとも、わが人民はかならず完全な勝利をかちとるだろう。アメリカ帝国主義はかならず我が国から撤退しなければならない。わが祖国はかならず統一されるだろう。南と北の同胞はかならず一つのベトナムの屋根の下に暮していけるだろう。わが国はフランス、アメリカという世界の二つの大帝主義に英雄的に打ち勝ち、世界の民族解放運動にその名にはじない貢献をした一小国としての大きな榮譽をなうことになるだろう。

世界共産主義運動について——世界革命と民族革命に全生涯をささげてきたものとして、わたしは、国際共産主義運動、労働運動のいくらかでもの成長に対してそれを誇りとしていればいるほど、それだけに兄弟諸党のあいだの現在の不和によって私の心はいっそう痛むのである！

私は、わが党が全力をあげて活動し、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の基礎のうえに兄弟党間の団結を回復するため情理をつくして、積極的に寄与するよう期待している。

私は兄弟諸党、兄弟諸国がかならずふたたび団結するだろうとたく信じている。

個人的なことについて——私は全生涯をつうじて、心から全力をつくして祖国に奉仕し、民族革命、世界革命に奉仕し、人民に奉仕してきた。いまこの世に別れを上げなければならないにしても、私には思いのこすことはなにもない。ただ残念といえば残念なのは、もっと長く、もっと多く奉仕できないことだけである。

私が世を去ったあと、盛大な葬儀を行なってはいけない。そうすることによって、人民の時間と金の浪費をさ

けるべきである。

最後に私は全人民、全党に対して、全部隊に対して、すべての青年、こどもに対して私のかぎりない愛情をのこしておく。

私はまた、世界の同志、友人、および青年こどもに心からのあいさつをおくる。

私の最後の望みは、わが党、全人民が団結して奮闘し、平和、統一、独立、民主、富強のベトナム国家を建設して、世界の革命事業にその名にはじない貢献をすることである。

ハノイ

1969年5月10日

ホー・チ・ミン

(ニャンザン1969年9月10日号)

2. 農業生産合作社簡約条令

前 文

わが国の北部では土地改革以後、農民たちは、労働党の呼びかけに応え積極的に農業共同化の道に参加し社会主義へ前進してきた、現在では、農家の大部分が農業生産合作社に加入している。農業生産合作社の大部分はすでに高中級の段階に達している。集団的農民階級がすでに形成されている。労農同盟はさらに強固になった。

農業の全面的な、力強い、着実な発展を保障するために、農業を工業発展の基礎とするために、また北部の社会主義建設の事業、南部の反米救国の抗戦事業の諸要求に答えるために、また人民の生活水準を常に高めるためには、ひきつづき生産関係の革命を完成し、たえず農業における社会主義的生産関係を強固にし、完全なものにしていかなければならない。

それ故に農業生産合作社条令を制定しなければならない。初級合作社条令は1959年に発布された。いま国家は高級合作社条令を発布する。以下はその条令の簡約した内容である。

第1章 農業生産合作社の性格と任務

農業生産合作社は労働農民の社会主義的な集団経済の組織である。それは自発性の原則、相互利益、および民主的管理に基づいて建設される。また、それは党によって指導され政府によって援助される。

農業生産合作社の生産資財はすべて集団の所有権に属する、合作社は、大切にそれらを使用しなければならない。集団労働を組織し、生産を發展させ、思想教育、技術改良などの基礎の上に労働生産性を高め、同時に労働に応じた分配を実現しなければならない。

農業生産合作社は生産を強化し、節儉を実行する任務を持っている。たえず合作社社員的生活水準を高め、合作社の資本蓄積を増加させ農業における社会主義の物質

的技術的基礎を建設しなければならない。繁栄する農村を建設し北部を守り、南部を解放し、祖国の統一を実現するため、抗戦救国の事業と社会主義的工業化の事業に対するすべての義務を完遂しなければならない。

第2章 合作社社員

社員は、合作社に土地を提供、資本金を払い込み牛と水牛およびすき、まぐわ、水汲みなどの主要な農具を譲渡しなければならない。

社員の義務：生産労働にはげみ合作社を建設し、常に警戒心を高め、合作社を守り、村落を防衛し、相互に緊密に団結し、自分の家族のように扶助し合わねばならない。合作社の規約と条令を立派に実行し、党と政府の政策、国家の法律を正しく実行し、じゅん守しなければならない。

社員の権利：合作社の事業のすべてを討議、検査することができる、合作社の管理機関に立候補でき、投票の権利を持つ。合作社の利益を受けながら、正しい方向に沿って、家庭副業を行なうことができる。また困難、災害、病気に遭遇したときは合作社によって世話され、援助を受ける。

第3章 社員大会と社員代表大会

社員大会あるいは社員代表大会（合作社の社員数が多い場合）は、合作社の最高機関であり、合作社の規約の改正、合作社の幹部を解任し選抜する権利を持つ。また生産方向、生産労働財務、分配の計画を決定し、同時に、合作社のその他の重要問題を決定する。

社員大会あるいは代表大会の開期の内容は、社員が意見発表の準備をするよう、前もって社員たちに通知されなければならない。社員大会は、社員の過半数が出席すること、社員代表大会の場合は代表総数の3分の2が出席してはじめて成立する。

大会の議決が行なわれる時には、大会に出席している社員あるいは代表の過半数の賛成投票が必要である。合作社の管理委員会、主任、監査委員会、委員長、合計係長などの選出は、社員全員の直接秘密投票によってこれを行なう。

大会が成功を収めるには、社員あるいは社員代表大会は、合作社の管理委員会によって、完全に準備されなければならない。

第4章 合作社管理機関

合作社管理委員会は、社員あるいは社員代表大会の決議案を実行し合作社の規約と条令を実現するよう努力する。合作社の土地およびその他の財産を守り立派に管理し、農地の状況を調査し、生産増加を促進する。社員的生活を守り、政府の政策を立派に実現、国家に対する義務を完遂する。

監査委員会は、合作社幹部と社員が条令、規約および大会あるいは代表大会決議を正しく実施するようはげましかつ検査を行なう。社員間の紛争と対立を解決し、合作社の管理制度と社員の民主的権利に違反する諸行為を防止する。

生産隊長および副隊長は、社員をはげまし、指導して社員とともに合作社が委任した計画指標を立派に達成する。また、社員の諸権利を尊重し、保障して、社員が義務を遂行できるよう教育を行なう。

管理と監査両委員会の幹部と生産隊長副隊長は、社員が信頼し選出した者でなければならない、また彼らは社員の集団的権利を尊重し合作社の規約を遵守し、労働に直接参加しなければならない。

第5章 農業生産合作社の財産

合作社の土地、水牛と牛および、農具、その他の財産は、みな社員の共同財産であり、それらを守り、しっかり管理し合理的に使用しなければならない。合作社と社員の利益に損害を与えるような横領浪費およびすべての破壊行為を固く防止する。社員は、土地および合作社の財産を自分の財産にすることはできずそれらを守らなければならない。管理委員会は合作社の土地とその他の財産を譲渡したり売却することはできない。また、國家が公共の利益に属する建設事業に、合作社の土地の一部を買い入れるかまたは借用するときはこれを社員に詳細に報告しなければならない。

社員は、農業合作社に加入する時、自分の所有土地の5%を保有できる、もし、その土地の所有者である社員がその土地を放棄するときは、合作社だけに売り渡さなければならない。また、その土地を必要とした時は、合作社はその土地を返還する。

第6章 生産と労働管理

合作社は社会主義の原則によって、正しく生産を管理する。農業発展を促進するためには、合作社は正しい目標を持ち、同時にその目標を実現するための具体的な計画と方法を持たなければならない。

生産隊の三つの契約の実現を保障するため生産隊を強化しなければならない。生産隊は集団の事業において各社員の労働力を立派に使用できるように生産チームに仕事をまかせ、生産チームは労働者各人に、仕事を配分する。

集団の重要な農具と農地を社員世帯に譲渡することはできない。

労働計画は、社員の労働能力を発揮させ、労働生産性を高め、合作社の生産任務を立派に実現するようなものでなければならない。

社員の生産努力を激励するため、合作社は、仕事を定

め、労働ノルマ、技術水準を決定する。公平に労働を計算し、労働を帳簿に記入する。社員に、労働の安全を保障するよう、労働条件の改善に注意する。中核幹部は、公的な仕事で忙しく働くので、生産的労働によって与えられる労働点数のほかに合作社の優秀な労働者と同じ点数を受けられるようにして彼らの収入を保障する。

第7章 財政管理と収入配分

農業合作社は、年度の財務計画を作成しなければならない。合作社の収入と支出両項目は、すべて帳簿に明記し、社員がみることができるように掲示しなければならない。毎月合作社管理委員会は社員全体に、その月の収支状態を知らせなければならない。各季ごとまた毎年社員大会あるいは代表大会に財政を公式に報告しなければならない。すべての合作社幹部はとくに財務および会計の幹部は公人たるの意識を持ち節儉と生産の発展に努力しなければならない。

合作社の毎年の収入の使用についてはまず國家に税金を納入し減耗引当てを含めてすべての支出を除いたのち合作社の収益金のうち、蓄積基金に5~10%を2~5%を公益基金に預金しなければならない。残存額は社員のすべてに点数に従って公平に配分しなければならない。これは公開の場に掲示しなければならない。

合作社およびその収益金は立派に厳しく管理しなければならない。汚職浪費に反対し私用宴会に無駄に使用することおよび贈与を堅く防止しなければならない。

第8章 政治、思想、文化、社会工作

農業生産合作社は幹部と社員に党の政策と國家の法律を教育するため、政治学習を組織しなければならない。そして彼らの國を愛し社会主義を愛する精神を高め、集団意識を高め、儉約して合作社を建設し、警戒心を高め合作社を守り、村や部落を守り、社会主義の事業を守るようにしなければならない。

合作社は幹部と社員を激励して、文化、科学、技術を学習させ、彼らの文化技術水準と集団の経営管理の水準を高めるようにしなければならない。合作社は集団の福利に気を配り、農村に新しい、楽しい健康な生活を実現するよう配慮しなければならない。また合作社のすべての人を動員し互いに競争して任務を完遂するようしなければならない。

第9章 賞 罰

合作社に功ある者はすべて賞せられる。条令に反し、合作社の規約または決議に反したり、合作社の土地その他財産を侵犯したり、また合作社の集団的権利を侵害したり、党の政策と國家の法律に違反したりすれば、合作社の規定と國家の法律に従って罰せられる。

第10章 付 則

農業生産合作社の共通の条令は、合作社を建設し、強固にし、発展させかつ社員の集団的権利を保障し、合作社を絶えず前進させるための基本的規定を含んでいる。農業生産合作社はすべてこの条令を厳格に実施し、これを基礎としてその内部の規約を作成すべきである。

幹部と社員は、合作社条令を正しく運用しなければならない。

区、省、市、県、村の執行委員会およびその支部は、各合作社が条令および規約を立派に実現するよう援助しなければならない。農村の学校では、学生に合作社条令を教えなければならない。

合作は家であり、社員は主人である。

儉約して合作社を建設しよう。

公共の財産を尊重し、守り、汚職と浪費に反対しよう。

団結して共に進歩できるよう互いに助け合おう。

競争して、合作社を絶えず前進させよう。

(ニャンザン紙、1969年8月9日号)

カンボジア

1. カンボジア開発と投資法

(在日カンボジア大使館発表1969年1月3日)

カンボジア王国が外国投資に与える諸利益

カンボジア王国政府は国民経済の発展を促進するためと国内資本と外国資本との国内における投下を奨励するため、今回数種の措置を実施した。

第2次5カ年計画(1968~72年間に実施)は民間部門投資を重要現し、なおまた、民間投資を必要とする特定業種を厳密に指定するため必要な諸事項につき所要の指示を与えることに重点を置き、かつまた、投資家が享受する諸利益を明示した。

1. 計画実施年度に与える財政上の諸利益

シアヌークビル自由地帯に関する告示

関税法施行規則ならびにシアヌークビル自由地帯の設定と運営とに関する1960年9月30日法律第7—C E号の施行規則に基づき外国為替取締規則は、下記事項に適用されるものとする。

自由地帯に隣接する税関管轄地域の出入路を経て自由地帯から搬出される外国産品、自由地帯に隣接する税関管轄地域の出入路を経て自由地帯に搬入されるあらゆる原産地の産品。

自由地帯の隣接地に居留中の外国人(または)外国系会社が、支出済の外貨またはこれら外国人と(または)外国系会社によって回収されねばならない外貨を使用するあらゆる商品及び。

商取引と資本移動のために行なわれる一定の金銭取引と金融操作。この点について自由地帯内で行なわれる商取引と金融操作とは下記2種に区分される。

外国為替取締規則の適用を全免される取引と操作。

外国為替取締規則の一部を適用される取引と操作。

1. 自由地帯内で行なわれるが、外国為替取締規則の適用を免除される商取引と金融操作

- a 会社の株と増資につき登録税と印紙税との免除
- b 操業に必要な資本財と主要商品との輸入税免除
- c 農業不動産に賦課される地租と現行耕地に賦課される諸税との免除
- d 利潤税の免除
- e 利益支払にあてる株に賦課される所得税の免除または増資の場合の所得税免除

2. その他の利益

- a 土地建物と資本財との割賦償却を促進することの可能性
- b 10年ないし20年の期間にわたる非国有化の保証
- c 国家設備貸付金庫(Caisse National d'Equipe-ment)の長期融資と中期融資
- d 国産品が国内需要を賄い得る場合の輸入品に対する国産品の保護
- e 国産原材料または輸入原材料の調達
- f 投資額の10%ないし20%を限度として利潤を外貨に毎年兌換可能
- g 外国投資の本国回収の場合年間回収率は20%

3. 投資優先業種

下記産業部門の発展に役立つ特定業種は、投資優先業種とする。

- a 農業 b 製造工業 c 観光事業

A 外国産品と自由地帯内で生産される商品

資金を外貨で保有することを証明出来る居留外国人と非居留外国人とは、自由地帯内で下記の商取引と金融操作に従事することが出来る。

- a 関税統計資料として必要な所定の申告を行なった後の外国産品の陸揚げと保管倉庫への搬入
- b 陸路、海路または空路で、海外に仕向けられる商品の通過貨物としての自由地帯への搬入と倉庫入れ
- c 関税統計資料として必要な所定の申告を行なった後における、自由地帯の倉庫に保管中の外国産品の諸外国への再輸出
- d 自由地帯への商品の搬入
- e 関税統計資料として必要な所定の申告を行なった後の自由地帯産品の諸外国への輸出

B カンボジア産品

大蔵大臣が特に認可した特別の場合には、居留外国人は自由地帯内における建設工事の施行と正常な消費に必要なカンボジア産の資材、建設設備、消費材を自由地帯内に随時搬入することが出来る。

2. 外国為替取締り規則の適用を受ける商取引と金融操作

A カンボジア国人による、自由地帯への輸出と、カンボジア国人による自由地帯からの輸入とは、外国為替局が1955年7月28日に発した告示第10号とその後発した告示との本文に定める取締り規則の適用を受けるものとする。

B 一切の所定手続が履行された場合に限り、自由地帯内の工業振興を目的として、工業の需要を賄うため、または海外仕向国に再輸出されるまでの暫定期間を通じて自由地帯内に保管するため、税関管轄地域から自由地帯に原材料と商品とを搬入することを許可する商品輸出仮同意書(Accord préalable)が交付されるものとする。所定の手続きは最終仕向け国に関する輸出規則(Règlement de L'exportation)に定める諸要件と諸様式とにかかわる外国為替局の同意を主とし、ならびに自由地帯設定に関するものとする(詳細については1955年7月28日告示第10号第1篇第2章参照)。

3. 自由地帯で営まれる商取引と金融操作とに要する資金の調達

A 非居留外国人

a 非居留外国人は、外国為替局またはカンボジア国内の公認銀行から何らの手続を受けることなしに、各自の保有する外貨を用いた自由地帯内での商取引と金融操作とに要する資金を自由に賄うことが出来る。

b 非居留外国人は、カンボジア国内の公認銀行と外貨を用いて取引を開始出来かつ自由地帯内の取引と金融とに要する資金を賄うため、取引銀行に設定の勘定から外貨を自由に引き出し、使用することが出来る。

c 非居留外国人は、リエル貨を用いて公認銀行と取引を開始することにつき、外国為替局の認可を受けることが出来る。公認銀行との取引には、各自の保有する外貨を外国為替局に引き渡して貸方勘定を設定せねばならない。銀行との取引に使用するリエル貨は、自由地帯内で諸費用を弁ずるため使用出来るものとする。

B 居留外国人

居留外国人は、自由地帯の出入路で税関に申告する

ことを条件として、自由地帯内で諸費用を弁ずるため、リエル貨を使用できる。発券国を正当に証明出来る外貨を使用の商取引と金融操作とは、外国為替局またはカンボジア国内の公認銀行から何等干渉を受けることなしに自由にこれを営むことが出来る。

C 銀行券の流通

自由地帯内で業務に従事中の居留外国人と非居留外国人とは、自由地帯に出入の都度、税関当局に申告することを条件として、銀行券をリエル貨または外貨で保有することが出来る。外貨はカンボジア国立銀行でリエル貨と引き換えることが出来るものとする。

4. 外貨の違法取引

外貨の違法取引に関する現行法規は、自由地帯に適用される。

5. 暫定措置

この告示の日から起算して、1年間を通じ暫定措置としてこの告示の日現在で、海外に外貨を保有する一切の居留外国人は、既述の商取引と金融操作とを非居留外国人の資格で自由に営むことが出来る。

2. カンボジアの経済財政再建計画の検討

(クメール通信2月19日)

2月7日に開催の国家元首を議長とする第7回作業委員会会議では海洋漁業、茶園経営、新規作物栽培のための民間資本の導入、コンボンチャムの競馬場開設案が主要議題となり、産業、経済、財政の各分野における今後の開発方針が審議検討された。

第7回会議に上程された諸議題を、この報告書で一括列記すれば下記の通りである。

(1) 生産

海洋漁業の保護、取締り、育成。

茶樹栽培の促進、諸外国に対する協力の要請、退職官公吏とカンボジア在留中のまたはカンボジアに避難した外国人に対する協力要請。

胡椒栽培補助、カンボジア人資本家に新規栽培作物(茶樹、その他)に投資することを要請。

ゴム樹、カカオ樹、アグルム樹などの乾季栽培作物の栽培普及と養蚕の促進。

(2) 通商と財政

1969年輸出入計画

鉱物輸出公社(SONEXPIERROR)補助のための現物交換税の新設。カンボジア海運業の育成と保護。ビール輸出案の実施。

(3) 軍隊担当開発事業(フランス人専門家の協力を得ての映画製作、基本産業施設の設立、入植事業の実施、その他)

(4) 観光事業

パライ県整備計画、模範農村の設立。外国資本（ドイツとデンマーク）導入による「カンボジアーナ」ホテルの完成。

(5) 製造工業

免税地帯に軍需工場新設、諸種目工場の新設

(6) 在留外国人の調査

(7) 賭事と競技

コンポンチャム競馬場設置案、闘鶏公認案、賭博場閉鎖案、押収阿片処分案

以上列記した諸議題の内容を個別に説明すれば、下記の通りである。

海洋漁業の保護、取締、育成と茶樹栽培の促進。

臨時首相ロン・ノル中將は予備報告を行ない、1969年の輸出入計画と経済財政再建計画とに関係ある政府の諸措置を説明した。次に Srey Pong 通商相は輸出入部門につき詳細な説明を行なった。かように予備報告と説明とがあったため、クマラク・プミンビルの罐詰工場が必要とする原料を確保するためとシンガポール向け鮮魚と塩蔵魚との輸出量を増すために、シャム湾内の漁業を整備し取り締まるため、目下実施中の措置の内容が明瞭となった。この点につき国家元首は、カンボジアが日本の例に倣って国の将来における発達の原動力を海洋に求めるべきであって、海洋漁業の発達を目指して最善の努力を尽すべきであると発言した。そのためには下記の諸措置を採ることが適切である。

① 諸外国の大会社に協力を要請すること。② 淡水魚を常食する国民の海水魚消費を促進するため宣伝を行なうこと、湖水魚と河川魚もまた保護管理されねばならない。したがって下記の措置を採る必要がある、③ 溢水した山林の保護と漁獲取締とに関する法規を再検討して不備欠陥を補う必要がある、④ 淡水魚の輸出は禁止すべきでない。

輸出増と輸入減との目的を達するために胡椒、アグルム、コーヒーの栽培を振興しカカオと茶との増産を奨励する必要ありとすれば、この場合には特に茶栽培の振興に重点を置かねばならない。この点につき経済財政再建委員会委員長 Nhiek Tioulong 中將は発言し、なおまた Sah Chuon Saodi 農業相もキリロム、ラッタナキリ、モンドルキリで茶園拡張の見込あることを指摘して下記事項を勧告した。

(1) カンボジアと友好関係にある中国、インド、セイロンから優良種子を有償で譲り受けること。

(2) 退職官公使に国が譲渡する土地で茶樹を栽培するよう要請すること。

(3) 国内に在住の中国人とベトナム人およびカンボ

ジアに避難したベトナム人を含めて在留外国人に、前項に掲げた条件と同一の条件で、茶樹を栽培するよう要請すること。

Nhiek Tioulong 委員長はトラペアン・ロウン地方とスレ・アムベル地方とでは、胡椒栽培に調査洩れのものがあることを指摘した。よって国家元首は、コンポン・セラ地方でも諸他地方と同様に、順調に生育出来るこの香料作物の栽培を、最大限度まで奨励することを勧告した。したがって下記の諸措置を実施せねばならない。

伐採跡地での栽培を許可すること。

栽培者には最新栽培法を教示すること。

栽培者の病虫駆除を補助すること。

クメール人、中国人、ベトナム人に対する投資要請。

Sah. Cheng Heng 国会議員が輸出業者と新規譲渡地経営者と共に諸施設を使用させることの必要につき意見を述べた後に、国家元首は関係者達の便宜をはかるため取締り規則を緩和することを勧告し、それと同時に、資本を保有する一部国民と中国人、ベトナム人などの居留外国人とが自己資本を建物、利息貸付金または多くの場合利殖とならず破産の原因となる賭事以外の用途に向けることを要請した。内外人の資本は茶樹栽培を主として新規作物栽培にこれを投下する必要がある。

討議の進行中に、国家元首は生産業務を専業とはしないが、その雇用する技術者と専門家を通じて土地を改良出来る者に、土地を配分し、所要の援助を与えることは、国の使命であることを指摘した。カンボジアの社会主義化過程に存在し社会主義化計画を挫折させる禍根は何かというに、それは国営会社幹部連の誤った心構えであって、彼等は企業の成否とは関係なしに月給を支給される政府職員であると自負している。かような心構えは創意工夫と企業実績の向上とを目指す努力を制約するものである。

討議進行中に下記事項を Lon Nol 臨時首相が提示し Sah. Chuon Saodi 農業相が説明した。この事項とはすなわち、クメール王国社会主義青年同盟と国民教育相の代表者数名とで構成される農業普及委員会の設置と、7カ年を実施期間とする農業増産計画とが決定されたことである。作成済みの増産計画が完遂の暁には、9年間に米田面積は50万ヘクタールとなり、産米量は如何なる気象条件下にあって年間輸出量15万トン確保するに足るものとなるであろう。

乾季の稲作面積は本年は昨年面積に比べて、40%増の10万5500ヘクタールに達した。

とうもろこしと大豆の収量も前年収量を超えるであろう。木材輸出量増加を意味する新規材木伐採は、キリロム地方とプレクトノットダム建設後に溢水の恐れある特

定地方とで認可された。

チャムカル・ルウには1日当り処理量が18トン、拡張後には36トンに増加する見込みのラテックス処理工場が新設された。これに引き続き本年はスバイ・ロメアスにも同種の工場が設置される。ラテックス処理工場をかように2カ所に設置し操業させる理由は、ゴム生産量が増加しているためである。類似の工場はラバンシエク、タパオ、クレク、チャムラングの各地にも、今後設置される。

養畜振興については、財政相の言明によるとオーストラリアの「クメール養畜会社」(アモール社)が非常に重要な事業計画を提出し、カンボジア王国政府はこの事業の発足を援助するため、会社に向う5カ年有効の諸特典を与え財政上の便宜を図ることを承諾した。国家元首は会社が事業に自己資金を投入すべきであって、家畜輸出を通じて資本を算段してはならず、さらにまた、会社が一般業者と同様に輸出税を含めて諸種の公租公課を納付せねばならないことを指摘した。

再建計画主要項目についての、具体的な討議内容は次のとおり。

(1) 1969年の輸出入計画

通商相の言明によると、現行経済財政再建政策の趣旨にそって輸入予定品目一覧表が検討、決定された。外貨使用の輸入品は、農家使用の自動揚水ポンプと金肥、工場の操業に必要な機械と原材料、薬品類、その他国民経済生活に欠く可からざる品目に制限される。

1969年の輸出入計画は、現在のところでは下記の通りである。

輸出総額 27億1000万里エル (1968年の輸出総額との差額3億4000万里エル)

米輸出量の減少はゴム、とうもろこし、胡椒、カボック、木材(輸出量15立方メートル価額1億2000万里エル)、魚類(シンガポール向け)の輸出量増加で、ある程度補填される予定である。

輸入総額 29億万里エル (1968年輸入総額との差額1億9000万里エル)

国家元首は輸出入の均衡を維持するため極力努めねばならないと力説した。輸出入の均衡維持が必要なことは説明するまでもない。輸出入以外の面でカンボジアの国力が過少評価されることを避けるためにも特に必要であって、その好例として以下に述べる事実がある。自由世界のある新聞記者が、カンボジアの文盲者は総人口の67%を占めているとの記事を紙上に掲載した、だが実際にはカンボジアでは初等教育普及運動を始める前にすら文盲者の割合は14%程度に過ぎず、この運動が奏効した今日では、1.4%に激減している。カンボジアとしては、カ

ンボジアに悪意を抱き中傷する機会を狙っている自由世界の一部観察者に、悪意ある批判を行なう手掛りを与えてはならない。

Sah. Nguon Chhay Kry 公共事業相は船株総額の51%がクメールの資本である点を指摘して、船舶がカンボジア国旗を掲揚することの可否を決定すべきだと提案した。国家元首はもしこのような措置が有益ならば、持船にクメール国旗を掲揚することを望む海運会社(現在6社)を満足させるため、海運商船に適用の現行法を緩和する必要があると述べた。ただし海運会社の要望に應ずるに当っては、政府は会社がクメール人の船員と機関手とを新規採用することを勧告すべきである。この問題はパナマ共和国が同一性質の問題につき、制定した法律を参考として解決されるべきである。Sah. Yom Sarong 財政相は国産品と競争する一部品目を除き「現物交換税」を賦課される品目の一覧表作製について、説明を行なった。同財政相は国境附近の漁区で捕獲される魚類に、輸出入公社代理人が現地で課税することを要望した。

以上とは別に、国家元首は鉱物輸出公社(SONEXP-PIERROR)がパイリンの探鉱業者が売渡しを望んでいる宝石類を、資金難のため買い取ることが出来ないとの事実を指摘し、同公社に業務を正常に運営させるため所要の措置を採ることを、財政相に要求した。

輸出入に関する討議を終えるに際して、国家元首は輸出量と外貨獲得高との増加をはかるため、シアヌークビルで醸造されるビールの輸出をはかり、輸出向ビールを将来免税品とすることを要求した。

(2) 軍隊担当開発事業(映画製作を含む)

Nhieik Tiouloung 委員長は下記事業部門における軍隊の活動状況を説明した。

1. 道路工事、美術工芸品の製作、コーコンのトラペアンロウンとクラコルでの飛行場建設を含む基本経済施設の設定に協力

2. 下記各改良予定地区の入植事業

チャムドク(25世帯)、コーコンのトラペアン・ロウン(70世帯)、バットンパンのトマル・プオクとバンテアス・チェーマルとの間に所在する入植地オッダル・メアン・チェイ・サムロン、ラッタナキリとプレアー・ビヒアル。

国家元首は軍隊がかように開発事業に協力したことを賞讃した、ただしかく国民に奉仕する軍隊の活動状況を紹介する映画を、必要に応じてフランス大使館を介してフランス人技術者の協力を得て、製作することを要望した。フランス人技術者にかかわる一切の費用は、カンボジアが負担する。映画の内容は下記3種である。

① 軍隊による都市、道路、橋梁、ダム、その他の建設状況、② 軍隊による農園と農用地との造成状況、③

軍隊の初等教育普及と公衆衛生部門充実における奉仕状況。これらの記録映画は、プノンペンで開催の次回映画祭に出品される予定である。

(3) 「カンボジアーナ」ホテルの完成とバライ県整備計画

財政相は所管事項の現況につき報告し、その際に国家元首の最近の訓令に基づき外貨が所定の用途に供されていることを指摘した。国家元首はデンマークからの借款が「カンボジアーナ」ホテルの諸設備を完備するため優先使用すべきだと勧告した。

次に公共事業相はインドネシアとの航空協定が両国政府によって署名調印されたことを報告した。バライ県整備計画は、グロリエ社の協力を得て作成された事業計画に織り込まれている。この計画の施行に関連して国家元首はメボン記念物を計画から除外し、貯水池を正長方形に改造することを勧告した。新設されるホテルの敷地としてはバライ県に所在の空閑地が予定されており、ホテル新設のため、現住民が立退きを強制されないよう配慮せねばならない。現住民については、観光客目当ての細工物（ざる、加工獣皮、彫物、その他）の製造で生活出来る地域社会開発の中心となる模範村を建設して彼らを収容する必要がある、国家元首はかかる性格の模範村の設定に必要な経費を支出するはずである。

次に国家元首は、アンコールの立木地区を現状のまま完全に保存することを勧告した。

(4) 諸種工場の新設とシアヌークビル軍需工場の新設

会議に出席出来なかった工業相に代って Sah Yem Sarong 財政相は、動力揚水ポンプ製作工場の設置につき国際入札を行なうことを要請されたと報告し、さらにまた澱粉工場、精油工場、製粉工場（家畜飼料用小麦粉）などの諸種工場新設につきイスラエルを主として諸国と交渉中であると報告した。Sah. Kuch An は政府の指示する敷地に乾電池とトランジスターの製造工場を設置する場合に投資することを申し入れ、財政相は工場敷地が

シアヌークビル免税地帯に所在すべきだと提案した。国家元首はこの免税地帯に軍需工場を新設することが可能であると語った。この軍需工場が新設されても叛乱軍の武器補給が現在以上に増強される心配はない。その理由は彼らがベトナム、タイ、ラオスから最新式武器を補給されているからである。財政相が考えているカンボジアの武器輸出禁止の可能性については、たとえその可能性があるとしてもそれは常時侵略の脅威にさらされているカンボジアが必要とする武器の国産が可能となることから得られる諸種利益に比べれば些細な支障に過ぎない。

(5) 在留外国人調査とラクス省域制定

在留外国人調査は1月7日以来施行中である。在留外国人のうち2113名は累計 108 万3000リエルの滞在税を納付したと S. フェルナンデス大佐は報告した。国家元首はラクス省域制定作業がいまだ完了しないことに不審を抱いていると述べたが、Nhiek Tiouloung 委員長は省域作業は諸種の事由で順調に進行しなかったが、現在では軍隊と警察とが協力して、制定作業に従事中だと報告した。

(6) コンボンチャム競馬場設置、賭博禁止案、押収阿片処分案。

Siswath Rathasa 殿下は、首都の一部市民の闘鶏開催を許可したと報告した。しかし国家元首はこの申請に反対の意を表し、その代りに競馬場設置計画が、ケプで実現しなかったためコンボンチャムに競馬場を設置するとのロン・ノル臨時首相の提案を支持した。コンボンチャムでは巡回興行物の開催が許可された。競馬と興行物との収入は国庫収入となって国家予算等に繰り入れられ、関係地方または関係町村に補助金として交付される予定である。

諸省で賭博が流行していると、民間新聞が指摘したため、国家元首はこの悪習慣を首尾よく一掃する者に5万リエルの謝礼金を毎月支給すると言明した。押収された阿片についてはこれを国内に退蔵せず、国外で即時売却し、売上金を国家予算に繰り入れることが得策である。

主 要 統 計

南ベトナム

- I 労働人口の部門別内訳
- II 生産
- III 貿易
- IV 財政金融
- V 物価
- VI 米国の経済援助
- VII 国際収支表

北ベトナム

- I 人口
- II 生産
- III 貿易
- IV 財政
- V 社会主義共同化

カンボジア

- I 労働人口の部門別内訳
- II 生産
- III 貿易
- IV 財政金融
- V 物価

ラオス

- I 生産統計
- II 貿易
- III 財政金融
- IV 物価
- V 援助

軍隊の初等教育普及と公衆衛生部門充実における奉仕状況。これらの記録映画は、プノンペンで開催の次回映画祭に出品される予定である。

(3) 「カンボジアーナ」ホテルの完成とバライ県整備計画

財政相は所管事項の現況につき報告し、その際に国家元首の最近の訓令に基づき外貨が所定の用途に供されていることを指摘した。国家元首はデンマークからの借款が「カンボジアーナ」ホテルの諸設備を完備するため優先使用すべきだと勧告した。

次に公共事業相はインドネシアとの航空協定が両国政府によって署名調印されたことを報告した。バライ県整備計画は、グロリエ社社の協力を得て作成された事業計画に織り込まれている。この計画の施行に関連して国家元首はメボン記念物を計画から除外し、貯水池を正長方形に改造することを勧告した。新設されるホテルの敷地としてはバライ県に所在の空閑地が予定されており、ホテル新設のため、現住民が立退きを強制されないよう配慮せねばならない。現住民については、観光客目当ての細工物（ざる、加工獣皮、彫物、その他）の製造で生活出来る地域社会開発の中心となる模範村を建設して彼らを収容する必要がある、国家元首はかかる性格の模範村の設定に必要な経費を支出するはずである。

次に国家元首は、アンコールの立木地区を現状のまま完全に保存することを勧告した。

(4) 諸種工場の新設とシアヌークビル軍需工場の新設

会議に出席出来なかった工業相に代って Sah Yem Sarong 財政相は、動力揚水ポンプ製作工場の設置につき国際入札を行なうことを要請されたと報告し、さらにまた澱粉工場、精油工場、製粉工場（家畜飼料用小麦粉）などの諸種工場新設につきイスラエルを主として諸国と交渉中であると報告した。Sah. Kuch An は政府の指示する敷地に乾電池とトランジスターの製造工場を設置する場合に投資することを申し入れ、財政相は工場敷地が

シアヌークビル免税地帯に所在すべきだと提案した。国家元首はこの免税地帯に軍需工場を新設することが可能であると語った。この軍需工場が新設されても叛乱軍の武器補給が現在以上に増強される心配はない。その理由は彼らがベトナム、タイ、ラオスから最新式武器を補給されているからである。財政相が考えているカンボジアの武器輸出禁止の可能性については、たとえその可能性があるとしてもそれは常時侵略の脅威にさらされているカンボジアが必要とする武器の国産が可能となることから得られる諸種利益に比べれば些細な支障に過ぎない。

(5) 在留外国人調査とラクス省域制定

在留外国人調査は1月7日以来施行中である。在留外国人のうち2113名は累計 108 万3000リエルの滞在税を納付したと S. フェルナンデス大佐は報告した。国家元首はラクス省域制定作業がいまだ完了しないことに不審を抱いていると述べたが、Nhiek Tioulong 委員長は省域作業は諸種の事由で順調に進行しなかったが、現在では軍隊と警察とが協力して、制定作業に従事中だと報告した。

(6) コンボンチャム競馬場設置、賭博禁止案、押収阿片処分案。

Siswath Rathasa 殿下は、首都の一部市民の闘鶏開催を許可したと報告した。しかし国家元首はこの申請に反対の意を表し、その代りに競馬場設置計画が、ケプで実現しなかったためコンボンチャムに競馬場を設置するとのロン・ノル臨時首相の提案を支持した。コンボンチャムでは巡回興行物の開催が許可された。競馬と興行物との収入は国庫収入となって国家予算等に繰り入れられ、関係地方または関係町村に補助金として交付される予定である。

諸省で賭博が流行していると、民間新聞が指摘したため、国家元首はこの悪習慣を首尾よく一掃する者に5万リエルの謝礼金を毎月支給すると言明した。押収された阿片についてはこれを国内に退蔵せず、国外で即時売却し、売上金を国家予算に繰り入れることが得策である。

主 要 統 計

南ベトナム

- I 労働人口の部門別内訳
- II 生産
- III 貿易
- IV 財政金融
- V 物価
- VI 米国の経済援助
- VII 国際収支表

北ベトナム

- I 人口
- II 生産
- III 貿易
- IV 財政
- V 社会主義共同化

カンボジア

- I 労働人口の部門別内訳
- II 生産
- III 貿易
- IV 財政金融
- V 物価

ラオス

- I 生産統計
- II 貿易
- III 財政金融
- IV 物価
- V 援助

南ベトナム

I 労働人口の部門別内訳 (単位 1,000人)

	1960年(%)		1966年(%)	
農林漁業	5,703	88.1	4,043	78.8
農業	5,450	84.2	3,761	73.4
プランテーション	61	0.9	26	0.5
漁業	191	3.0	254	4.9
採石、採鉱	1	—	2	—
工 商 業	563	8.7	623	12.1
製造機械	124	1.9	120	2.3
建設	50	0.8	131	2.6
商業・金融・保険	206	3.2	103	2.0
運輸・通信	145	2.2	119	2.3
電気・ガス・水道・衛生	3	—	3	—
サービス	35	0.6	147	2.9
政府関係	109	1.7	210	4.1
アメリカ関係	0	0	142	2.8
家庭使用人	100	1.5	115	2.2
計	6,475	100.0	5,133	100.0

(出所) USAID, 統計年報 *Annual Statistical Bulletin* No. 10 と No. 11.

II 生産

(1) 籾の生産と米の輸出入

	作付面積 (千ヘクタール)	籾生産 (千トン)	ヘクタール 当たり収量 (トン)	精米輸出 (千トン)	精米輸入 (千トン)
1960年	2,318	4,955	2.14	281	—
1964年	2,557	5,185	2.03	42	—
1965年	2,429	4,822	1.99	0	130
1966年	2,295	4,336	1.89	0	434
1967年	2,296	4,688	2.04	0	750
1968年	2,394	4,366	1.82	0	653

(出所) 出所「国銀年報」1968年。

(2) ゴムの生産と輸出

(単位 ヘクタール: トン)

	植付面積	生産量	輸 出 量
1960年	71.2	68.2	70.1
1964年	75.3	69.2	71.6
1965年	75.3	56.4	58.2
1966年	74.9	46.4	43.6
1967年	73.4	39.4	37.9
1968年	70.7	27.7	29.3

(出所) USAID, 「統計年報」No. 11 および「国銀月報」1969年5-6号。

(注) 植付面積、生産量は、500 ha 以上の大プランテーションのもののみをかかげた。

III 貿易

(1) 輸出の主要相手国別構成

(単位 1,000ピアストル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
米 国	69,367	49,591	59,234	31,064	21,183 (2.3)
西ドイツ	294,841	195,798	170,588	190,115	84,740 (9.1)
英 国	178,021	153,925	236,395	182,707	124,740 (13.3)
フランス	543,520	416,718	576,771	464,330	391,367 (41.8)
日 本	150,573	138,889	209,707	222,087	174,998 (18.7)
香 港	83,131	62,894	13,569	18,407	7,932 (0.9)
シンガポール	79,065	81,121	41,316	34,114	22,750 (2.4)
インドネシア	74,234	—	—	—	— (—)
イタリア	56,986	59,274	82,058	97,670	67,401 (7.2)
その他	57,197	737	9,750	2,349	40,325 (4.1)
合 計	1,696,094 (48.4)	1,242,190 (35.4)	1,455,224 (27.6)	1,312,811 (16.4)	935,459 (11.7)

(出所) 「国銀月報」1969年5-6号。USAID, 「統計年報」No. 11。
(注) カッコ内は100万米ドル。

(2) 輸入の主要相手国別構成 (単位 100万ドル)

	1960年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
総 額	240.3	297.8	357.3	354.8	538.0	466.2
米 国	61.2	126.3	161.9	200.3	174.2	136.1
西ドイツ	13.7	8.4	8.1	14.4	15.2	11.6
英 国	6.6	4.9	6.0	9.8	7.1	5.4
イタリア	8.6	8.5	7.2	17.5	23.1	14.9
フランス	51.1	18.2	12.0	16.0	17.8	22.8
台 湾	5.0	38.3	47.1	71.2	80.5	45.9
インド	1.9	6.4	8.0	7.6	7.3	(不明)
日 本	52.7	32.1	32.9	71.9	148.7	139.8
韓 国	0.1	7.0	18.2	14.2	5.3	NA
その他	39.4	10.2	26.7	33.0	21.5	89.7

(出所) 1960~1967年については USAID「統計年報」No. 11
1968年については「国銀月報」1969年5-6号。

(3) 輸入の主要商品別構成 (単位 100万ドル)

	1960年	1964年	1965年	1966年	1967年
総 額	240.3	297.8	357.3	495.6	538.0
ミルク、小麦粉、砂糖、タバコ	26.5	39.5	41.8	55.0	47.3
石油とその製品	17.2	18.4	22.8	30.2	28.3
紡績糸	17.7	21.5	27.0	30.6	22.5
繊維製品	24.9	6.6	6.4	19.7	49.3
鉄および鋼	12.3	22.6	45.4	49.7	38.8
機械とその部品	18.8	26.3	31.1	53.1	62.4
セメント	6.9	9.7	10.1	7.8	10.4
肥 料	6.3	11.3	11.0	3.6	0.2
その他	109.7	141.9	161.7	245.9	278.8

(出所) USAID, 「統計年報」No. 11.

(4) 金、外貨保有高 (各年末)

(単位 100万ドル)

	国立銀行	市中銀行	計
1960年	216	7	223
1964年	142	4	146
1965年	178	7	185
1966年	307	16	323
1967年	326	14	340
1968年	269	27	296
1969年	214	27	241

(出所)「国銀年報」1966年, 1967年, 1968年。

(注) 1969年は6月末の数字。

IV 財政金融

(1) 歳 出 (単位 100万ピアストル)

	歳 出	国防費 歳 出	国防費 歳 出	平定費	治安費	広義国防 費 歳出
1960年	15,214	5,798	38.1(%)	—	992	44.6(%)
1964年	37,110	19,357	52.1	3,793	2,880	70.1
1965年	51,270	30,400	59.2	4,256	3,997	75.0
1966年	64,500	38,500	59.6	4,600	4,000	73.0
1967年	83,000	42,000	50.6	8,000	7,717	69.6
1968年	95,000	53,000	55.8	10,000	10,692	77.6
1969年	130,000	85,000	65.4	10,000	11,997	82.3

(出所) USAID「統計年報」No. 11 および「国銀年報」1968年。

(注) (1) 治安費とは内務省費, 情報省費, 帰順工作省費を合計したもの, 広義国防費は平定費と治安費を合計したもの。

(2) 1968年の歳出は12月に改定され, 1110億ピアストルとなった。

(2) 歳 入 (単位 100万ピアストル)

	歳出	歳入	うち 国 収	うち 税 入	うち その他 入	うち 関 税	援 助	赤 字
1960年	15,214	14,932	6,169	2,067	2,181	4,515	282	
1964年	37,110	12,815	5,911	2,224	4,680	7,800	16,495	
1965年	51,270	13,570	6,211	2,009	5,350	11,000	26,700	
1966年	64,500	37,200	12,092	13,708	11,400	21,300	6,000	
1967年	83,000	36,000	14,068	11,932	10,000	30,000	17,000	
1968年	95,000	44,000	17,840	13,160	13,000	26,000	25,000	
1969年	130,000	55,000	24,000	14,000	17,000	25,000	50,000	

(出所) USAID「統計年報」No. 11, および「国銀年報」1968年。

(注) 1968年の歳入は同年12月に490億ピアストルに改定となった。援助は260億と据置きで, 赤字は360億ピアストルとなった。

(3) 通貨総量 (単位 100万ピアストル)

	1960年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
通貨総量	18,046	30,329	51,199	72,833	92,322	140,683
1. マネー・サプライ	16,770	27,426	47,596	63,456	82,204	124,015
現金通貨	11,230	19,003	32,841	46,026	61,258	93,271
当座預金	5,540	8,423	14,755	17,430	20,946	30,744
2. 定期預金	1,276	2,903	3,603	9,377	10,118	16,668
一般財政の 支払い	12,632	26,311	48,152	52,923	74,068	123,045

(出所)「国銀年報」1968年「ベトナム統計年鑑」1966年。

(3) 通貨増減要因分析 (単位 100万ピアストル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
通貨総量	30,329	51,199	72,833	92,322	140,683
外貨増	3,961	7,875	22,789	21,579	24,398
援助見返資金	-3,270	-3,688	-14,672	-7,082	-11,348
対政府信用増	22,898	41,206	41,379	60,234	110,124
市中信用増	7,618	7,361	29,200	26,784	27,565
アメリカ政府預金	—	—	1,664	-2,407	-2,112
その他	-878	-1,555	-4,199	-6,736	-7,874

(出所)「国銀年報」1968年。

(注) 数字は各年末。

V 物 価

(1) サイゴンの消費者物価指数

(1959年=100)

	食 料	住 居	使用人	衣 料	その他	総 合
1960年	98	105	100	102	100	100
1964年	125	120	100	129	108	117
1965年	155	128	128	136	114	135
1966年	274	161	188	209	161	214
1967年	399	192	288	259	222	299
1968年	540	217	398	293	260	383
1969年	640	279	435	340	279	447

(出所)「国銀年報」1968年。

(注) 中流階級を対象とした指標, 1969年は6月の数字, 他は年平均。

(2) サイゴンの卸売物価指数 (1959年=100)

	国内産品	輸 入 品	総 合
1960年	105	104	105
1964年	124	138	129
1965年	136	145	139
1966年	184	173	181
1967年	261	202	240
1968年	283	219	261
1969年	323	254	299

(出所)「国銀年報」1968年。

(注) 1969年6月の数字, 他は年平均。

VI 米国の経済援助

(単位 100万ドル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1954～ 1968年 合計
総 額	228.5	267.0	704.7	626.2	408.0	4,107.0
贈 与	228.5	267.0	704.7	626.2	408.0	4,011.4
借 款	0	0	0	0	0	95.6
国際開発局	164.8	214.6	581.2	520.9	278.9	3,469.5
うち商品輸入援助	113.0	141.8	397.0	157.7	90.0	2,275.4
平和のための食糧	63.7	52.4	123.5	105.3	129.1	637.5
うちタイトル・I	34.8	42.1	99.8	74.5	97.9	416.6
タイトル・II	26.7	6.0	16.0	30.8	31.2	136.6
タイトル・III	2.2	4.3	7.7	0	0	84.3

(出所) USAID「統計年報」No. 1。

(注) 各年は米会計年度の数字、総額は国際開発局の分と平和のための食糧計画の分を合計したもの。

VII 国際収支表

(単位 100万ドル)

		1960年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
① 貿 易	輸 出	88.8	48.9	40.3	25.2	36.8	40.6
	輸 入	235.6	325.5	-370.4	656.6	753.6	671.6
	収支尻	-146.8	-276.6	-330.0	-627.3	-716.8	-631.0
② 金		0	0.1	0.2	-2.9	0.8	0.2
③ サービス	受取り	33.5	74.2	164.4	453.6	526.4	440.0
	支払い	41.2	50.5	70.7	95.0	15.7	167.5
	収支尻	-7.7	23.7	93.9	360.3	375.7	272.5
④ 移転収支	受取り	18.4	14.2	16.3	9.3	16.4	20.5
	支払い	9.3	2.3	2.5	3.5	7.5	21.7
	収支尻	9.1	11.9	13.8	5.8	8.9	-1.2
⑤ 誤差脱漏 計 (①-⑤)		-3.7	0	-1.6	1.3	0.4	4.6
		-149.1	-240.9	-224.1	-267.5	-331.0	-354.9
⑥ 外国援助	受取り	188.7	230.0	288.6	464.6	484.4	438.4
	支払い	0.1	27.2	27.8	61.3	123.9	63.9
	収支尻	188.6	202.8	260.8	403.3	360.4	374.5
⑦ 合計 (①-⑥)		39.5	-38.1	36.7	135.8	29.5	19.6
資本移動		39.5	-38.1	36.7	135.8	29.5	19.6

(出所) 「国銀年報」1966年, 1967, 1968年。

北ベトナム

I 人 口

(1) 都市と農村の人口 (単位 1,000人)

	総人口	都 市	農 村	割 合	
				都 市	農 村
1955年	13,574	997	12,577	7.4(%)	92.6(%)
1957年	14,526	1,230	13,296	8.5	91.5
1960年	16,100	1,570	14,530	9.8	90.2
1962年	17,249				
1965年	19,210				

(出所) Vo Nhan Tri, *Croissance économique de la R.D. V.N.*

(注) 1965年の数字は暫定数字。

(2) 民族構成

民 族	人 口	割 合
ベトナム (Viet)	13,553,746人	85.15%
タ イ (Tay)	503,995	3.16
ム オ ン (Muong)	415,658	2.61
タ イ (Thai)	385,191	2.42
ヌ ン (Nung)	313,998	1.97
メ オ (Meo)	219,514	1.37
マ ン (Man)	186,071	1.17
そ の 他		2.15
計	15,916,955	100.00

(出所) 前に同じ。

(注) 1960年3月の国勢調査による。

(3) 労働人口内訳 (単位 1,000人)

	人 口	総人口に対 する比率
労働人口	8,119,3人	51.0%
(1) 生産人口	7,447.8	46.9
工 業	537.8	3.4
農 業	6,377.0	40.0
基本建設	131.1	0.8
運輸通信	101.1	0.6
商 業	230.9	1.4
そ の 他	69.4	0.6
(2) 非生産人口	671.5	4.1
文化,教育,研究	68.9	0.4
衛生,社会福祉	29.2	0.2
サービス	402.7	2.5
銀 行	4.6	—
行 政	124.9	0.8
雑	41.2	0.2
総 人 口	15,916.9	100.0

(出所) 前に同じ。

(注) 1960年3月の国勢調査による。

II 生 産

(1) 食用作物の生産 (単位 ヘクタール: トン)

	米			とうもろこし		さいたまも	
	作付面積	生産量	生産指数	作付面積	生産量	作付面積	生産量
1939年	1,892.4	2,407.0	100	119.0	140.0	68.0	156.0
1955年	2,176.4	3,523.4	142.8	154.2	186.5	168.9	534.9
1957年	2,191.8	3,948.0	166.0	174.3	197.0	105.2	540.4
1960年	2,284.0	4,212.0	170.7	196.0	214.5	124.5	583.8
1964年	2,431.1		182.8	236.1	217.0	221.1	1,279.3

(出所) *Etudes Vietnamiennes*, No. 13.

(2) 工業用作物の生産

(単位 面積ヘクタール: 生産トン)

		1939年	1955年	1957年	1960年	1963年
綿	面積	3,400	9,455	15,500	14,715	18,586
	生産	1,000	2,610	5,721	4,623	5,942
ジュート	面積	550	790	3,521	7,892	11,283
	生産	440	1,121	5,700	12,440	16,250
砂糖きび	面積	5,200	5,000	11,053	10,342	20,656
	生産	109,200	100,000	384,533	451,701	732,033
落花生	面積	4,600	16,000	22,874	32,181	42,626
	生産	3,400	14,000	23,740	26,038	34,529
タバコ	面積	—	500	2,903	2,772	7,987
	生産	3,200	600	1,730	1,655	4,219
蘭 (い)	面積	1,076	1,600	2,700	3,835	7,180
	生産	2,230	4,600	9,400	14,885	21,900

(出所) Vo Nhan Tri, *Croissance économique de la R.D. V.N.*

(3) 鉱工業生産

	生 産 量			生 産 指 数			
	1955年	1957年	1960年	1960年	1961年	1962年	1963年
電気(100万キロワット時)	53.0	121.2	256.1	100	115.8	143.6	179.7
石炭(千トン)	641.5	1,084.8	2,595.0	100	109.0	133.6	126.9
セメント(千トン)	8.5	165.1	408.0	100	111.7	113.0	120.4
紙(千トン)	0.8	2.4	4.5	100	129.3	329.1	365.4
砂糖(千トン)	1.6	4.3	10.1	100	129.4	187.8	246.6
塩(千トン)	95.3	109.8	117.1	100	90.6	122.9	108.3
洗濯石けん(千トン)	0.7	2.6	4.8	100	131.2	133.3	129.3
綿糸(千トン)	0.2	9.4					

(出所) Vo Nhan Tri, *Croissance économique de la R.D. V.N.*

III 貿易

(1) 貿易 (単位 100万新ルーブル)

	輸出額 (指数)	輸入額 (指数)
1955年	(100)	(100)
1956年	(299.3)	(106.7)
1957年	(599.4)	(135.6)
1958年	46.0	57.9
1959年	60.5	86.6
1960年	71.0 (100)	116.4 (100)
1961年	(102.1)	(111.5)
1962年	(113.5)	(115.5)
1963年	(118.6)	(122.3)
1964年	(135.7)	(116.9)

(出所) Vo Nhan Tri, *Croissance économique de la R. D. V. N.*

(注) 輸入には援助による輸入も含まれる。

(2) 輸出品内訳 (%)

	総額 (%)	重軽工業品	手工業品	農林産品
1955年	100	17.6	5.1	77.3
1956年	100	59.3	4.9	35.8
1957年	100	34.0	5.6	60.4
1958年	100	40.7	13.7	45.5
1959年	100	41.0	19.9	39.1
1960年	100	44.9	26.4	28.7
1961年	100	85.5		11.6
1962年	100	85.4		14.6
1963年	100	86.6		13.4
1964年	100	86.8		13.2

(出所) Vo Nham Tri, *ibid.*

(3) 輸出先内訳 (%)

	総額	社会主義諸国	民族主義諸国	資本主義諸国	ソ連への輸出 (100万新ルーブル)
1955年	100	91.45		8.55	—
1956年	100	67.0		33.0	1.2
1957年	100	65.72		34.28	2.9
1958年	100	80.5	3.4	16.1	8.9
1959年	100	79.7	0.8	19.5	14.0
1960年	100	87.1	0.7	12.2	20.8
1961年	100	81.5	1.7	16.8	
1962年	100	79.2	2.8	18.0	27.2
1963年	100	79.7	1.5	18.8	31.8
1964年	100	79.7			

(出所) Vo Nham Tri, *ibid.*

(4) 輸入品内訳 (%)

	総額	生産手段	うち設備	機械	原燃料	消費財	その他
1955年	100	44.9	14.3	13.4	17.2	54.6	0.5
1956年	100	67.5	24.0	12.5	31.0	32.2	0.3
1957年	100	66.6	15.0	14.8	36.8	32.6	0.8
1958年	100	74.2	21.9	11.0	41.3	24.7	1.1
1959年	100	81.8	16.3	17.5	48.0	16.7	2.2
1960年	100	87.3	25.6	21.4	40.3	12.7	0
1961年	100	89.3					10.7
1962年	100	89.7					10.3
1963年	100	83.2					16.8
1964年	100	84.7					15.3

(出所) Vo Nham Tri, *ibid.*

(5) 輸入相手国内訳

	総額	社会主義国	民族主義諸国	資本主義諸国	ソ連からの輸入 (100万新ルーブル)
1955年	100	99.43		0.56	0.3
1956年	100	96.59		3.41	2.1
1957年	100	88.97		11.02	8.7
1958年	100	84.7		15.3	7.4
1959年	100	84.8	1.5	13.7	17.9
1960年	100	91.8	0.1	8.1	22.0
1961年	100	89.8	—		
1962年	100	87.0	1.7	11.3	49.2
1963年	100	85.7	1.2	13.1	51.0
1964年	100	88.9		11.1	

(出所) Vo Nham Tri, *ibid.*

IV 財政

(1) 歳出内訳 (%)

	総額	経済建設	文化厚生	国防	行政	その他	歳出の伸び
1955年	100	39.8	9.7	26.5	14.5	9.5	
1956年	100	50.1	12.3	20.7	10.1	6.8	
1957年	100	53.1	11.6	20.5	9.3	5.5	
1958年	100	55.7	11.5	19.4	9.2	4.2	
1959年	100	59.4	10.5	17.7	7.8	4.6	
1960年	100	60.9	11.2	15.5	8.1	4.9	100
1961年	100	60.4	14.6		5.6		107.1
1962年	100	60.9	13.8		5.5		118.9
1963年	100	61.0	13.8		5.4		123.5

(出所) Vo Nham Tri, *ibid.*

(注) 特別予算は含まず。

(2) 歳入内訳 (%)

	総額	国内収入				援助	歳入の 伸び
		計	租税	企業 収入	その他		
1955年	100	60.5	49.3	6.5	4.7	39.5	
1956年	100	59.3	37.6	15.8	5.9	40.7	
1957年	100	62.2	34.0	25.0	3.2	37.8	
1958年	100	74.3	32.9	36.8	4.6	25.7	
1959年	100	82.2	28.5	52.2	1.5	17.8	
1960年	100	84.3	25.1	58.0	1.2	15.7	100
1961年	100	82.6	23.9	56.9	1.8	17.4	110.5
1962年	100	79.7	23.9	54.3	1.5	20.3	122.0
1963年	100	79.5	22.1	56.0	1.4	20.5	128.3

(出所) Vo Nhan Tri, *ibid.*

(3) 援助 (単位 ドン)

	1955~60年	1961~65年	合 計
贈 与	1,435,706,823	88,893,000	1,524,599,823
長期借款	1,032,586,800	1,672,599,400	2,705,186,200
計	2,468,293,623	1,761,492,400	4,229,786,023

(出所) Vo Nhan Tri, *ibid.* p. 555.

V 社会主義共同化

(1) 農業生産合作社数 (単位 1,000社)

	半社会主義 的合作社	社会主義 的合作社	計
1958年	4.8	0.02	4.8
1959年	27.4	1.4	28.8
1960年	37.0	4.4	41.4
1961年	23.9	8.0	31.9
1962年	20.0	9.8	29.8
1963年	19.8	10.8	30.6
1964年	16.3	15.51	31.9

(出所) Vo Nhan Tri, *ibid.*

(2) 合作社に加入した農家の割合 (%)

	半社会主義	社会主義	計
1958年	4.70	0.04	4.74
1959年	43.01	2.40	45.41
1960年	74.02	11.81	85.83

(出所) Vo Nhan Tri, *ibid.*

カンボジア

I 労働人口の部門別内訳 (1962年)

	男	女	計
農林漁業	1,094,956	913,107	2,008,063
鉱 業	1,698	682	2,380
工 業	47,693	20,827	68,520
建設・土木	20,459	1,299	21,758
電気・ガス・水道・衛生	1,584	34	1,618
商業・金融・保険	80,110	63,707	143,817
運輸通信	28,094	752	28,846
サービス	152,173	34,995	187,168
その他	22,236	15,329	37,565
合 計	1,449,003	1,050,732	2,499,735

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge* 1968.

(注) 1962年の国勢調査による。

II 生 産

(1) 米の生産高および輸出量

(単位 千ヘクタール: 千トン)

	耕作面積	生産高(粍)	輸 出 量
1963-64	2,376.6	2,760.0	1964年 563.5
1964-65	2,344.4	2,500.0	1965年 546.6
1965-66	2,414.1	2,376.2	1966年 190.1
1966-67	2,513.8	2,457.2	1967年 219.1
1967-68	2,473.0	3,251.0	1968年 229.7
1968-69	2,303.0	2,293.0	

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge* 1963-64年, 1968年。

(2) ゴムの生産高および輸出量

(単位 ヘクタール: トン)

	作付面積	うち 採取面積	生 産 高	輸 出 量
1964年	45,990	30,439	45,769	24,278
1965年	47,726	32,618	48,790	68,697
1966年	49,558	34,818	51,065	51,066
1967年	49,956	37,247	52,982	49,694
1968年	50,975	39,670	49,060	46,526

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge* 1963-1964年, 1968年。

III 貿 易

(1) 貿易収支 (単位 100万リエル)

	輸 出	輸 入	収 支
1964年	3,063	2,863	+200
1965年	3,690	3,603	+87
1966年	2,356	3,888	-1,532
1967年	2,907	3,365	-459
1968年	3,098	4,043	-945

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge* 1968年, 「国銀月報」1969年6月号。

(2) 品目別輸出状況 (単位 100万リエル)

	輸 出	ゴ ム	米および 副産物	メイズ	その他
1964年	3,063	452	2,128	284	199
1965年	3,690	1,228	1,935	178	349
1966年	2,356	874	847	285	350
1967年	2,907	716	1,294	147	750
1968年	3,098	657	1,305	156	980

(出所) 前に同じ。

(3) 国別輸入状況 (単位 100万リエル)

	輸入	フランス	米国	日本	中国	シンガ ポール	その他
1964年	2,863	435	87	465	343	274	1,259
1965年	3,603	797	66	503	473	256	1,508
1966年	3,888	1,036	83	463	622	275	1,409
1967年	3,365	1,054	90	507	308	382	1,024
1968年	4,043	1,243	119	823	236	422	1,200

(出所) 前に同じ。

(4) 外貨準備 (単位 1,000リエル)

1964年12月	3,299,697
1965年	3,665,858
1966年	3,782,814
1967年	3,444,292
1968年	2,986,273
1969年6月	2,726,462

(出所) 「国銀年報」1969年6月号。

IV 財政金融

(1) 歳 出 (単位 100万リエル)

	歳 出	国防費	一般行政費	開 発 費
1960年	4,220	1,183	1,775	1,462
1964年	6,245	1,588	2,579	2,078
1965年	6,100	1,500	2,683	1,917
1966年	7,000	1,526	2,959	2,515
1967年	6,686	1,620	2,665	2,401
1968年	7,000	1,721	2,713	2,566
1969年	7,565	1,823	(不明)	(不明)

(出所) Far Yeastern Economic Review 年報, 1969年。

(2) 歳 入 (単位 100万リエル)

	歳 出	歳 入	うち 関 税	赤 字
1960年	4,220	3,520	1,322	700
1964年	6,245	4,475	1,578	1,770
1965年	6,100	4,130	1,723	1,970
1966年	7,000	4,931	2,000	2,069
1967年	6,686	5,440	2,120	1,246
1968年	7,000	5,876	2,386	1,124
1969年	7,565	(不明)	(不明)	(不明)

(出所) Far Yeastern Economic Review 年報, 1969年。

(3) 通貨総量 (単位 100万リエル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
通貨総量	6,721	7,390	8,267	8,986	8,831
1 マネーサプライ	6,387	6,875	7,670	8,374	8,295
現金通貨	4,784	4,802	5,354	5,953	6,048
当座預金	1,603	2,073	2,316	2,421	2,247
2 定期預金	334	515	597	612	536

(出所) Annuaire Statistique du Cambodge, 1964, 1968.

(4) 通貨増減要因分析 (単位 100万リエル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
通貨総量	6,721	7,390	8,267	8,986	8,831
市中信用増	774	1,309	1,722	2,778	2,815
対政府信用増	1,804	1,574	2,531	2,460	2,738
外貨増	4,541	4,655	4,331	4,328	4,005
その他	-398	-148	-317	-580	-727

(出所) Annuaire Statistique du Cambodge 1964, 1968.

V 物 価

プノンペン消費者物価指数 (1949年=100)

	食 料	住 居	使用人	衣 料	その他	総 合
1960年	232	319	208	216	321	255
1964年	263	486	250	238	417	316
1965年	271	493	250	242	446	326
1966年	271	503	270	248	392	322
1967年	286	520	278	219	356	325
1968年	314	528	278	215	359	341

(出所) Annuaire Statistique du Cambodge 1968年。

ラ オ ス

I 生産統計

	米 (千トン)	タバコ (千トン)	コ ヒ ー (千トン)	綿 花 (千トン)	皮付き 木 材 (千m ³)	製 材 (千m ³)	錫 (トン)
1964年	520,0	3,0	2,0	1,5	45,9	4,5	686
1965年	540,0	3,0	3,5	1,5	72,9	3,7	578
1966年	570,0	3,9	3,5	1,7	64,9	7,3	782
1967年	490,0	4,0	(不明)	1,8	112,3	2,7	1,230
1968年	550,0	3,8	3,5	2,2	64,9	1,7	1,173
1969年	570,0	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)

(出所) 「ラオス統計年報」1968年, 外務省アジア局経済第二課編「ラオス王国経済の現状」。

II 貿 易

(1) 貿易収支 (単位 1,000キップ)

	輸 出	輸 入	赤 字
1964年	213,345	6,123,565	5,910,220
1965年	240,169	7,893,227	7,653,058
1966年	357,724	10,017,159	9,659,435
1967年	1,064,790	11,796,359	10,731,569
1968年	1,637,990	12,843,000	11,205,010

(出所)「ラオス統計年報」1968年。

(2) 輸出の主要商品別構成 (単位 1,000キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年 (%)
錫	165,745	147,266	222,411	497,651 (46.74)
材	12,716	19,122	38,138	334,759 (31.44)
コ ー ヒ ー	15,123	11,107	53,708	160,415 (15.07)
安 息 香	956	26,845	16,941	24,408 (2.29)
カルダモヌ	2,977	1,200	15,351	10,877 (1.02)
皮 革	1,417	1,032	—	3,682 (0.35)
う る し	180	225	—	150 (0.01)
そ の 他	14,691	33,395	11,175	32,848 (3.08)
合 計	213,345	240,169	357,724	1,064,790 (100.00)

(出所)「ラオス統計年報」1968年。

(3) 輸出の主要相手国別構成

(単位 1,000キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年 (%)
シンガポ-ル	180,862	159,290	277,618	650,148 (61.06)
マレーシア	15,278	66,724	58,728	363,580 (34.14)
タ イ	1,126	670	1,700	20,346 (1.91)
米 国	14,800	9,217	10,009	17,821 (1.67)
香 港	239	2,691	9,276	11,800 (1.11)
フ ラ ン ス	637	1,031	343	392 (0.04)
南ベトナム	99	30	50	— (—)
英 国	304	516	—	703 (0.07)
そ の 他				
合 計	213,345	240,169	357,724	1,064,790 (100%)

(出所)「ラオス統計年報」1968年。

(4) 輸入の主要商品別構成

(単位 1,000キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年 (%)
食 品	1,875,017	2,557,739	4,137,287	4,524,952 (38.36)
石 油 製 品	837,398	1,081,338	1,381,482	2,371,884 (20.11)
輸 送 器 具	698,506	799,702	1,315,136	1,543,370 (13.08)
機 械	508,706	704,216	833,093	801,256 (6.79)
金 属 製 品	372,751	434,257	409,682	486,445 (4.12)
織 維 製 品	598,651	727,190	516,533	419,590 (3.56)
化 学 製 品	374,470	412,306	415,897	406,358 (3.44)
プラスチック原料	169,222	223,598	239,872	390,708 (3.31)
紙	155,581	269,796	258,546	314,607 (2.67)
そ の 他	533,263	683,085	509,631	537,189 (4.56)
合 計	6,123,565	7,893,227	10,017,159	11,796,359 (100.00)

(出所)「ラオス統計年報」1968年。

(5) 輸入主要相手国別構成

(単位 1,000キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年 (%)
タイ	1,711,937	2,049,948	3,388,224	3,318,935 (28.14)
日本	324,302	638,185	1,276,868	1,891,816 (16.04)
米国	1,706,576	1,981,971	1,392,556	1,761,826 (14.94)
インドネシア	452,573	435,152	507,396	1,132,431 (9.60)
フランス	264,560	442,891	475,686	631,290 (5.35)
シンガポール	176,090	27,768	146,720	540,794 (4.58)
イギリス	594,595	683,282	806,628	535,683 (4.54)
西ドイツ	56,320	148,278	305,948	337,726 (2.86)
その他	836,612	1,485,752	1,717,133	1,645,858 (13.95)
合計	6,123,565	7,893,227	10,017,159	11,796,359 (100.00)

(出所) 「ラオス統計年報」1968年。

(6) 為替安定基金拠出額 (単位 100万ドル)

	総額	うち米国	日本	英国	オーストラリア	フランス
1964年	7.8	4.0	—	1.7	0.4	1.7
1965年	7.9	4.0	0.5	1.7	0.4	1.3
1966年	19.6	10.0	1.7	1.7	0.8	1.7
1967年	19.5	13.8	1.7	1.7	0.6	1.7
1968年	22.8	16.5	2.1	1.7	0.8	1.7
1969年	21.9	16.1	1.7	1.7	0.7	1.7

(出所) アジア経済研究所動向分析部調べ。

III 財政金融

(1) 予算 (単位 10億キップ)

会計年度	歳出	うち国防費	歳入	うち関税	赤字
1964年	6.1	3.5	1.6	0.8	4.5
1965年	10.3	6.4	4.7	2.0	5.6
1966年	14.5	8.4	4.7	3.2	9.7
1967年	15.3	8.3	6.1	4.5	9.2
1968年	16.1	8.3	7.4	5.5	8.7
1969年	16.0	8.2	7.4	5.1	8.6
1970年	17.3	8.5	8.5		8.8

(出所) 「ラオス統計年報」1968年。

(注) 会計年度は7月から翌年6月迄。

(2) マネー・サプライ (単位 100万キップ)

	マネー・サプライ	定期預金	現金通貨
1964年	7,202.8	820.4	6,382.4
1965年	9,066.3	952.9	8,113.4
1966年	10,741.9	1,117.6	9,624.3
1967年	11,260.1	1,000.1	10,260.1
1968年	12,362.5	1,068.4	11,294.1

(出所) 「ラオス統計年報」1968年。

IV 物 価

ビエンチャンの消費者物価指数 (1964年=100)

	1965年	1966年	1967年	1968年
食料品	107.8	127.3	135.0	142.8
住居	115.4	119.1	121.8	123.7
使用人	111.1	119.8	147.5	156.4
衣料	117.9	125.3	130.0	135.4
その他	135.7	147.4	175.5	187.0
総合	112.7	128.3	138.6	145.5

(出所) 「ラオス統計年報」1968年。

V 援 助

米国の援助内訳 (単位 100万ドル)

	1965年	1966年	1967年	1968年
為替安定基金	7.9	13.7	13.8	16.5
商品輸入援助	7.4	5.0	1.9	4.5
経済・技術援助	35.7	41.0	42.2	40.6
計	51.0	59.7	57.9	61.6

(出所) アジア経済研究所動向分析部調べ。